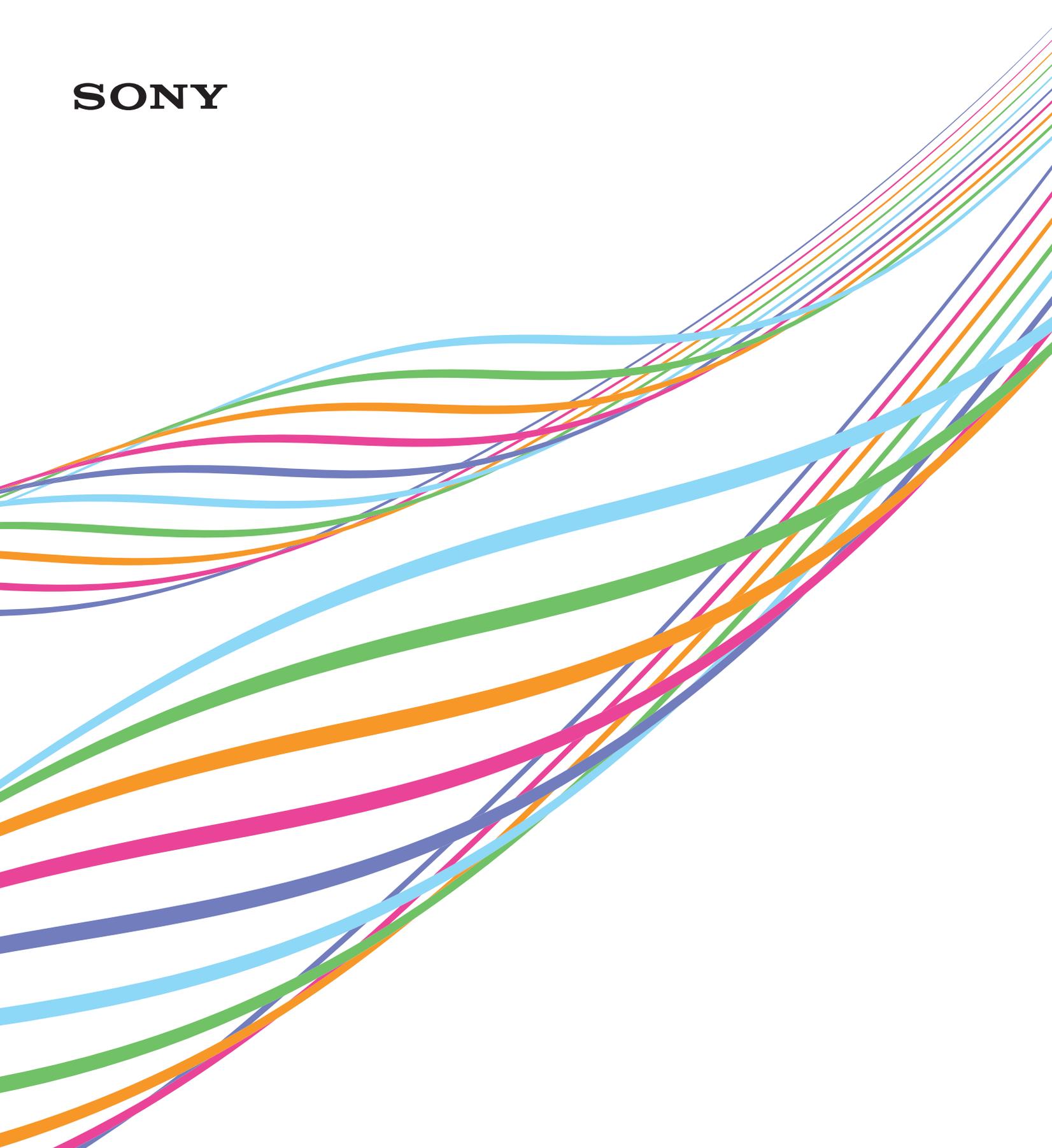


SONY



Annual Report 2006

目次



財務ハイライト 1

株主の皆さまへ： ハワード・ストリンガーCEOからのメッセージ 2

新経営陣による中期経営方針 5

エレクトロニクスの復活： 中鉢エレクトロニクスCEOインタビュー 9

特集

HD World： ソニーが創りだすハイディフィニション(HD)映像の世界 13

BRAVIA<ブラビア>：フラットパネル時代の高画質・薄型テレビの新ブランド 16

ビジネス概要 18

営業概況

エレクトロニクス 20

ゲーム 28

エンタテインメント 32

金融 37

その他 39

研究開発 40

コーポレートガバナンス／新任取締役・執行役 42

企業の社会的責任(CSR) 44

財務セクション 47

株式情報 130

新株予約権および社債の状況 131

投資家メモ 132

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、ソニーの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見直し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続ける能力、(4)技術開発や生産能力増強、およびゲーム分野における新しいプラットフォーム開発・導入のための多額の投資を回収できること、(5)ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(9)ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円 (1株当たり情報および従業員数を除く)			増減率(%)	単位:百万米ドル* (1株当たり情報を除く)
	2004年	2005年	2006年	2006/2005	2006年
会計年度					
売上高および営業収入	¥7,496,391	¥7,159,616	¥ 7,475,436	+4.4%	\$63,893
営業利益	98,902	113,919	191,255	+67.9	1,635
税引前利益	144,067	157,207	286,329	+82.1	2,447
法人税等	52,774	16,044	176,515	+1,000.2	1,508
持分法による投資利益(純額)	1,714	29,039	13,176	-54.6	113
当期純利益	88,511	163,838	123,616	-24.5	1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,635	646,997	399,858	-38.2	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	(761,792)	(931,172)	(871,264)	—	(7,447)
普通株式1株当たり情報:(単位:円、米ドル)					
当期純利益					
—基本的	¥ 95.97	¥ 175.90	¥ 122.58	-30.3%	\$ 1.05
—希薄化後	87.00	158.07	116.88	-26.1	1.00
配当金	25.00	25.00	25.00	—	0.21
会計年度末					
資本勘定	¥2,378,002	¥2,870,338	¥ 3,203,852	+11.6%	\$27,383
総資産	9,090,662	9,499,100	10,607,753	+11.7	90,665
従業員数(単位:人)	162,000	151,400	158,500	+4.7%	

* 米ドル金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しています。
注記については、74ページをご参照ください。

2005年度(2006年3月期)の売上高および営業収入は、主にゲームおよび金融分野の拡大により、前年度比4.4%増の7兆4,754億円となりました。

営業利益は、金融分野でのソニー生命保険(株)における運用損益の改善などにより、前年度比67.9%増の1,913億円となりました。この中には、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益735億円が含まれています。また、2005年度には1,387億円(2004年度は900億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。

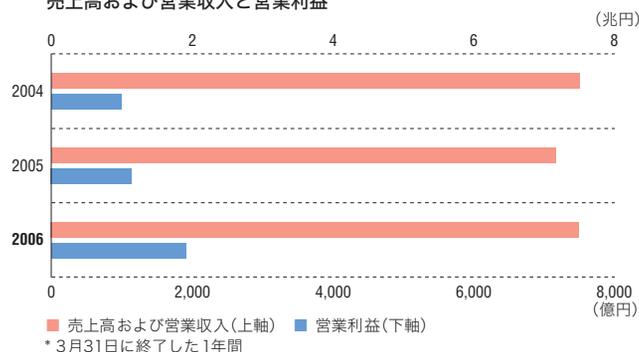
税引前利益は、持分変動益の計上などにより営業外収支が改善し、前年度比82.1%増の2,863億円となりました。

法人税率は、ソニー(株)および国内外のいくつかの連結子会社における繰延税金資産に対する評価性引当金の計上、および主に海外子会社の未分配利益に対する税金引当の追加計上などから、日本の法定税率を上回る61.6%となりました。

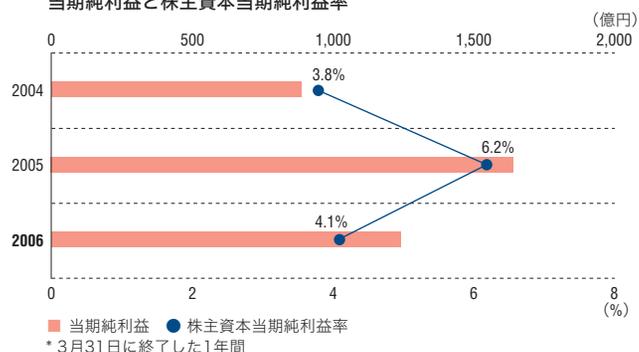
持分法による投資利益は、前年度にInterTrust Technologies Corporationで特許関連の受取金を計上していたことなどにより、前年度比54.6%減の132億円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比24.5%減の1,236億円となりました。

売上高および営業収入と営業利益



当期純利益と株主資本当期純利益率



株主の皆さまへ

ハワード・ストリンガーCEO からのメッセージ



私がソニーのCEOに任命されたのは、ちょうど1年前のことでした。このような機会を与えられたことを大変名誉に感じましたが、それまで8年間にわたってソニーの北米の事業運営を手がけてきた経験から、世界規模でのソニーの再活性化にあたっては数々の課題があることも十分認識していました。ソニーを取り巻く環境は急速かつ劇的な変化を遂げていますが、それは、ソニーにとってチャンスと脅威が同時に存在することを意味します。この変革期においてトップランナーであり続けるには、真に差異化された製品やサービスを市場に提供し続けなければなりません。そのためには、組織・機構改革を進め、経営資源の効率的な配分と集中を図るだけでは不十分です。何よりも必要なのは、創業時のソニー・スピリットを再度思い起こし、デジタル時代に立ち向かうことなのです。私は、常にソニーという、素晴らしい魅力をもった企業のために働くことを誇りとしてきましたが、多くの皆さまの思いと同様に、ソニーがもっと良い会社になれると確信しています。私のパートナーである社長兼エレクトロニクスCEOの中鉢良治とともにソニーを活性化させるべくCEOの任を引き受けたのも、このような確信があったからこそです。

2005年に新経営体制を確立してすぐに、ソニーの重要な問題点と課題を把握し、実行可能な施策を策定するため、世界規模での横断的なチームを発足させました。このチームは、お客さま、ディーラー、ベンダー、株主、社員をはじめとするさまざまなステークホルダーと率直かつ真摯な話し合いを行い、社員からは、問題解決に向けて2,000を超える優れたアイデアが提案されました。これらの話し合いとともに、広範にわたる事業の精査を行った結果、ソニーが積み上げてきた財産は極めて独創的であるものの、厳しい市場環境や自らの組織体制面の課題により競争力が低下しているとの結論に達したのです。ソニーは素晴らしい伝統をもつ会社であり、ソニーの独自性と存在価値を高めているこの伝統を、今後も大切に

ていきたいと私は考えています。しかし一方で、組織体制あるいは競争力の強化にとって明らかに障害となるような伝統については、いつでも捨て去る覚悟がなければなりません。そこで、ソニーには、よりシンプルでより顧客志向に的を絞った組織となるための再活性化プランが必要だったのです。

2005年9月、ソニーは中期経営方針を発表しました。この中で、コスト削減を目的とした構造改革と、継続的な革新に向けた成長戦略を組み合わせ、明確かつバランスの良い再活性化プランの概略をまとめました。このプランの要となるのは、組織間の壁“サイロ”を解消し、全事業間のコミュニケーションを円滑にし、施策を成功に導くことのできる新たな組織構造です。このプランがめざすのは、主に(i) “サイロ”の解消 (ii) 事業の絞り込み (iii) 独自性と持続性のある競争力の創出、の3項目です。

新しいプランの中で、ソニーは資本市場に対してコスト削減策への確固たる決意を表明しました。さらに、ハイディフィニション(HD)、ソフトウェア開発、デジタルコンテンツ、Cell技術など、将来の成長のカギを握る集中分野についても明確化しました。業績面



社員との意見交換の様子

は、2007年度までに連結営業利益率5%（構造改革および一時的な費用を除く）を達成することを主な目標としました。また、計画の遂行にあたっては、進捗状況をより明確に資本市場に提示し、透明性の向上に努めてまいります。

資本市場に表明した財務目標、事業運営、構造改革については、現在、計画に沿って順調に進捗しています。これらの取り組みにより、ソニーは回復に向けて足場を固めていますが、なお課題も山積しています。2006年度は、ソニーにとって極めて重要な年です。構造改革を引き続き実行していくとともに、“プレイステーション 3”（PS3）のようなエキサイティングな新製品や、広範なパートナーの支持に支えられた“ブルーレイディスク”（BD）をはじめとする革新的な技術フォーマットを市場に投入する予定です。さらに、成長戦略における施策の実行に注力していきます。これらの施策は、短期的に成果を生むと同時に、中長期的にもソニーの位置づけを向上させるものと期待しています。

創業60周年にあたり、ソニーは新たな変革の時期を迎えています。私たちは、ソニーグループの結束力をより強めるべく動き始めています。エレクトロニクス事業の復活に取り組むとともに、ゲームおよびエンタテインメント事業についても一層の強化を図ります。金融事業は、引き続き堅調に推移しており、グループにおいて大きな貢献を果たしています。ソニーは画期的なエレクトロニクス製品と、製品を楽しく使っていただくためのエンタテインメントコンテンツをあわせることによって、新しい時代の消費者の皆さまに感動をお届けする革新的な製品やサービスを創出するという、競合他社にはない独自の強みを生かしていきます。

ソニーが日本で東京通信工業（株）として設立された当時、創業者である井深大と盛田昭夫は結束とチームワークの精神に加えて、一貫して独自性を追求することに価値を置いてきました。ソニーは拡大を続ける中で、たとえ難局に直面したときでも、新たなアイデア

を生み出し市場を開拓するために、革新という姿勢を常に忘れることはありませんでした。私はCEO就任以来、世界中で20カ所以上の拠点を視察しましたが、創業者の精神は今も社員一人ひとりの中に生き続けていると断言できます。ソニーの再活性化に向けた社員の情熱には深い感銘を受けました。そして、この情熱を私たち新経営陣も共有していると自負しています。今、ソニーには緊迫感と目的意識があります。ソニーは、注力する分野でリーダーとなるため、「Sony United」としてグループを結束し、市場の競争の中で積極的に事業を推進してまいります。そして、ソニーにはその競争に勝利する力があると確信しています。

このアニュアルレポートには、ソニーグループの中期経営方針、最新の業績および営業概況を掲載しています。本レポートがソニーに対する皆さまのご理解の一助となり、また、ソニーの将来への道筋を示すことができれば幸いです。

2006年4月26日

代表執行役 会長 兼 CEO
ハワード・ストリンガー



新経営陣による中期経営方針

背景

2005年6月、ソニーは、ハワード・ストリンガー代表執行役会長兼CEO、ならびに中鉢良治代表執行役社長兼エレクトロニクスCEOをはじめとする新経営陣を正式に発足させました。新経営陣は、就任後100日間に及び、広範にわたる事業の精査を行った結果、ソニーが強力で多角的な事業群を有している反面、市場環境や自らの組織体制面の課題により競争力が低下しているとの結論に至りました。新経営陣が挙げたソニーの主要課題は、以下のとおりです。

- ・ 組織間の壁“サイロ”の解消
- ・ 事業領域の絞り込み、経営資源の集中
- ・ 相互接続が可能な“つながる”製品群の拡充
- ・ ソフトウェア・サービス面での競争力の向上
- ・ グループにとって非戦略的な資産の売却

事業の見直しや上記課題の検討にもとづき、ソニーグループとしての包括的な再活性化プランを策定し、2005年9月に東京とニューヨークにおいて新たな中期経営方針を打ち出しました。この再活性化プランは、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、策定したものです。これにより、ソニーは新しい組織体制のもと、構造改革ならびに成長戦略をバランス良く組みあわせ、エレクトロニクス、ゲーム、エンタテインメントの3つのコア事業の競争力強化に取り組めます。再活性化プランでは、目標として、2007年度までに連結営業利益率5%（構造改革および一時的な費用を除く）を達成することを掲げています。

以下に、中期経営方針を実行するための再活性化プランの概要について説明します。

組織改革

ソニーは過去60年間に目覚ましい成長を遂げた一方で、組織構造が細分化され統合や連携が制限されていました。具体的には、非効率的な経営資源の配分や、多くの重複を生む階層的で時間のかかる意思決定構造が足かせとなっていました。

再活性化プランを徹底して実現するためには、抜本的な組織改革が必要でした。そのためエレクトロニクスの従来のカンパニー制を廃止し、事業本部を中心としたより効率的な組織に改め、重要分野の意思決定権限および商品戦略、技術、資材調達、生産、販売・マーケティング等の重要な機能をエレクトロニクスCEOに集中する体制としました。これにより、組織間の壁“サイロ”が取り除かれ、競争力のある期待商品への経営資源の集中が可能になるとともに、連携のとれた効率的かつスピード感ある意思決定を促進します。さらに、研究開発における優先順位を明確化し、成長に向けた経営資源の最大化を図ります。

構造改革に関する主な施策

組織改革と併せて、以下をコミットメントとして掲げています。

- ・ 2,000億円のコスト削減:2006年度までに80%、残りを2007年度までに達成
 - ・ 65カ所の製造拠点のうち11拠点を閉鎖あるいは統合
 - ・ 製品モデル数を20%削減
 - ・ 10,000人の人員削減
- ・ 1,200億円の非戦略的な資産の売却(不動産、出資等の整理)

2,000億円のコスト削減のうち、1,300億円は事業の絞り込み、モデル数の削減、製造拠点の統廃合、15のビジネスカテゴリーのアクションプランの実行により実現します。残りの700億円については、本社および間接部門における人員削減などの組織の効率化によって実現します。

構造改革費用は、当初約2,100億円と見込んでいましたが、その後修正し、約1,900億円となる予定です。費用の回収は2008年度までに完了する予定です。

また、投資家の皆さまに対して四半期ごとに再活性化プランの進捗状況を説明し、計画実行に関する透明性の向上に努めます。

エレクトロニクス事業の強化

ソニーはエレクトロニクス事業の強化を最優先課題としていますが、これはエレクトロニクス事業の収益改善がソニー全体の業績に与える効果が大きいからです。テレビ、デジタルイメージング、ビデオレコーダー、携帯型オーディオなどを重点カテゴリと位置づけ、各市場におけるリーディングポジションの確立に向け注力します。これと並行して、半導体やキーデバイスの強化も図ります。

特に、テレビ事業に関しては、製造拠点の統廃合、デバイスの内製化率の向上、設計体制の集中などにより収益性改善に注力し、2006年度下期に黒字化をめざします。

成長戦略

新しい組織体制の構築や構造改革に加えて、多岐にわたる成長戦略も経営方針の不可欠な要素となります。

エレクトロニクス

まず、ハイディフィニション(HD)ワールドを実現させ、収益の柱にすることを目標としています。ソニーは、放送業務用から民生用に至る幅広いHD対応のエレクトロニクス機器の提供や、コンテンツのHDクオリティでのデジタル化において業界をリードしており、他社にはないようなポジションを築いていることから、HDへのシフトにより収益面で恩恵を受けることができます。また、次世代大容量ディスクフォーマットである“ブルーレイディスク”(BD)は各業界におけるリーディングカンパニーから支持されており、ソニーのHD事業拡大の牽引役として位置づけています。2006年度には、一連の“ブルーレイディスク”(BD)関連製品およびHDコンテンツを導入します。

成長を見込むその他のエレクトロニクス分野：

- ゲーム向けやイメージセンサーなどの半導体、ホームならびにモバイル製品用のシステムLSIや次世代ディスプレイ向けの革新的技術開発のためのキーデバイス、BD関連デバイスを強化。

- CCD/CMOSイメージセンサーを継続的に強化。
- ディスプレイデバイス開発本部を新設し、有機ELディスプレイの開発を加速。
- 技術開発本部を新設し、相互運用性と優れたユーザーインターフェースなどを実現するためのソフトウェア開発を強化。

ゲーム

ゲーム分野では、“プレイステーション3”の導入成功を最優先課題として位置づけています。これにより、ソニーグループ全体の活性化と一層の強化を図るとともに、Cell/RX[®]プロセッサが実現する次世代コンピュータエンタテインメント市場の創造をめざします。PSP[®]「プレイステーション・ポータブル」は、2006年3月31日現在で累計出荷が1,700万台を超え、これまでのプラットフォームを上回るスピードで普及が進んでいます。PSP[®]は、WiFiを用いた“ロケーションフリー[™]”などの従来機能に、カメラやGPSレシーバーなどの新機能を追加することにより、市場でのポジションを一層強化します。ソフトウェア制作については、引き続きコンテンツメーカー各社の強力なサポートを得ることが重要である一方、SCEワールドワイド・スタジオのもと自社のゲーム開発力を強化し、新たなエンタテインメントの世界の創造にも取り組みます。

エンタテインメント

“UMD[®](ユニバーサル・メディア・ディスク)”やBDなど、新メディアの普及は、Sony Pictures Entertainment Inc.(SPE)のデジタルコンテンツの価値をさらに高め、コンテンツと他の事業グループとの連携を強めるものと確信しています。ソニーBMGについては、合併の効果を生かし、今後も市場での地位の強化を図ります。さらに、成功を収めているデジタル音楽配信事業をさらに拡大する戦略を継続するとともに、CDなどのパッケージメディアにおける新たな販売機会を活用していきます。また日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは、市場をリードするデジタル音楽配信事業をはじめとして、将来的な成長に向けて極めて安定した位置にあります。



代表執行役 社長 兼 エレクトロニクスCEO
中鉢 良治

1977年資源工学博士号取得、ソニー(株)入社。記録メディアの研究開発に携わり、1989年米国のSony Magnetic Products Inc. of Americaに赴任。1992年日本に戻り、テープや光ディスクなどの記録メディアビジネスを担当。2002年からデバイスビジネス全般を担当し、2003年マイクロシステムズネットワークカンパニー NC プレジデント。2004年執行役員副社長兼COO(デバイスビジネス・生産戦略担当)。2005年4月よりエレクトロニクスCEO、同年6月代表執行役社長、現在に至る。

代表執行役 会長 兼 CEO
ハワード・ストリンガー

英国出身。米国4大テレビネットワークの一つであるCBSでディレクター、プロデューサーなどを務め、1986年CBS Newsプレジデント、1988年CBS Inc.放送部門プレジデントに就任。1997年Sony Corporation of America(SCA)に入社後、1998年SCAの会長兼CEOに就任、ソニーのエンタテインメント部門COOを兼務し、映画・音楽事業を軌道に乗せる。1999年には、放送ビジネスへの貢献が認められ、英国王室からナイトの称号を得る。2005年6月ソニー(株)代表執行役会長兼CEO、現在に至る。

その他

その他の主な成長戦略は以下のとおりです。

- ソニーのエレクトロニクスとエンタテインメント資産を活用することによる、Sony Ericsson Mobile Communications ABのユニークな製品開発（“ウォークマン®”携帯など）。
- ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)を含む金融部門の堅調な業績を維持。同3社を傘下にもつソニーフィナンシャルホールディングス(株)の株式を2007年度以降に公開予定。
- 携帯型オーディオ分野における競争力の回復あるいは急成長中の携帯型ビデオ市場におけるリーダー的ポジションの確立など、モバイルエンタテインメント領域における地位向上。
- Cell開発センターを新設し、「Cell」ベースの技術、製品、アプリケーションを開発。

構造改革の進捗状況

2005年度の構造改革の主な進捗状況は以下のとおりです。

- 簡素化された新組織体制の構築
- 以下を含む380億円相当のコスト削減
 - ・9カ所の製造拠点を閉鎖あるいは統合の対象に選定
 - ・5,700人の人員削減
- 非戦略資産のうち780億円相当を売却（ソニーコミュニケーションネットワーク(株)のIPOやマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式の一部売却を含む）
- 投資家の皆さまに対する四半期ごとの再活性化プランの進捗状況の説明による、計画実行に関する透明性の向上

選択された15のビジネスカテゴリーのうち、プラズマテレビ、“QUALIA”製品、エンタテインメントロボットを含む9カテゴリーについては、すでにアクションプランを実施しています。

2005年度において、テレビ事業の再建策の実行や、2005年度に発売した液晶テレビ“BRAVIA<ブラビア>”の成功を背景としたエレクトロニクス分野の貢献もあり、ソニーグループは連結営業利益率3.4%（構造改革および一時的費用を除く）を達成しました。

まとめ

ソニーは、大幅な組織改革をともなう一連の構造改革ならびに成長戦略を含む包括的な再活性化プランによって、ソニーの再活性化における最も重要な課題に対処できると確信しており、この計画のコミットメントと目標の達成に邁進しています。2005年度において、財務、事業運営、構造改革に関するコミットメントと目標は、当初のプランに沿って順調に進んでいます。しかし、常に変化する競争の激しい事業環境の中で、ソニーはこの再活性化プランをもって変革を終えるわけではありません。再活性化プランは出発点に過ぎないのです。

中鉢エレクトロニクスCEO インタビュー

ソニーが復活を遂げるためには、エレクトロニクス・ビジネスの輝きを取り戻すことが不可欠であり、そのために私たちが取り組むべきことは、「商品力」「技術力」「オペレーション力」の強化です。本インタビューでは、エレクトロニクス CEO の中鉢良治が、エレクトロニクス・ビジネス復活に向けた重要課題をはじめ、構造改革の進捗状況、テレビ事業の再建策など、この一年の取り組みと今後の方向性について語っています。

エレクトロニクス・ビジネスの復活に向けて重要な課題は何ですか？

エレクトロニクス・ビジネスの復活のために、今、最も重要なことは、商品力、技術力、オペレーション力の強化です。これらを実現すべく、2005年4月にエレクトロニクスCEOに就任して以来、3つのコーポレート・イニシアチブを徹底して実行するとともに、組織変更を行い企業体質の強化に努めてきました。

まず、「カスタマービューポイント・イニシアチブ」は、顧客視点であらゆる業務を見直すという社内の意識改革を狙ったものです。顧客視点が欠如していたり、ベクトルが一致していないことがソニー全体の商品力を弱めた原因となっていたからです。2つ目の「テクノロジー・ナンバーワン・イニシアチブ」は、テレビ、ビデオ、デジタル・イメージング、“ウォークマン®”などソニーが経営資源を集中する領域で、競争力の源泉である差異化技術の強化、デバイスとの連携を推し進めるものです。最後の「GENBA（現場）・イニシアチブ」ですが、これはビジネスを支える現場である設計・製造・販売、それぞれの現場の力、オペレーション力をさらに強めることが目的です。

組織変更では、顧客視点と全体最適の観点から、ソニーとしての総合力をフルに発揮できる組織体制を整えました。デジタル時代の厳しい競争の中で、効率のよい、スピード経営を実現するため、カンパニー制度を廃止し、集中する事業領域を明確化した事業本部制を導入すると同時に、全社横断的な機能の強化を図りました。具体的には、私自身がエレクトロニクスCEOとして各事業本部を直轄しつつ、担当執行役として、私を含めた4名の担当執行役が商品戦略、技術戦略、生産戦略、販売戦略、資材戦略という横断機能を統括しています。既存の商品形態や組織のサイロにとらわれることなく、魅力的な商品を開発し、効率よくお客さまに届けていく体制ができたと考えています。

中期経営方針の中で、緊急課題として取り上げた構造改革について、その後の進捗を教えてください。

構造改革については、2005年9月の経営方針説明会で提示した計画に沿って、予定どおりに進捗しており、2007年度末までのコスト削減目標2,000億円のうち、2005年度トータルで380億円の削減を実施しました。

まず、事業の絞り込みについては、収益性・成長性・戦略性の3つの観点から、15のビジネスカテゴリーを抽出し、他社とのアライアンスや、事業の収束・縮小などを含め、抜本的な改善策を検討することを発表しました。ビジネスの都合上、すべてはお話しできません

が、既にプラズマテレビ、“QUALIA”、エンタテインメントロボットなど合計9カテゴリーについて、具体的な改善プランを決定し、実行に移しました。これらの改善策の実行により、2006年度は約500億円の損益改善を見込んでいます。また、これらカテゴリーの人材リソースについても、エンジニアリングリソースを中心に、可能な限り成長領域へのシフトを行い、人材の有効活用を図っています。

次に、製造拠点の統廃合については、2007年度末までに11拠点を削減する計画ですが、そのうち、米国ピッツバーグ、サンディエゴ、英国プリジェント、中国北京、日本の岩槻、坂戸、岩根など9つの生産拠点の集約を完了しました。

「テレビの復活なくしてエレクトロニクスの復活はない」と言われていますが、テレビ事業の再建策について教えてください。

先に述べた企業体質の強化とともに、喫緊に取り組みなくてはならない課題が、テレビビジネスの再建です。2005年度のテレビビジネスは、フラットパネルテレビ市場における厳しい価格競争により、損失を計上しました。

ソニーは、液晶テレビと液晶リアプロジェクションテレビに経営資源を集中し、ブラウン管テレビの製造拠点の見直しや基本設計体制の一極集中化など、収益改善に向け必要な施策を着実に実行し、2006年度下期にテレビビジネス全体で黒字化をめざしています。

液晶テレビについては、“BRAVIA<ブラビア>”が2005年度の導入以来、米国でシェア1位を継続するなど、テレビビジネスの復活に向け、非常に良いスタートを切りました。これは、背水の陣という危機感のもと、設計、製造、販売という3つの現場の力が結集された結果だと思えます。液晶テレビ“BRAVIA<ブラビア>”に搭載されている液晶パネル「ソニーパネル」は、ソニーとSamsung Electronics Co., Ltd.との合併会社S-LCD Corporationにおいて、大型液晶テレビに適した第7世代ガラス基板を用い、生産されています。市場が確実に大型モデルにシフトしている中、“BRAVIA<ブラビア>”も特に32型以上の大型モデルが好調で、第7世代のメリットを最大限に享受できました。液晶テレビの普及率を考えると、今後さらなる需要の拡大が予想され、差異化技術と設計体制のさらなる効率化により、液晶テレビの収益性の改善を図ります。

液晶リアプロジェクションテレビについては、主要部品の調達先を中国にも拡大するなど、製造コストの削減を図ります。さらに、解像度、コントラスト、応答速度に優れたソニー独自の反射型液晶ディスプレイデバイス“SXRD”を搭載したモデルもあわせ、商品ラインアップを拡充していきます。

成長戦略として掲げた「HDワールド」「新たな価値を創造する商品」について具体的に教えてください。

ソニーは放送業務用から民生用に至るまで、ハイディフィニション(HD)関連機器を幅広く取り揃え、市場から非常に高い評価をいただいています。成長戦略の第1の柱は、これまで進めてきたこのHD化の取り組みをさらに広げていこうというものです。

2005年に発売したデジタルハイビジョンビデオカメラ“ハンディカム®”HDR-HC1が当初計画を大幅に上回る、好調な販売を記録したように、民生用の分野でもHDへのニーズが高いことがわかりました。HD分野では、すでにソニーは世界をリードしており、その技術的強みを最大限に発揮できるポジションにあります。民生用エレクトロニクス領域のHDへの需要が拡大していく中、2006年には、いよいよ“ブルーレイディスク”(BD)プレーヤーが米国を皮切りに発売され、BDドライブを搭載したパソコン“VAIO”も発売の予定です。BDについては、HDビジネスの成長ドライバーとして大いに期待しています。ソニーは、こうした幅広いHD機器群に加え、豊富なHDコンテンツもあわせて提供できる、世界唯一の企業です。今後さらに、HD関連ビジネスを拡大し、収益の柱としていきたいと

考えています。

次に、成長領域として期待しているのが、コミュニケーションによって新しい価値を創造する商品群です。今までソニーは、“トリニトロン”テレビ、“ウォークマン®”、“ハンディカム®”などお客さまに感動を与える商品を提供してきました。これらの商品に共通するのは、「高品質」「美しい」「小さい」「軽い」といった商品・技術の価値がお客さまの感動という形に変換されたことです。現在、携帯電話で撮った画像を送るなど、ネットワークの発展が人々のコミュニケーションを促進し、感動をともに分かち合う市場が広がっています。今後、コンピューティングパワーが増大することで、インテリジェントな機能をますます付加しやすくなります。

これまでの反省として、ソニーのネットワーク商品が、お客さまの生活環境から見ると、多くの方には使いにくいものだったのではないかという点があります。インターネットが一般に普及し、新しいコミュニケーションスタイルが誕生した今、コンテンツ制作からモバイル端末まで、エレクトロニクス技術、エンタテインメント、サービスをもつソニーならではの、半歩先の使いやすい商品を積極的に送り出していきたいと考えています。



成長戦略を支える上で重要となる研究開発の方針について教えてください。

ソニーは技術力で差別化を図ってきた会社です。集中領域を定め、世界一を実現するために技術力を引き続き強化し、戦略的な経営資源の配分を行っていきます。ソニーらしい成長戦略を支えるために、研究開発体制の強化は言うまでもなく、業界全体として付加価値がシフトしている、半導体・デバイス、ディスプレイデバイス、ソフトウェアの強化が重要だと考えています。

まず、半導体・デバイスでは、既に高い競争力を誇るCCD/CMOSといったイメージャーに加え、先に述べたHDワールド実現のコアデバイスとなる青紫色レーザーダイオードをはじめ、BD関連デバイスを引き続き強化していきます。

ディスプレイデバイスでは、ソニーの独自開発による次世代ディスプレイデバイスの開発を目的として、ディスプレイデバイス開発本部を新設し、当面は有機ELの開発に注力したいと考えています。有機ELは、自発光型のディスプレイデバイスで、優れた動画応答性や鮮やかな色彩表現が可能のため、次世代の薄型ディスプレイとして注目されています。既に発表した出光興産(株)とのディスプレイ用材料の共同開発については、優れた有機ELディスプレイの開発を加速し、応用製品の商品化を大きく前進させるものとして期待しています。

ソフトウェアでは、技術開発本部を新設し、全世界のリソースを効果的に生かせる体制を敷きました。ここでは、エレクトロニクス製品において優れたユーザーインターフェイスを実現するため、ミドルウェア、アプリケーション、codec(圧縮・伸張)、DRM(デジタル著作権管理)などの全社的なソフトウェア開発を行っていきます。

また、こうした研究開発体制の強化だけでなく、研究開発によって得られた成果を、知的財産権として適切に保護し、かつ積極的に活用するために、開発部門、事業部門、そして知的財産部門が密に連携することも重要であると考えています。

最後に、エレクトロニクス復活への決意をお聞かせください。

ハワードの言う「Sony United」の実現のためには、まずエレクトロニクス・ビジネス自体が輝きを取り戻すことが必要です。私が考える復活とは、輝ける職場があり、そこで輝ける人たちが力をあわせて、お客さまの潜在的なニーズを見出し、半歩先の商品を開発、製造し、お客さまにお届けできるようになることです。言い換えれば、ソニーらしい商品を望んでいるお客さまに対してソニーらしい

商品を提供する、「技術のソニー」であり続けることです。その意味で、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」をはじめ、数多くのヒット商品が生まれた2005年度は、エレクトロニクス・ビジネスが復活に向けて非常に良いスタートを切った年だったと思います。

2005年9月の経営方針説明会で、「2007年度のエレクトロニクス・ビジネスの営業利益率4% (構造改革および一時的な費用を除く)」という目標を発表しました。2005年度の実績でいえばまだまだ道半ばではありますが、この目標は、ソニーの真の実力を考えれば、十分に実現可能だと信じています。この目標達成までのプロセスには、ビジネス自体の成長のほかに、事業の収束や間接人員の削減、製造事業所の統廃合など、つらい取り組みも含まれています。しかし、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々からソニーに求められていることは、掲げた計画の着実な実行です。一年後、二年後、それぞれの節目でしっかりと成果を出すことで、失われた信頼を取り戻したいと考えています。今後のソニーに、ぜひ、ご期待ください。

2006年4月26日

代表執行役 社長 兼 エレクトロニクスCEO

中鉢 良治

中鉢 良治

特集

HD World

ソニーが創りだす
ハイディフィニション (HD)
映像の世界

BRAVIA <ブラビア>

フラットパネル時代の
高画質・薄型テレビの
新ブランド

HD World

ソニーが創りだすハイディフィニション(HD)映像の世界

興奮に揺れるフットボールスタジアムの観衆。アスリートの顔に刻まれた希望と不安の表情。まるで自分がそこにいるかのようなリアリティ。HDなら、圧倒的に鮮明で高精細、エキサイティングな映像が目の前に広がります。

ソニーは、映画や放送ビジネスから、家庭でのテレビ視聴やゲーム等のホームエンタテインメントに至るまで、さまざまなハードウェアやコンテンツを通じて、HDの感動を皆さまに提供できるよう、HDワールドを広げていきます。

PROFESSIONAL USE

プロフェッショナル向け

Broadcasting 放送

ソニーのHDカメラ・VTR・編集機器は数多くの大手放送局に導入され、全世界的に普及しつつあるハイビジョン放送を支えています。HDコンテンツ制作の標準フォーマットとなっている“HDCAM”は、1997年の発売以来、全世界累計で出荷台数24,000台*を突破し、日本では既に、すべての地上波放送局に導入されています。米国でのスーパーボウル、マスターズゴルフトーナメントなどのスポーツ中継をはじめ、世界各国のHD中継車でのソニーのHDシステムの採用も進んでおり、HDカメラで撮影・放送された鮮明で迫力のある映像が人気を集めています。

また、報道制作の分野においても、青色レーザーを利用したプロフェッショナルディスクシステム“XDCAM™”HDの販売を2006年4月より開始、既に米国4大ネットワークの一つであるCBSが採用を決定しています。ソニーは今後も、お客さまの環境やニーズに合ったHD制作機器により、映像コンテンツのさらなるHD化をサポートしていきます。

* 2006年3月末現在(“HDCAM-SR”、“CineAlta”を含む)

スーパーモーションカメラ「HDC-3300」の開発



吉田 豊
ソニー(株) B&P事業本部
カメラ・ストレージ部門
制作カメラ部

視聴者を魅了するいい映像をつくりたい、という映像制作関係者の熱意に応えるため、開発を進めているのが、フルHD解像度で3倍速撮影が可能なスーパーモーションカメラ「HDC-3300」(2006年10月発売予定)です。情報量の多いHD映像を3倍速処理することは技術的にとても難しいのですが、スーパーモーションカメラは、ピッチャーが投げたボールの縫目さえ見えるほどの、高精細で滑らかなスローモーション映像を実現します。視聴者は、高画質のスポーツ中継を多様な映像で楽しむことができるのです。

ノイズの少ない高精細映像をつくる回路技術と、その映像を劣化させずに信号処理回路に送る光伝送技術、さらにこれまで放送局用カメラで培ってきた映像信号処理技術を駆使して、スーパーモーションカメラを一刻も早く商品化し、お客さまの期待に応えていきたいと思えます。



「Full HD 1080」は、垂直画素(走査線)数1080画素(本)以上のHD映像を記録または表示、再生可能なソニーの民生用機器を示すロゴマークです。今後、カテゴリーを超えて順次、対象商品に使用していく予定です。

Digital Cinema デジタル・シネマ

ソニーは1999年に、毎秒24フレームのHD撮影に対応した映画製作システム“CineAlta(シネアルタ)”を、業界に先駆けて商用化しました。“シネアルタ”では、記録方式を従来のフィルムからテープへのHDデジタル記録にすることで、撮影・編集を一貫してデジタル化し、映画製作のワークフローの大幅な効率化を可能にしました。また、“シネアルタ”はフィルムに劣らない非常に高精細な画質を実現しており、現在、多くの映画で導入され、既に400以上の作品が製作されています。ソニーと米国Panavision Inc.が共同開発した“シネアルタ”カメラGenesis®には、35ミリフィルムと同サイズのイメージセンサーを搭載するなど、さらなる高画質化を進めています。

ソニー独自の反射型液晶ディスプレイデバイス“4K SXRD”(Silicon X-tal Reflective Display)を搭載した高輝度・高精細プロジェクターも、従来のフィルム映写機に代わり得る上映機器として、米国の映画館を中心に導入が始まっています。このプロジェクターにより、フルHDTVの約4倍もの高画質で映画上映が可能になるだけでなく、撮影・編集に加えて上映までをデジタルで行うことで、画質の劣化を防ぐと同時にフィルムプリントのコスト削減および配信・上映までの期間短縮を実現します。

ソニーは、最新のデジタル映画技術において、新たな感動体験を提供するとともに、映画ビジネスの活性化にも貢献していきます。

“シネアルタ”で製作された主な映画

- ・スター・ウォーズ エピソード3/シスの復讐 (Lucasfilm Ltd./Twentieth Century FOX)
- ・シン・シティ (Troublemaker Studios)
- ・スーパーマン リターンズ (Warner Bros. Entertainment)
- ・Click (Sony Pictures Entertainment Inc.)

“4K SXRD”



フルHDTVの4倍を超える885万画素(4096H×2160V)の解像度、4,000:1の高コントラストを実現した超高精細プロジェクター用液晶ディスプレイデバイス。画素内の駆動回路設計の最適化、薄い液晶セル厚のデバイス構造および液晶配向制御技術の採用などにより、極めて高画質な映像を提供することが可能となりました。



HOME ENTERTAINMENT

ホームエンタテインメント

ソニーはHDに対応したさまざまなハードウェアを通じて、高品質のホームエンタテインメントを実現しています。

ソニーのHD対応液晶テレビおよび「SXRD」搭載のリアプロジェクトンテレビは、ハイビジョン放送を明るく色鮮やかに映し出します。HDテレビに「ブルーレイディスク」(BD)プレーヤーと5.1chサラウンドサウンドシステムをつなげれば、高画質、高音質のホームシアターとなり、家庭でも映画や音楽をハイクオリティで楽しむことができます。

さらに、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション 3」(PS3)では、高性能プロセッサ「Cell」とグラフィックスプロセッサRSX[®]が実現する次世代のコンピュータエンタテインメントコンテンツを家庭内で楽しむことが可能です。

また、独自開発の「クリアビッドCMOSセンサー[™]」搭載のHDビデオカメラ「ハンディカム[®]」、HD対応のハイエンドパソコン「VAIO」で、自分で撮影したパーソナルな映像を高画質のまま自分で編集するといった楽しみ方もご提案しています。

「Cell」

ソニーグループ、米国IBM Corporation、(株)東芝が2001年から開発を進めてきた高性能プロセッサ。8個の独立した浮動小数点演算コアとPowerベースのコアをもつマルチコア・アーキテクチャー・デザインの採用により、スーパーコンピュータ並みの浮動小数点演算性能を実現しました。

CONTENT

コンテンツ

ソニーが創り出すHDワールドに欠かせないのが、HDのコンテンツであり、それを記録する「ブルーレイディスク」(BD)です。

BDはDVDの約5倍、MPEG2のHD映像でも3時間以上の容量をもつため、映画全編、ディレクターズカット、インタラクティブな追加コンテンツなどを1枚のディスクに収めることができます。また、強力な情報の暗号化などのコンテンツ保護機能も充実しています。

現在、BDは、家電、IT、ゲーム、映画、音楽業界などから180社を超えるパートナーのサポートを受けています。映画業界では、Sony Pictures Entertainment Inc.(SPE)、Metro-Goldwyn-Mayer Inc.(MGM)、The Walt Disney Company、Warner Bros. Entertainment、Twentieth Century Fox、Lions Gate、Paramount PicturesなどのスタジオがBDパッケージのタイトルのリリースを予定しており、パソコンやエレクトロニクス製品および「プレイステーション 3」(PS3)で鑑賞できます。

主なBD映画タイトル(SPE)



最後の恋のはじめ方
LOVERS
フィフス・エレメント
ウルトラヴァイオレット
アンダーワールド:エボリューション(左写真)

© 2006 Lakeshore Entertainment Group LLC. All Rights Reserved.

「ブルーレイディスク」(BD)



光ディスクにHD映像や大容量のソフトウェアを記録・再生する次世代光ディスク規格。片面一層のBDは25GB、片面二層のBDは50GBの大容量で、現行のDVDの約5倍もの容量を記録可能。特に、より多くの特典映像やインタラクティブコンテンツが付いたHD映画に適しています。またBDは、最新のコピープロテクト機能、現行のDVDフォーマットとの互換性(BDプレーヤーはDVDの再生が可能)、接続性および進化した双方向性が特徴です。

BRAVIA <ブラビア>

フラットパネル時代の高画質・薄型テレビの新ブランド

テレビが登場してから半世紀が経ち、市場はアナログからデジタルへ、ブラウン管からフラットパネルへと大きな変化の時期を迎えています。日本ではフラットパネルテレビの年間出荷台数がブラウン管テレビを上回り、米国、欧州などでも急速に拡大しつつあります。

大きく変化する市場において、新たな挑戦に挑むという決意のもと、ソニーは2005年、高画質・薄型テレビの新ブランド“BRAVIA*1 <ブラビア>”を立ち上げました。

*1 BRAVIA : “Best Resolution Audio Visual Integrated Architecture”の頭文字。



液晶テレビ KDL-46X1000

液晶テレビ“BRAVIA<ブラビア>”の立ち上げにあたっては、新開発「ソニーパネル」の採用をはじめ、高画質の映像を実現する技術力の投入、大規模な広告展開など、ソニーの「設計」「製造」「販売」の力を結集させました。

この結果、液晶テレビ“BRAVIA<ブラビア>”は、米国、日本、欧州を中心に世界各国で多くのお客さまに支持され世界No.1シェア*2を獲得することができました(導入後の2005年10月～12月の四半期)。

また、“BRAVIA<ブラビア>”導入によって、液晶テレビの全売上に占める大型インチサイズの割合が大幅にアップしました。導入前の2005年度第2四半期は、液晶テレビの売上のうち、32インチ以上のサイズが占める割合は金額ベースで約5割であったのが、“BRAVIA<ブラビア>”導入直後の2005年度第3四半期には7割に達し、収益の改善に大きく貢献しています。

今後も“BRAVIA<ブラビア>”は、デジタル時代、フラットパネ

ル時代にふさわしいテレビとして、高画質の映像を提供し、お客さまに感動を与えることをめざします。

*2 ディスプレイサーチ調べ。

Manufacturing 製造

液晶テレビ“BRAVIA<ブラビア>”には、ソニーの高画質技術を盛り込んだ独自の液晶パネル「ソニーパネル」が搭載*3されています。この「ソニーパネル」は、ソニーとSamsung Electronics Co., Ltd.との合併会社S-LCD Corporation(S-LCD)で開発・製造されています。以前はすべてのパネルを外部調達に依存していたため、必要な時期に必要な量を確保できないリスクがありましたが、S-LCD設立により「ソニーパネル」として安定的な供給を受けることが可能となりました。米国、日本、欧州と全世界で短期間のうちに“BRAVIA<ブラビア>”を展開できたのも、S-LCDによる安定的な

パネル供給の貢献があったからです。S-LCDでいち早く採用した第7世代のガラス基板は、大型インチサイズの液晶テレビ向けディスプレイの生産に非常に効率的であり、価格競争力の向上にも貢献しています。

S-LCDで製造された「ソニーパネル」は、日本にある液晶テレビ専用の工場ソニーイーエムシーエス(株)稲沢テックで基盤等が実装された後、各地域の工場で完成品として組み立てられます。稲沢テックでは、部品調達から生産、物流までを一貫してコントロールする体制が敷かれ、オペレーションの効率化や内製率アップによるコスト削減、柔軟な製品供給などが可能となっています。今後、生産効率のさらなる向上のため、「ソニーパネル」をS-LCDから直接欧米の生産工場に送る方向で準備を進めています。

*3 一部モデルを除く。

S-LCD

ソニーがSamsung Electronics Co., Ltd. との合併によって設立したS-LCDでは、第7世代ガラス基板を用い、液晶テレビ向けディスプレイパネルを生産しており、その生産能力は2006年7月に月産7.5万枚となっています。さらに、2007年の年初をめどに月産9万枚に拡大を図ります。また、液晶テレビのさらなる需要増大、画面の大型化に備えるため、第8世代ガラス基板について2007年秋の量産稼働をめざし、準備を進めています。



Technology 技術・設計

S-LCDで製造される「ソニーパネル」は、上下左右178度の広視野角に加え、高コントラスト、高速のパネル応答速度を実現しています。液晶テレビのハイエンドモデルでは、ハイビジョン放送の解像度をそのまま再現できるフルスペックハイビジョンパネル(水平1,920×垂直1,080画素)を搭載し、より緻密でなめらかな映像を映し出します。

また、パネル以外の技術でも、独自の新高画質回路“ブラビアエンジン”などを搭載*4するとともに、新開発の広色域バックライトシステム“ライブカラークリエーション”を採用*4し、色の再現領域を大幅に拡大しています。その美しい映像には、ソニーパネルの特長に加え、35年以上の“トリニトロン”カラーテレビのビジネスで培ってきたソニー独自の画質技術も十分に生かされています。

*4 一部モデルを除く。

広視野角

視野角は上下左右178度。従来の液晶における1つのピクセルに特性の異なる2つのサブピクセルをもたせ、それぞれを制御することで広視野角を実現。

高コントラスト

コントラスト比は1,300:1 (JEITA規格準拠)。パネル自体の特性により暗部階調を改善し、暗いシーンはより深い黒を、明るいシーンではより明るい白を表現。

高速応答

パネル応答速度は8msec (1,000分の8秒)。液晶テレビ特有の残像を抑え、スポーツ中継など動きの速い映像もクリアに表示。

Marketing 販売・マーケティング

新ブランド“BRAVIA<ブラビア>”の立ち上げに際しては、製品自体の商品力に加え、宣伝、マーケティングも大きな役割を果たしました。

欧州や日本では前年度比約2倍の広告宣伝費による広告展開、米国でも過去最大級のプロモーションを行うなど、世界各地で大規模なマーケティングを展開し、“BRAVIA<ブラビア>”ブランドは短期間で一気に高い認知度を獲得することができました。

また、テレビ事業部、各地域の販売会社、基幹工場である稲沢テックを含めた各生産拠点との間で密接なコミュニケーションを行うことにより、市場の需要にあわせた供給量の調整が可能となっています。さらに、製品仕様やデザイン面でも顧客視点でのモノづくりを徹底しました。

欧州での広告展開

“Colour like.no.other™”



デイビッド・パトン
Sony Europe
広報マーケティング担当
シニア・バイスプレジデント

“BRAVIA<ブラビア>”の立ち上げにあたり、“Colour like.no.other™”というメッセージを印象的に伝えるには、これまででないCMをつくる必要がありました。そこで、欧州中の消費者の心をつかみ感情に強く訴えるCMとすることを、撮影・製作の技術面より優先させました。

そして、色彩を表現するために、25万個もの色鮮やかな弾むボールというシンプルな手法を選んだのです。誰も見たことのないようなCMをめざし、サンフランシスコの急勾配な坂道からボールを大量に放出して撮影を行いました。特筆すべきは、全工程にわたってCGを一切使わず製作したということです。リアルに撮影した映像は、たちどころに人々の心をとらえました。サンフランシスコでの撮影期間中から、見物人が家庭用ビデオで撮った映像やCM撮影のことを書いたブログがインターネット上で流れ始め、うわさが世界中に広まりました。CMが放映されるころには、すでに“BRAVIA<ブラビア>”の名は知られ期待が高まっていたのです。

実際、“弾むボール”は、今年の欧州で最も話題性のあるCMの一つとなりました。これは、クリエイティビティがいかにソニー製品を差異化し、ソニーブランドを拡大していくか、という素晴らしい例といえるでしょう。

*“like.no.other”はソニーの商標です。

ビジネス概要

ビジネス	ELECTRONICS エレクトロニクス	GAME ゲーム																																																		
<p>売上高(金融ビジネス収入)および営業利益 (円グラフは売上高構成比)</p>	<p>(単位: 億円)</p> <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>売上高</th> <th>営業利益(損失)</th> </tr> <tr> <td>2004</td> <td>50,875</td> <td>(81)</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>50,668</td> <td>(343)</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>51,505</td> <td>(309)</td> </tr> </table>	年	売上高	営業利益(損失)	2004	50,875	(81)	2005	50,668	(343)	2006	51,505	(309)	<p>(単位: 億円)</p> <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> <tr> <td>2004</td> <td>7,802</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>7,298</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>9,586</td> <td>87</td> </tr> </table>	年	売上高	営業利益	2004	7,802	676	2005	7,298	432	2006	9,586	87																										
年	売上高	営業利益(損失)																																																		
2004	50,875	(81)																																																		
2005	50,668	(343)																																																		
2006	51,505	(309)																																																		
年	売上高	営業利益																																																		
2004	7,802	676																																																		
2005	7,298	432																																																		
2006	9,586	87																																																		
<p>ビジネス別財務ハイライト (3月31日に終了した1年間)</p> <p>(注1) 売上高=売上高および営業収入 (注2) 営業利益率=営業利益÷売上高および営業収入 (注3) 売上高は各分野間の取引を含む。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(単位: 億円、%)</th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2006/2005 (増減)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>¥50,875</td> <td>¥50,668</td> <td>¥51,505</td> <td>+1.7%</td> </tr> <tr> <td>営業利益(損失)</td> <td>(81)</td> <td>(343)</td> <td>(309)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>30,364</td> <td>34,765</td> <td>35,487</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(単位: 億円、%)	2004	2005	2006	2006/2005 (増減)	売上高	¥50,875	¥50,668	¥51,505	+1.7%	営業利益(損失)	(81)	(343)	(309)	-	営業利益率	-	-	-	-	総資産	30,364	34,765	35,487		<table border="1"> <thead> <tr> <th>(単位: 億円、%)</th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2006/2005 (増減)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>¥7,802</td> <td>¥7,298</td> <td>¥9,586</td> <td>+31.4%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>676</td> <td>432</td> <td>87</td> <td>-79.7%</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>8.7</td> <td>5.9</td> <td>0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>6,842</td> <td>4,820</td> <td>5,204</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(単位: 億円、%)	2004	2005	2006	2006/2005 (増減)	売上高	¥7,802	¥7,298	¥9,586	+31.4%	営業利益	676	432	87	-79.7%	営業利益率	8.7	5.9	0.9		総資産	6,842	4,820	5,204	
(単位: 億円、%)	2004	2005	2006	2006/2005 (増減)																																																
売上高	¥50,875	¥50,668	¥51,505	+1.7%																																																
営業利益(損失)	(81)	(343)	(309)	-																																																
営業利益率	-	-	-	-																																																
総資産	30,364	34,765	35,487																																																	
(単位: 億円、%)	2004	2005	2006	2006/2005 (増減)																																																
売上高	¥7,802	¥7,298	¥9,586	+31.4%																																																
営業利益	676	432	87	-79.7%																																																
営業利益率	8.7	5.9	0.9																																																	
総資産	6,842	4,820	5,204																																																	
<p>事業内容</p>	<p>オーディオ、ビデオ、テレビ、情報・通信、半導体、コンポーネント、その他から構成されるエレクトロニクス事業</p>	<p>主として(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用ゲーム機およびソフトウェア事業</p>																																																		
<p>2005年度のレビュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高は前年度比1.7%の増加。前年度の為替レートを適用した場合は3%の減少。 ● 全地域で販売が好調だった“BRAVIA<ブラビア>”などの液晶テレビ、米国を中心に売上が増加した液晶リアプロジェクションテレビなどは増収となったが、ブラウン管テレビ、プラズマテレビが減収。 ● 利益面では、外部顧客向け売上の減少、固定資産の減損および除売却損の増加、単価下落にともなう原価率の悪化などがあったが、ソニー厚生年金基金の代行返上益645億円の計上、および為替によるプラスの影響により、営業損益は改善。 ● 製品別では、ビデオカメラ“ハンディカム®”、パソコン“VAIO”などは増益。一方、ブラウン管テレビ、イメージセンサーおよび液晶テレビなどが減益。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高は前年度比31.4%の増加。前年度の為替レートを適用した場合は27%の増加。 ● ハードウェアについては、PSP®「プレイステーション・ポータブル」が全世界で順調に普及し売上に大きく貢献したことに加え、“プレイステーション 2” (PS2)の売上が前年度並みを維持したことにより、欧米を中心に大幅な増収。ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが減収となったものの、PSP®用ソフトウェアの売上貢献により、日米欧全地域でほぼ前年度並み。 ● 営業利益については、PS2およびPSP®ビジネスにおける利益が前年度を上回ったが、“プレイステーション 3” (PS3)ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことに加え、PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことなどにより、前年度比79.7%の減益。 																																																		

(注) 2004年8月1日付で、ソニーとBertelsmann AGはそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この合併会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野に移管しました。また、2005年4月1日より、これまで音楽分野に含まれていた国内のディスク製造事業についても同様に移管しました。(次ページへ続く)

PICTURES

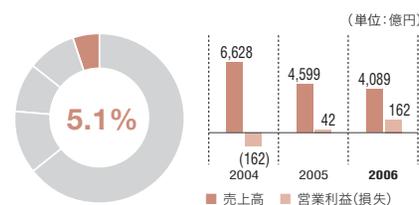
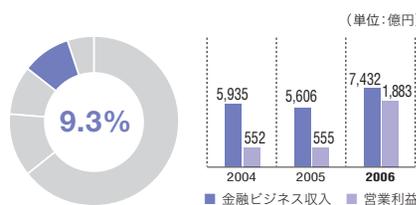
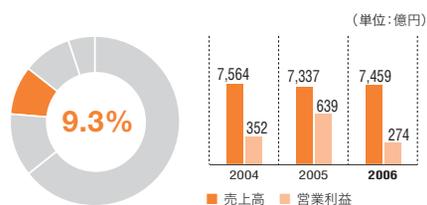
映画

FINANCIAL SERVICES

金融

ALL OTHER

その他



(単位: 億円, %)	2004	2005	2006	2006/2005 (増減)
売上高	¥7,564	¥7,337	¥7,459	+1.7%
営業利益	352	639	274	-57.1%
営業利益率	4.7	8.7	3.7	
総資産	8,565	8,631	10,299	

(単位: 億円, %)	2004	2005	2006	2006/2005 (増減)
金融ビジネス収入	¥5,935	¥5,606	¥7,432	+32.6%
営業利益	552	555	1,883	+239.4%
営業利益率	9.3	9.9	25.3	
総資産	34,750	38,855	45,656	

(単位: 億円, %)	2004	2005	2006	2006/2005 (増減)
売上高	¥6,628	¥4,599	¥4,089	-11.1%
営業利益(損失)	(162)	42	162	+286.4%
営業利益率	-	0.9	4.0	
総資産	7,639	5,777	6,179	

主としてSony Pictures Entertainment Inc.による映画およびテレビ番組などの映像コンテンツ事業

主としてソニー生命保険(株)(ソニー生命)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)および(株)ソニーファイナンスインターナショナルによる金融事業

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)による音楽コンテンツ事業、Sony Music Entertainment Inc.(SMEI)による音楽出版事業、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)によるネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業およびその他の事業

- 売上高は円安の影響により前年度比1.7%増加。米ドルベースでは4%の減少。
- 米ドルベースの売上の減少は、主として劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上の世界的な減少による。
- 劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上の減少は、主として、2004年度には「スパイダーマン2」の大きな貢献があったこと、2005年度に劇場公開された作品の不振による。
- 営業利益は劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上の減少により、前年度比57.1%の減益。

- 金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により前年度比32.6%増加。
- これは主として、日本の株式市況が好転した影響などによるソニー生命の運用損益の改善、および保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加による。
- 営業利益は、主としてソニー生命において一般勘定の運用損益が大幅に改善したことから、239.4%増益。
- これは主として、日本の株式市況の好転により、転換社債の株式転換権の評価損益が改善したことによる。

- 売上高は前年度比11.1%減少。
- 前年度の売上高には、持分法適用会社SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT(ソニーBMG)の一部となったSMEIの音楽制作事業が4カ月分含まれていた。
- (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)の売上高は前年度比ほぼ横ばい。
- 音楽ビジネス以外は前年度に比べて増収。
- 営業利益は、前年度比286.4%の増益。
- これは主として、合併会社ソニーBMGの一部となったSMEIの音楽制作事業が前年度に損失を計上していたこと、およびSMEJの好調な業績による。
- 音楽ビジネス以外では、ソニー(株)におけるネットワーク関連事業において経費を削減したものの、主として米国の娯楽施設売却にともなう資産の除売却損により、損失を計上。

(続き)これらの変更の結果、音楽分野は独立した報告対象分野とする重要性の基準を満たさなくなりました。2005年4月1日より、音楽分野の業績はその他に含まれています。したがって、エレクトロニクス分野とその他の2003年度および2004年度の実績は新区分に合わせて組み替え再表示しています。

ELECTRONICS

エレクトロニクス <http://www.sony.jp/>

ホームエレクトロニクス

世界中でフラットパネルテレビ(液晶テレビ、プラズマテレビ、液晶リアプロジェクションテレビ)の需要が急速に拡大する中、2005年度は、テレビの新たなブランド“BRAVIA<ブラビア>”の立ち上げに成功した重要な年となりました。

2005年度の液晶テレビの市場規模は、約2,060万台と前年度に比べ3倍近く拡大しました。ソニーは、液晶テレビ“BRAVIA<ブラビア>”を、2005年8月の北米を皮切りに世界各地で導入し、2005年10-12月期においては、全世界の液晶テレビ市場でNo.1*1のシェアを獲得するなど、大変好調な売上を記録しました。ソニーの液晶テレビは、2005年度を通じ約280万台が販売されましたが、“BRAVIA<ブラビア>”の貢献もあり、32型以上の大型液晶テレビが販売台数の約5割を占めています。

*1 ディスプレイサーチ調べ。

市場の拡大が続く液晶テレビの中でも、特に大型テレビへの需要は今後ますます拡大していくと見込まれます。こうした状況を踏まえ、現在、第7世代のアモルファスTFT液晶ディスプレイパネルを製造している、ソニーとSamsung Electronics Co., Ltd.との合弁会社S-LCD Corporationにおいて、新たに第8世代の製造ラインを設立する予定です。ソニーは、液晶テレビ市場における事業成長に向けて、コスト競争力および商品力のさらなる強化を図っていきます。

液晶テレビと同様に、液晶リアプロジェクションテレビなどの固定画素系プロジェクションテレビも市場規模を拡大しており、2005年度の市場規模は、約260万台と前年度比44%増となりました。ソニーの液晶リアプロジェクションテレビは、引き続き主要市場である米国を中心に高いシェアを維持し、2005年度は約105万台が販売されました。

今後は、従来的高温ポリシリコン液晶を搭載したモデルだけでなく、解像度、コントラスト、応答速度に優れたソニー独自の反射型液晶ディスプレイデバイス“SXR”を搭載したモデルを一層拡充し、液晶リアプロジェクションテレビのラインアップを強化していきます。

DVDレコーダーでは、多様化するニーズに対応し、「録る」「見る」機能の充実に徹したシンプルなモデルからデジタルハイビジョンチューナー内蔵の高機能モデルまで、豊富なラインアップを投入しました。また、新開発のMPEG4-AVC専用LSIを搭載し、「スゴ録」とPSP®「プレイステーション・ポータブル」をUSBケーブルで接続することで、録画した番組を外出先などでも楽しめる商品も発売しました。

また、放送のハイディフィニション(HD)化が進み、大画面のフラットパネルテレビが普及する中、家庭でより高画質・高音質なコンテンツを楽しみたいという需要も増えています。こうした需要に対応し、“ブルーレイディスク”(BD)プレーヤーを2006年に米国で発売する予定です。ソニーの成長戦略の一つであるHDワールドの実現に向け、今後さらにラインアップを拡充していきます。



液晶テレビ
KDL-46X1000



DVDレコーダー
RDR-AX75



液晶リアプロジェクションテレビ
KDF-50E1000

A vibrant street scene featuring a row of houses. The central house is grey with a white door and a white sign that reads "NO PARKING 8am - 10am MONDAY". To its right is a yellow house. The street is covered in a thick layer of colorful balloons in various colors like red, blue, yellow, and green. A black car is parked in the foreground, partially covered in balloons. The sky is blue with many balloons floating in the air.

BRAVIA

ハードディスクコンボ “ネットジューク”

ホームオーディオでは、世界で初めてMDスロットを搭載したハードディスクコンボ“ネットジューク”「NAS-M7HD」を発売しました。“ネットジューク”は、日本の音楽サービス“エニーミュージック”からパソコンを使わずにインターネットで直接ダウンロードした楽曲や、音楽CDやMDなどの楽曲を、高音質のまま最大2万曲まで内蔵ハードディスクにためて楽しめます。楽曲データは、ハードディスクやフラッシュメモリーを搭載した“ウォークマン®”などのデジタルミュージックプレーヤーに転送して、手軽にもち出すことができます。今後も、パソコンを使わずに「ハードディスクにためる」「高音質で聴く」「ウォークマン®」でもち出す」など、簡単操作で音楽を楽しめる、ネットワークと融合した商品のラインアップを拡充していきます。

モバイルエレクトロニクス

2005年度のデジタルカメラ市場は、前年度比8%増の6,500万台と引き続き拡大しました。ソニーは、市場ニーズの高い「光学式手ブレ補正」機能と「高感度」の両方に対応した“サイバーショット”DSC-T9を中心に好調な売上を記録し、2005年度は約1,350万台を販売しました。

また、2006年3月31日付で、コニカミノルタフォトイメージング(株)より、同社が保有していた「αマウントシステム*2」と互換性を持つデジタル一眼レフカメラに関連する開発、設計、製造などに必要な一部資産を取得しました。これは、デジタル一眼レフカメラを含めたデジタルイメージング事業のさらなる強化を目的としたものです。この「αマウントシステム」に準拠し、同システムと互換性をもつ、新たなデジタル一眼レフカメラを開発し、今夏に発売しました。ソニーは、デジタル一眼レフカメラ市場はさらなる成長が見込めると考えています。そのため、従来の製品ラインアップにデジタル一眼レフカメラを加えることで商品力を強化し、デジタルカメラメーカーとして確固たる地位を確立していきます。

*2 コニカミノルタの一眼レフカメラ「αシリーズ」に採用されているカメラ本体とレンズを接続する独自のシステム。



MDスロット搭載ハードディスクコンボ
NAS-M7HD



デジタル一眼レフカメラ
DSLR-A100



デジタルカメラ
DSC-T9

Cyber-shot



2005年度のビデオカメラ市場は前年度比3%増の約1,800万台で、ソニーの販売台数は約760万台となりました。従来のテープ方式に比べ、撮影した映像をより簡単に楽しむことができるDVDを使用したDVD方式“ハンディカム®”が、世界各地で好評を博しました。

また、HDV1080i方式での高精細な撮影が可能なデジタルハイビジョンビデオカメラ“ハンディカム®” HDR-HC1は、日本市場を中心に好調な売れ行きで、当初計画を上回る販売台数となりました。2006年3月には、HDV1080i方式では世界最小・最軽量*3の新商品HDR-HC3を発売しました。この商品は、ソニーが独自に開発した“クリアビッドCMOSセンサー™”を搭載し、コンパクトモデルでは実現が難しかった「高感度撮影」と「高画素静止画記録」を両立させ、より一層高画質なハイビジョン撮影を可能としました。

ソニーは、世界各地のニーズにあった商品ラインアップを拡充し、今後も引き続きビデオカメラのグローバルリーダーとして市場を牽引していきます。

ポータブルオーディオでは、ハードディスクやフラッシュメモリを搭載したデジタルミュージックプレーヤー“ウォークマン® Aシリーズ”を発売し、商品のラインアップをさらに拡充しました。曲線を立体的に用いたデザインの“ウォークマン®Aシリーズ”は、例えば、再生中のアーティストに近いジャンルの他のアーティストや曲を紹介する「アーティストリンク」機能や、よく聞く曲だけでシャッフル再生を楽しんだり、ある年に発売された曲だけをランダムに聞いたりできる「インテリジェントシャッフル」機能など、人と音楽を深く結ぶさまざまな新機能を搭載しています。

*3 2006年2月時点。



DVD デジタルビデオカメラ
DCR-DVD403



“ウォークマン®Aシリーズ”



デジタルハイビジョンビデオカメラ
HDR-HC1

HANDYCAM®



“VAIO”

モバイルノートパソコン“VAIO” type Tは、高密度実装技術、ディスプレイの薄型・軽量化、カーボン素材の採用などにより、薄さ約21mm、重さ約1.25kgの薄型・軽量化を実現しました。また、新開発のバッテリーを採用し、標準バッテリーで最長約9時間、大容量バッテリーで最長約14.5時間*もの長時間駆動が可能です。加えて、11.1型のワイド液晶や、あらゆるDVDメディアに対応するDVDスーパーマルチドライブを搭載するなど、モバイルノートパソコンでありながら性能も充実しており、さまざまな機能をもつモデルで、世界各地域で好評を博しています。

また、日本国内では、2005年9月より、お客さま一人ひとりがそれぞれのライフスタイルや嗜好にあわせて“VAIO”の仕様を選択できる“VAIOオーナーメイド”プログラムをスタートしました。

* Pentium M プロセッサ/メモリー512MBを選択した場合。

“ロケーションフリー™” ベースステーション

“ロケーションフリー™” ベースステーションパック「LF-PK1」は、日本の経済産業省の主催による「ネットKADEN2005」の大賞を受賞しました。この賞は、ネットワークにつながることで新しい価値を生み出す機器やサービス「ネットKADEN」の普及促進とサービス開発支援をめざして、経済産業省が新たに創設したものです。

“ロケーションフリー™” ベースステーションパック「LF-PK1」は、2005年10月に発売されました。お手持ちのパソコンやPSP®を組み合わせ、屋内外でインターネットや無線LANに接続し、自宅にあるテレビやさまざまなメーカーのビデオ機器などを遠隔操作し視聴できる商品です。今後、ソニーは、新たなライフスタイルを創造する“ロケーションフリー™”のソフトウェア開発キットを、携帯電話、携帯情報端末(PDA)などの携帯機器向けに第三者にも提供し、“ロケーションフリー™”対応端末機器をさらに増やしていきます。



“VAIO” type T



“ロケーションフリー™” ベースステーションパック
LF-PK1



“ウォークマン®” 携帯
W810



Sony Ericsson

2001年10月にLM Ericssonとの折半出資の合弁会社として設立されたSony Ericsson Mobile Communications AB(ソニー・エリクソン)の2005年度業績は、携帯電話の平均販売価格が高水準を維持し、2004年度に引き続き、販売台数および売上高が増加しました。また、研究開発領域を中心として、マーケティング、ブランド認知活動、全世界の社員数の増強(約2割増加し、2006年3月末でおよそ6,000人)など、成長に向けた投資を継続しました。これらの追加投資により製品ポートフォリオを一層拡充することができ、特に中位機種および普及価格帯製品のラインアップの充実と、その結果としての製品のフルラインアップ提供が可能になりました。

2005年のハイライトは、2005年8月に初めて“ウォークマン®”ブランドを付した携帯電話「W800」を発売し、音楽携帯電話において最先端をいく“ウォークマン®”ブランドを確立したことです。2006年3月末で、“ウォークマン®”ブランドの携帯電話のラインアップは8機種にまで拡大しました。2006年3月末までに発売した5機種の販売台数は550万台を超えました。また、オートフォーカス機能付き2メガピクセルのカメラ機能を搭載した「K750」は、欧州のテクニカル イメージ プレス協会(TIPA)より栄誉ある“Best Mobile Imaging Device 2005”を受賞し、カメラ付き携帯電話の世界において新たなスタンダードとなりました。そして、2006年初めには、初の“サイバースhots”ブランドを付した、オートフォーカス機能付き3.2メガピクセルカメラおよびキセノンフラッシュ機能搭載のUMTS(Universal Mobile Telecommunications System)方式端末である「K800」を発表し、ソニー・エリクソンのイメージングにおける技術はさらに一歩前進しました。



Sony Ericsson

GAME

ゲーム <http://www.scei.co.jp>

“プレイステーション 2”プラットフォームのさらなる普及、拡大

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)の“プレイステーション 2”(PS2)は、2000年3月の日本国内発売から6年を経過し、累計生産出荷台数1億台を達成するとともに、初代“プレイステーション”(PS)の累計生産出荷台数をも超え、名実ともに過去最大の家庭用プラットフォームとなりました。ゲームソフトウェアは、ソフトウェアメーカー各社およびSCEから、2006年3月末時点で全世界で延べ7,000以上のタイトルが発売され、累計生産出荷本数は10億本を超えました。

2005年度においても、年末商戦期に全世界で数々のヒット作品が生まれたことにより、ハードウェア・ソフトウェアともに欧米を中心に高水準の販売台数を記録しました。2005年度のPS2ハードウェアの生産出荷は前年度を上回る1,622万台を記録するなど、引き続き堅調な需要が続いています。

SCEは今後も、全世界のコンテンツメーカーとともにソフトウェアのラインアップを拡充することにより、ユーザーの皆さまが継続的に楽しめるプラットフォームとして、PS2の普及拡大を推進していきます。



“プレイステーション 2”

PSP®「プレイステーション・ポータブル」で携帯型エンタテインメントの世界を革新

SCEが世界各地で展開するPSP®「プレイステーション・ポータブル」は、2004年12月の日本国内発売以来、2006年3月末時点で全世界の累計生産出荷台数が1,700万台を超え、これまでのプラットフォームを上回るスピードで普及が進んでいます。PSP®は、携帯機器としては大型かつ高精細な液晶画面上でさまざまなエンタテインメントコンテンツを楽しむことができることから、新世代の携帯型エンタテインメントシステムとして全世界の幅広いユーザーの皆さまに支持されています。

PSP®ゲームソフトウェアについては、2006年3月末時点で全世界で延べ500タイトル以上、累計生産出荷本数が4,700万本を超えました。今後も世界中のソフトウェアメーカーおよびSCEワールドワイド・スタジオから魅力的なタイトルが続々と発売される予定です。一層充実したソフトウェアラインアップにより、PSP®プラットフォームのさらなる普及を強気に推進します。

PSP®は、本体のシステムソフトウェアをアップデートすることにより、楽しめる機能の追加や拡充が可能な進化するプラットフォームです。発売以降、数回にわたるアップデートを通じて、イン



PSP®「プレイステーション・ポータブル」



ターネットブラウザ機能や高画質動画の再生機能などを次々と追加してきました。今後も、膨大なヒット作品を有するPSソフトウェアを楽しめる機能を追加するなど、継続的にさまざまな機能を追加し、PSP®の新しい楽しみ方を提案します。また、PSP®の無線LAN機能を用いて複数のPSP®にデータを同時配信できる“PlayStation®Spot”を、より多くのエリアに導入することで、ゲームソフトの体験版などさまざまなコンテンツを無料で手軽に体験できる機会を提供していきます。

さらに、PSP®の可能性をより一層広げるため、PSP®専用周辺機器として「カメラ」および「GPSレシーバー」を導入します。これらの周辺機器とソフトウェアを組み合わせることにより、PSP®で楽しめる新しい世界を創造していきます。

“プレイステーション 3”を2006年11月に発売

SCEは、次世代コンピュータエンタテインメントシステム“プレイステーション 3” (PS3) (本体色: クリアブラック) を2006年11月に発売します。SCEは、生産体制の構築を強力に進めるとともに、魅力的なソフトウェアラインアップをそろえることにより、PS3プラットフォームの立ち上げを一気に推進していく計画です。

PS3はPS、PS2との互換性に加えて、Cell/RSX®が実現する次世代のコンピュータエンタテインメントコンテンツを家庭内で楽しめる最先端のコンピュータシステムです。あわせて、ギガビットイーサネットとハードディスクドライブ(HDD)を搭載することにより、ネットワークを介してさまざまなコンテンツのダウンロードやオンラインゲームへの対応、オンラインサービスの利用が可能に

なります。また、従来のスタンダードテレビからフルHD対応テレビまで幅広くサポートしており、より多くの方が最先端のエンタテインメントコンテンツを楽しむことができます。「Cell」の圧倒的な演算能力を活かして、次世代光ディスクの中で最も大容量かつ高画質の“ブルーレイディスク” (BD) に記録されたコンテンツを、今までにない画質・音質で楽しむことも可能です。

標準装備されるPS3専用コントローラは、全世界で数億個に及ぶ普及となった“プレイステーション”用コントローラを改良することに加えて、新たに高精度・高速応答を実現した6軸検出システムを内蔵します。これにより、従来のデジタル/アナログ双方のキー入力に加え、コントローラがあたかもプレーヤーの体の一部になったかのような「自然」で「直感的」な操作ができます。このシステムは、テレビへの専用機器の取り付けなど、煩わしいシステムの設置作業が不要なことから、家庭の外からネットワークを介してPS3を自由にコントロールすることも将来可能になります。

SCEは、PS2、PSP®に加えて、新たにPS3を次世代のコンピュータエンタテインメントプラットフォームとして強力に推進していきます。

ソフトウェア開発力の強化

SCEは、PS3の発売を控え、PS3用ゲームコンテンツの開発を強力にサポートするため、2005年9月にゲームソフトウェア開発者用プログラミングツール開発会社SN Systems Limited(英国)を買収するとともに、ゲームコンテンツ制作ツール・ミドルウェア開発会社Epic Games Inc.(米国)、Havok (Telekinesys Research



“プレイステーション 3”



「みんなのGOLF ポータブル」

Ltd.) (アイルランド/米国)、AGEIA Technologies Inc. (米国) と戦略的ライセンス契約を締結しました。これにより、2005年10月からPS3向けツール・ミドルウェアライセンスを開始し、PS2、PSP®と同様にソフトウェアメーカーのコンテンツ開発を強力にバックアップしています。

また、自社のソフトウェア開発力を強化するため、日米欧のソフトウェア制作部門を統合するSCEワールドワイド・スタジオ (SCE WWS) を2005年9月に新設しました。SCEグループの各制作スタジオはこれまでも地域ごとのマネジメント体制のもとで自律性の高い運営を行うと同時に、全世界を対象にしたソフトウェア戦略を立案し、数多くのヒットタイトルを輩出しています。SCE WWSの新設はこれをさらに推し進め、各スタジオの人的交流や融合、再配置などをより効果的に行うことをめざすものです。今後はSCE WWSのもと、SCEグループにおける全世界のソフトウェア開発のリソースをより一層集結します。

さらにSCEは、長期戦略の一環として、世界的に高い評価を得ているソフトウェア開発会社、Guerrilla B.V. (オランダ) を2005年12月に、Zipper Interactive (米国) を2006年1月に買収しました。これらの買収により、SCE WWSの制作スタジオとしての両社がもつ制作力を生かした魅力的なタイトルの開発を進めます。

SCEは、世界中のコンテンツクリエイターの皆さまと、2006年11月のPS3発売に向けてソフトウェアラインアップの強化を図るとともに、PS2、PSP®, PS3がもたらすコンピュータエンタテインメントの可能性を最大限に引き出していきます。

「TALKMAN」



山本 吉輝
(株) ソニー・コンピュータエンタテインメント
SCE WWS JAPAN スタジオ
プロデューサー

PSP® 専用ソフトウェアの「TALKMAN」(トークマン)は、外国語で楽しく遊べるコミュニケーションツールです。開発当初から、単なる翻訳機ではなく、さまざまな国の人と交流するための「きっかけ」を生み出す遊び道具をめざしました。



PSP®専用マイクに向かって声(日本語)を入力すると、鳥のキャラクター「マックス」が画面上に出てきて、ユーモアたっぷりの表情や動きで外国語で相手に話しかけます。例えば、「きれいですね」と日本語で言うと、自分の代わりに「マックス」がお花を渡しながら外国語で話しかけてくれます。PSP®を人に見せて楽しむ新感覚のエンタテインメントです。

2005年11月に発売した英語、日本語、中国語、韓国語の4カ国語対応の第1弾に続き、2006年5月には英語、日本語に加えてフランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語の計6カ国語に対応した「TALKMAN EURO ~トークマン ヨーロッパ言語版~」(右上写真)を発売しました。

外国語が苦手な人に特に勉強したくない人は、「TALKMAN」を使って、さまざまな国の人と気軽にコミュニケーションを楽しんでください。きつと翻訳機だけでは味わえない楽しさが体験できるはずですよ。



© SCEA Created and developed by Insomniac Games, Inc.

「ラケット&クランク4th ギリギリ銀河のギガバトル」



© SCEA

「EyeToy: Play 3」

ENTERTAINMENT

エンタテインメント

PICTURES 映画

<http://www.sonypictures.net/>

Sony Pictures Entertainment Inc.(SPE)は、2005年度も売上高を伸ばし、先端分野のデジタルエンタテインメント市場における地位を向上させるとともに、グローバルな映画・テレビ制作・配信事業の成長によって利益を計上しました。

映画部門では、米国内外の市場で興行成績が好調だった*Fun With Dick and Jane*(ディック&ジェーン 復讐は最高!)のほか、Screen Gems作品の*The Exorcism of Emily Rose*(エミリー・ローズ)と*Underworld: Evolution*(アンダーワールド:エボリューション)が興行収入1億ドルを突破するヒット作となりました。SPEが2005年に北米で得た劇場興行収入は4年連続で10億ドルを超え、米国では2002年から2005年にかけて劇場興行収入No. 1スタジオの座を維持しました。さらに、2006年1月から4月の4カ月間には、SPEの公開した映画5本が公開時に全米1位となりました。

SPEは、映画に対する国際的な需要の高まりに応えるための長期戦略の一環として、引き続き現地語による事業の拡大を図っています。2005年度には、インドで映画製作の合併会社を設立したほか、ロシアでも映画製作会社の設立準備を進めました。インドとロシアは、現在、世界で最も活気ある映画市場のうちの2地域です。

ホームエンタテインメント事業は、Sony Pictures Home Entertainment (SPHE)がSPEの映画・テレビ事業の成長を推進する上で大きな役割を果たしてきました。SPEは、デジタル配信に利用可能なタイトルを他のどのスタジオよりも多く所有しており、今後も映画・テレビ作品ライブラリーのデジタル化を率先して進めていきます。2005年度は、SPHEのDVD事業が好調だったほか、“UMD®”(ユニバーサル・メディア・ディスク)のコンテンツを配信し、“ブルーレイディスク”(BD)の映画作品のリリースに向け準備を進めました。2006年4月には、デジタル・セルスルー(買い取り)配信という新たな事業を立ち上げ、MovielinkやCinemaNowなどのサイトを通じ、映画のインターネット販売が可能となりました。SPHEはまた、海外での事業拡大や他企業提携・買収、製作プログラム、ダイレクト・トゥー・ビデオ作品(映画館で上映されずにビデオで販売される映像作品)の製作にも引き続き注力しました。

デジタル革命においては、Sony Pictures Digital (SPD)が牽引役を果たしています。SPDの傘下会社で、視覚効果およびデジタル製作を手がけ、アカデミー賞®獲得歴のあるSony Pictures Imageworksが製作に加わったナルニア国物語 / 第1章:ライオンと魔女は、アカデミーのオスカー賞®にノミネートされました。一方、Sony Online Entertainmentは大規模マルチプレイヤー・オンラインゲームで引き続き優位な立場にあり、「エバークエスト」「エバークエストII」「スター・ウォーズ ギャラクシー」「プラネットサイド」などのメガヒット作は68万人以上の登録アカウントを誇ります。また、SPDの最も新しい事業部門Sony Pictures Animationは、初の長編CGアニメーションとして、2006年9月に*Open Season*を、2007年夏に*Surf's Up*をリリースする予定です。

Sony Pictures Television (SPT) は、2005年度も米国の昼のテレビドラマ部門で優勢を維持し、*The Young and the Restless*、*Days of Our Lives*がそれぞれ1位、2位を獲得したほか、シンジケーション(独立系の放送番組)では全国放送のクイズ番組*Wheel of Fortune*、*Jeopardy!* がそれぞれ1位、2位を獲得、また*Seinfeld*(となりのサインフェルド)も高い人気を得ました。2006年には、SPTは第33回 daytime・エミー賞で7つの賞を獲得し、同局の番組*The Shield*(ザ・シールド)は2006年ピーボディー賞を受賞しました。

SPTは、さらに*The King of Queens*、*Dragon Tales*、*Kidnapped*、*'Til Death*を制作しており、今シーズンは9つのネットワークパイロット番組を持っています。ケーブル放送では、2005年度もオリジナル脚本の番組制作本数で米国のベーシック・ケーブル局中1位となり、オリジナル・ドラマの放映本数も最多を占め、上位15本のうち同局の制作した番組は4本(*The Shield*、*Rescue Me*、*Stargate SG-1*、*Stargate Atlantis*)に上ります。

1 SAYURI

今でも圧倒的な魅力を放つ神秘的でエキゾチックな世界を舞台に、「SAYURI」の物語は、第二次世界大戦前、日本人の子どもが一文無しの家族から引き離されて置屋の奉公人として働かされることから始まります。ライバルの裏切り行為により、精神的にうちのめされそうになりながらも、伝説的な芸者さゆりとして少女は花開きます。美しく聡明なさゆりは、時の権力者の心を奪いますが、身分違いの男性への秘めた思いを忘れることができません。



1

MEMOIRS OF A GEISHA © 2005 Columbia Pictures Industries, Inc., DreamWorks L.L.C. and Spyglass Entertainment Group, L.L.C. All Rights Reserved.

Pictures

ULTRAVIOLET © 2006 Screen Gems, Inc. All Rights Reserved.

2 Wheel of Fortune

「Wheel of Fortune」は88回連続して視聴率No.1になったシンジケートドテレビ(地域によって放送局が異なる番組)シリーズで、2006年9月11日に24回目のシーズンを迎えます。毎日1,900万人を超える視聴者を抱え、シンジケーションとしては最長、そして最も成功したシリーズは、殆どのゴールデンアワーのTVショーを上回る視聴者を引きつけ続けています。

3 ウルトラヴァiolet

舞台は21世紀後半。遺伝子が変位して、高速スピード、驚異的なスタミナ、鋭い知性をもつ人類が出現します。変位する人々の数が増え続けることに動揺し、社会に脅威を与えると判断した政府は、新人類の駆逐に乗り出します。



3

FUN WITH DICK AND JANE © 2005 Columbia Pictures Industries, Inc. All Rights Reserved.

WHEEL OF FORTUNE

2

4 ディック&ジェーン 復讐は最高!

ジム・キャリーとディア・レオニ主演。長年にわたる熱心な働きが月に報いられたディック・ハーバー(キャリー)は、世界的な複合メディア企業、Globodyneの副社長に昇進します。ところが、新しい職に就いた翌日、エンロンのような災難にあいGlobodyneは崩壊し、ディックは貧乏くじを引かされます。



4

5 When a Stranger Calls

人里離れた丘の上の家で、高校生のジル・ジョンソンが毎晩の日課となっていたベビーシッターをしています。子どもがぐっすり眠っている美しい邸宅のドアの鍵をかけてアラームをセットするジル。ところが、「子どもの様子を確かめる」と執拗に要求する見知らぬ人物からの不気味な電話で、ジルはパニックになり始めます。発信元をたどり、それが家の中からだと知ったとき彼女の不安は恐怖へと変わっていきます。



5

DAYS OF OUR LIVES © 2006 Corday Productions, Inc.

Days of our Lives

8



7

INDIAN IDOL is a registered trademark of Fremantle Media Limited and 19 TV Limited. Based on the television programme Indian Idol produced in association with Fremantle Productions Asia Pte Ltd for Sony Entertainment Television.

8 愛の病院日誌

架空の街セラムを舞台に、ホートン、ブラディ、リードの家族が、日々の生活、恋愛やミステリーなどのドラマを展開。1965年11月8日に始まったシリーズは、NBC史上最長のドラマシリーズで、昼にカラー放送された初のドラマになります。

9 アンダーワールド:エボリューション

1億ドルの全世界的ヒット作アンダーワールドの続編。何百年にわたって続く、吸血鬼と狼男ライカンとの戦いの物語。美しい吸血鬼のヒロインが、古代に始まる双方の確執を探るなかで、味方に裏切られていたことを知り、復讐へと駆り立てられます。



6

THE KING OF QUEENS © 2006 Sony Pictures Television Inc.

6 The King of Queens

感じの良い宅配便業者のダグ・ヘフアーナン(ケヴィン・ジェームズ)と気が短い妻のキャリー(リア・レミニ)の登場する30分のコメディ。ニューヨーク州クイーンズでのチャレンジに満ちた結婚生活を追います。

7 Indian Idol

世界中で行われている他のアイドルショーをまねたSETの高視聴率TVタレントショー。勝者はSony BMGミュージックと契約して「Bollywood」スターとなり、SETのトップショーに出演します。

UNDERWORLD: EVOLUTION © 2006 Lakeshore Entertainment Group LLC. All Rights Reserved.



9

Sony Pictures Television International

Sony Pictures Television International (SPTI)はSPEの事業部門として、米国外のテレビ事業を担当しています。2005年度の業績は好調で、その後も新チャンネルの立ち上げ、現地語テレビ番組の制作、米国外の放送局や他のメディア会社との新たな配給契約の締結などにより、引き続き事業を拡大しています。SPTIは、米国以外の国・地域のテレビ、モバイル・デジタルコンテンツ配信会社に対するSPEの映画およびテレビ番組のライセンス供与を担当しています。

SPTIの配給事業は2005年度に大きな成長を遂げました。SPTIは最近、米国以外の国・地域のモバイル、ワイヤレス、オンデマンド、およびインターネットプロトコル・テレビ(IPTV)などの新メディアの所有権監督および管理業務を開始しており、これによって既存および新規顧客に対するライセンス供与という新たなビジネスチャンスが生まれています。

SPTIは、ドイツ、イタリア、チリ、スペイン、ロシアなどでオリジナル脚本番組をヒットさせ、ハリウッドの大手スタジオの中でも有数の現地語テレビ制作会社としての地位を強固なものとししました。SPTIの制作グループは数多くの現地語版を手がけ、代表作には*The Nanny*、*Married with Children*、*Who's the Boss?*などがあり、これらの放映時間は25カ国で9,000時間を超えています。

2005年度は、ネットワークグループも大きな成長を遂げました。1995年9月に中南米でスペイン語24時間総合エンタテインメント・ネットワークSony Entertainment Television(SET)を設立して以来、米国外におけるSPTIのネットワークは40チャンネルを超える規模にまで成長しています。SPTIのチャンネルは9カ国語で配信され、100カ国以上で見ることができ、視聴可能世帯数は世界中で2億4,000万世帯余りとなっています。SPTIのブランドネットワークには、SET(ヒンディー語総合エンタテインメントチャンネル)、Animax(究極のアニメ専門チャンネル)、AXN(アクション・アドベンチャー・エンタテインメント・チャンネル)などがあります。

SPTIの海外ネットワークグループは、インドにおいて大きな成功を収めています。1995年10月にSETを開局して以来、現在はMAX(ヒンディー語のイベント&クリケットチャンネル)、SAB(インド中心部向けヒンディー語総合エンタテインメントチャンネル)、PIX(新しい英語の映画チャンネル)などを有する巨大放送グループに成長しています。

斬新なテーマ、華やかなイベント、そしてインド映画産業における大成功で知られるSETは、インドの4,500万以上の世帯で視聴されています。またSETは、米国、イギリス、アフリカ、中東、欧州、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ネパール、バングラデシュ、モルディブ、マレーシアでも視聴することができます。

コロンビアの連続ドラマ *Yo Soy Betty, La Fea* (“*I Am Betty, the Ugly*”)のSET作ヒンディー語版は高い人気を博したため、インドの郵便局が主人公を消印に採用しました。通常、消印には政治や歴史上の有名な人物が使われています。2006年2月には、Sony Picturesの長編映画に多数主演しているウィル・スミスが、SPTIのPIX立ち上げに際してインドを訪れ、*Indian Idol*という*American Idol*のインド版に出演しました。SET Indiaのローカル版で最も人気の高い番組には、リアリティー番組の*Fear Factor*や、視聴者参加型クイズ番組*Deal or No Deal*のほか、オリジナル脚本ドラマのローカル版があります。2005年10月には、ソニーのハワード・ストリンガー会長がSET Indiaの設立10周年記念を祝して同社のムンバイ本社を訪れ、SPTIのインドでの成功に賛辞を贈りました。



1



2

Music



3

1 キャリー・アンダーウッド
デビューアルバム「Some Hearts」は世界で300万枚を超える売上となり、このアルバムからのファーストシングル「Jesus, Take the Wheel」は、米国のカントリーチャートで合計6週第1位にランクインされました。

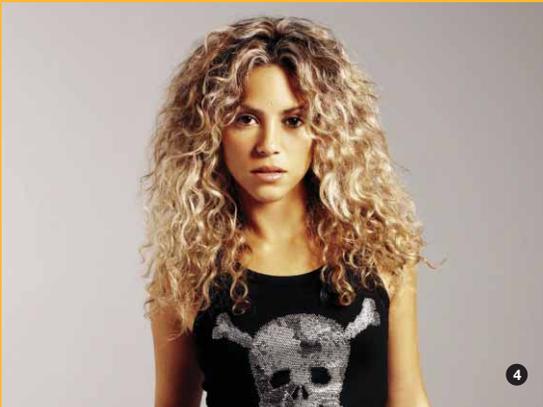
2 K
2005年3月のデビュー以来、リリースしたシングルはすべてが大ヒットとなり、特に4thシングル「Only Human」はTVドラマ「リットルの涙」の主題歌として大きな話題を集めました。2006年1月にはファーストアルバムを発売し、日本で本格派ボーカリストとしての揺るぎない地位を確立しました。2006年度も大きな活躍が期待されています。



5

3 イル・ディーヴォ
発表したアルバム3作は、2005年度合計で850万枚以上を売り上げました。そのうち、ファーストアルバムの「Il Divo」は初登場で米国トップ5に入り、セカンドアルバム「Ancora」は初登場第1位に輝き、「Christmas Collection」は2005年のホリデーシーズンに米国で最も売れたアルバムとなりました。

4 シャキータ
スペイン語と英語のアルバムの両方が同じ年に米国で初登場トップ5入りを果たした史上初のアーティストとなりました。この2つのアルバムは、世界全体で合計450万部を超える売上となりました。



4

5 システム・オブ・ア・ダウン
2005年、1年間で2つのスタジオアルバムが初登場1位を獲得した米国史上初のバンドとなりました。このグループの2枚のアルバム「Mezmerize」と「Hypnotize」は、世界全体で合計500万枚の売上を記録し、第48回グラミー賞[®]でベスト・ハードロック・パフォーマンス賞を受賞しました。

6 ケリー・クラクソン
「Breakaway」の2005年度売上は600万枚で、累計860万枚と顕著な売上を記録しています。2005年度は、グラミー賞[®]の最優秀女性ポップボーカル賞、最優秀ポップボーカルアルバム賞を含む、数々の賞を受賞しました。



7

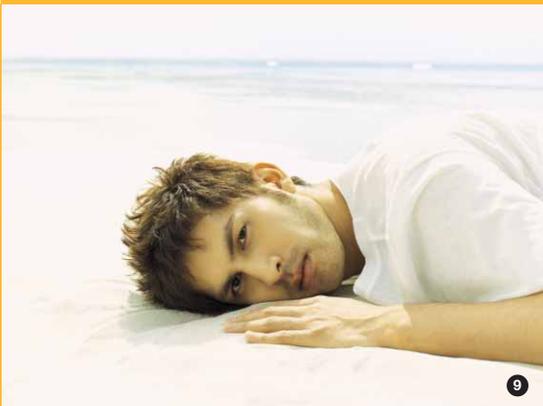
7 アンジェラ・アキ
2005年9月のデビュー以来、その圧倒的な歌唱力で大きな注目を集めているアンジェラ・アキが2006年3月に発売した3rdシングル「Kiss Me Good-Bye」は、ファイナルファンタジーXIIの挿入歌として大ヒットを記録しました。今、日本で最も活躍が期待されるシンガーソングライターの一人です。

8 フー・ファイターズ
5枚目のアルバム「In Your Honor」は、米国チャートで初登場2位となり、初登場最高ランキング、最高位のヒットチャートランク入りとなりました。同アルバムは、世界全体で300万枚を超える売上を記録しました。



6

9 平井 堅
日本を代表するボーカリストの平井堅は、デビュー10周年の集大成として、デビューから最新作までのすべてのシングルを収録したベストアルバムを発売しました。このアルバムは、230万枚を超える実績を残し、2005年度の国内売上No.1を記録しました。



9



8

MUSIC 音楽

SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT

<http://www.sonybmg.com/>

2005年度、SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT(ソニーBMG)は、各事業部門の統合をほぼ完了し、新人アーティストの発掘・育成というコアビジネスに注力すると同時に、既存アーティストやスーパースターのファン層拡大を図りました。

2005年度中にヒット曲を出した既存アーティストは、フー・ファイターズ、シャキーラ、ケニー・チェズニー、システム・オブ・ア・ダウン、デスティニーズ・チャイルドなどでした。2005年度に発掘したアーティストで成功したのは、イル・ディーヴォ、キャリア・アンダーウッド、ジェイミー・フォックス、ケリー・クラークソン(2つのグラミー賞®を受賞)、ジョン・レジェンド(ベスト・ニュー・アーティスト賞を含む3つのグラミー賞®を受賞)などでした。ソニーBMG全体では、幅広いカテゴリーにわたり合計22の賞を獲得しました。

2006年2月、ソニーBMGの前取締役会議長のロルフ・シュミットホルツがCEOに就任し、同社の初代CEOであったアンドリュウ・ラックが取締役会議長に就任しました。

デジタル部門

ソニーBMGは、同社が所有するエンタテインメントコンテンツのデジタル市場開発の最前線に立ってきました。2005年のオンラインや携帯電話向けダウンロード音楽売上は、同社全体の売上高の7%を占めました。

2005年度は、ソニーBMGのアーティストの多くにとって、デジタル売上が従来のアルバム売上と同じくらい重要なものとなりました。例えば、ソニーBMG/Jive Recordsのアーティスト、ティー・ペインの場合、着信音楽サービス(master ringtones)(携帯電話の標準的な着信音に代わる音楽)で330万件近く、オンラインのシングルで92万9,000曲を超える売上を記録した結果、デジタル売上は、ティー・ペインの2005年度売上全体の49%以上に達しました。同様に、ソニーBMG/Epic Recordsのアーティスト、ナターシャ・ベディングフィールドも、オンラインではほぼ140万曲、着信音楽で31万件を売り上げ、2005年度のデジタル売上は、全体の27%を占めました。

デジタル音楽の売上は引き続き伸びており、2006年1月から3月の3カ月間では、ソニーBMG全体の売上に占めるデジタル売上の割合は14%、米国全体の売上に占める割合は22%に達しました。

しかし、全体的に見て、デジタル市場はまだ初期段階であり、第三代携帯電話サービス(楽曲や映像をまるごと携帯電話にダウンロード可能)もまだ米国で始まったばかりです。このようなサービスが各国市場で盛んになってくれば、デジタルエンタテインメントの需要は今後も成長し続けると期待しています。

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント

<http://www.sonymusic.co.jp/>

音楽制作のみならず音楽出版、アーティストマネジメント等も手がける(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)は、2005年度も業績が好調に推移しました。特に、平井堅、ORANGE RANGE、中島美嘉、ポルノグラフィティなどのトップアーティストが売上・利益に大きく貢献しました。また、重点課題として取り組んだ新人アーティストの育成に関しても非常に堅調で、K、伊藤由奈、DEPAPEPE、HIGH and MIGHTY COLORなどがデビュー年度から大きな売上を記録しました。第20回日本ゴールドディスク大賞では、デビューの年に活躍した新人に対して贈られる「ニューアーティスト・オブ・ザ・イヤー」において、受賞邦楽アーティスト13組中、7アーティストをSMEJが占めました。

また、ネットワークサービスビジネスについても引き続き積極的に取り組んだ結果、売上は前年度に比べ倍増し、CDなどのパッケージビジネスに次ぐ新たな収入源の柱に成長しました。ネットワークサービスは携帯電話への配信サービスが中心であり、“着うた®”に加え、2005年度は“着うたフル®”ダウンロードサービスが大きく売上に寄与しました。

FINANCIAL SERVICES

金融

ソニーフィナンシャルホールディングス(株)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

金融持株会社ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(SFH)は、ソニー生命保険(株)(ソニー生命)、ソニー損害保険(株)(ソニー損保)、およびソニー銀行(株)(ソニー銀行)の3社を傘下に置いています。SFHは、2004年4月の設立以来、生保、損保、銀行から成るSFHグループ全体の経営態勢整備に取り組むと同時に、グループの相乗効果を発揮すべく、各社間の商品・サービスの相互取り扱いを中心としてさらなる連携強化に注力しています。

SFHグループ内の連携としては、ソニー生命では“ライフプランナー”^{*1}(営業社員)がソニー損保の自動車保険の販売やソニー銀行の住宅ローンの取り次ぎを行い、ソニー銀行ではソニー生命の個人年金保険商品を販売するほか、ソニー銀行の住宅ローンをご利用されるお客さま向けにソニー生命の団体信用生命保険やソニー損保の火災保険の提供などを行っています。これらグループ内の連携は2005年度も順調に進展し、例えば、2005年度のソニー生命の“ライフプランナー”によるソニー損保の自動車保険の販売は、ソニー損保の新規自動車保険契約の約1割を占めるなど、安定的な実績を挙げています。

SFHのソニー銀行に対する持株比率は、2005年9月の同行の株式一部買い取りと、同行の経営基盤強化を目的とした2006年2月の25億円の増資引き受けにより、84.2%から88.0%となりました。

SFHグループの傘下子会社はいずれも、第三者機関による顧客満足度や安心度などの調査で、高く評価されています。2005年度の業績も引き続き好調に推移しており、株式公開へ向け、着実に準備を進めています。なお、株式公開時期に関しては、SFHグループを取り巻く環境の変化などを鑑み、2007年度以降の最適なタイミングで行う方針です。

ソニー生命保険(株)

<http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー生命では、“ライフプランナー”とパートナー(募集代理店)を通じて、きめ細かなコンサルティングとアフターフォローでお客さま一人ひとりに最適な保障と安心を提供しています。こうしたソニー生命独自のコンサルティングやアフターフォローはお客さまにも十分ご満足いただいております。その指標の一つである解約・失効率は低い水準を維持しています。

この結果、2005年度も業績は引き続き順調に推移しました。日本の生命保険業界全体では保有契約高の減少傾向が続いているものの、ソニー生命の2005年度末の保有契約高(個人保険および個人年金保険の合計)は29兆845億円と、前年度末から4.5%増加しました。利益面では、保険料収入の増加とともに、従来の堅実な資産運用活動を通じた利益にさらに市場価格変動による時価評価益の計上も加わり、営業利益は前年度から大幅に増加しました。また、財務健全性の観点では、2005年度末のソルベンシー・マージン比率^{*2}は1,547.0%と、極めて健全性の高い水準を維持しました。さらに、2005年度は積極的なディスクロージャーの拡充も進め、生命保険会社の企業業績や企業価値を評価する指標の一つであるエンベディッド・バリュー(EV)^{*2}の開示を開始しました。

今後、日本の生命保険業界は、郵政民営化や銀行窓販の解禁などに加え、少子高齢化の進展などの市場環境の変化により、さらなる競争の激化が予測されます。このような環境下、ソニー生命では、お客さま一人ひとりのライフプランに最適な生命保険をオーダーメイドでお届けするだけでなく、継続的なアフターフォローも含め生涯お客さまをお守りする、ソニー生命ならではの“ライフプランナーバリュー”^{*1}を提供し、差異化を図っていきます。

^{*1} “ライフプランナー”および“ライフプランナーバリュー”はソニー生命の登録商標です。

^{*2} ソニー生命のソルベンシー・マージン比率やエンベディッド・バリューは、国内の会計原則に則って算出された数値をもとに開示しています。



ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



ソニー損害保険(株)

<http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー損保は、インターネットや電話を使った「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルで、お客さまとの直接対話を通して合理的で質の高い保険サービスを展開しています。主力となる商品は、自動車保険とガン重点医療保険で、インターネットや電話を活用したダイレクト販売を行っています。

2005年度は、ウェブサイト上でさまざまな手続きが可能となるように機能を充実させ、お客さまの利便性向上を図りました。また、ガン重点医療保険について、2005年5月に生涯継続型商品の保障の構成を「SUREベーシック」と「SUREワイド」の2タイプに増やし、入院保険金日額についても2プランから選べるようにしました。10年更新型のガン重点医療保険についても、引き続き販売を継続し、お客さまの多様なニーズにお応えできるようにしています。

ソニー損保は、これからもお客さまとのダイレクトコミュニケーションを通じて商品・サービスの質を最大限に高めていきます。

なお、2005年度末の自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約数は、前年度末比約2割増となり、80万件を超えました。

ソニー銀行(株)

<http://sonybank.net/>

ソニー銀行は、個人のお客さまを対象とするインターネット銀行として、利便性の高い金融商品・サービスを提供しています。

2005年5月には、住宅ローンに15年以上の固定金利期間を追加したほか、外貨預金にスイスフラン・香港ドルを加え取扱通貨を8通貨としました。9月には、円定期預金の取扱期間を10年まで拡大し、資産運用の選択肢を広げました。また12月には、クレジットカードの取り扱いを開始して決済サービスを拡充するとともに、マネックス証券(株)と提携し証券仲介業務にも参入しました。新たに5銘柄を追加した投資信託は、2006年3月末で合計45銘柄となりました。

また、スパイウェア等による不正利用防止のための機能を追加して、セキュリティ強化に努めました。一方で、ポッドキャストによる音声配信サービスを開始するなど、インターネットの特性を生かした情報提供にも積極的に取り組みました。

業績は引き続き順調に拡大し、2005年度の預り資産(預金と投資信託)・貸出金の期末残高は、それぞれ前年度末比17%増の6,751億円、同89%増の2,394億円となりました。また、2006年3月末の口座数は前年度末に比べ約6万口座(17%)増の約43万口座となりました。

(株)ソニーファイナンスインターナショナル

<http://www.sonyfinance.co.jp/>

(株)ソニーファイナンスインターナショナル(ソニーファイナンス)では、クレジットカード事業、eコマース決済代行事業、リース事業などを展開しています。クレジットカード事業では、ソニーの非接触ICカード技術“FeliCa(フェリカ)”を用いたネットショッピング向け“eLIO(エリオ)”カードを独自に開発し、2006年3月末現在、有効カード会員数は約80万人となっています。提携先や加盟店の開拓に注力するとともに、会員向けの各種サービスの充実化により、カード利用取扱高の増大を図っています。“eLIO”カードは、専用ポートにカードをかざすだけで、カード番号の入力が必要なく、堅固なセキュリティのもと、簡単にネットショッピングができます。また、ビットワレット(株)が運営する電子マネー“Edy(エディ)”や汎用型クレジット“VISA”も搭載され、ショッピングシーンに応じた利用が可能です。2005年12月には、ソニーグループのオフィシャルカード“My Sony Card”に加え、より多くの特典が得られるプレミアムカード“SonyCard Gold”がスタートし、“eLIO”カードのラインアップがさらに充実しました。“eLIO”カードの利用ごとにたまるポイントは、ソニーグループ共通の“ソニーポイント”(2005年11月開始)に交換することができ、グループ各社が提供するさまざまなサービスに利用できます。



ソニー銀行の“MONEYKit”
銀行取引を行うためのサービスサイト



“SonyCard Gold”

ALL OTHER

その他

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(SCN)は、主に日本で“So-net(ソネット)”ブランドによるインターネット接続サービスとポータルサービスを中核にネットワークサービス関連事業を展開しています。

日本におけるインターネット利用者のうち、ADSLや光ファイバー(FTTH)、CATVなどの常時接続・ブロードバンドの加入者数は2005年12月末で2,238万人となり、世帯普及率は44%(いずれも総務省公表値)に達するなど、市場全体として利用者数が増加しています。

“So-net”においては会員数が前年度末の245万人から58万人増加し303万人となり、そのうちブロードバンド会員数については、FTTHを中心に積極的な会員獲得を行ったことにより前年度末に比べ19万人増加して83万人に達しました。

2005年7月には、高品質映像コンテンツをパソコン経由でメモリースティックにダウンロードし、PSP®「プレイステーション・ポータブル」で、映画情報やドラマ、アニメなどをいつでもどこでも気軽に楽しめるビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス“Portable TV(ポータブル・ティー・ヴィー:P-TV)”を日本で開始しました。「P-TV」は、多くの有力コンテンツ事業者が提供するアニメやお笑いなど、幅広いジャンルの映像コンテンツをメモリースティックにダウンロードすることで、手軽にいつでも外出先などで自由に再生し楽しめる、モバイルVODという新しいコンセプトのサービスです。

SCNのインターネット接続サービスは1996年に開始されましたが、ソニーはSCNの独立性をより高め、独自の運営形態・成長戦略によりその企業価値を向上させていくことが、SCNを含めたソニーグループとしてより望ましい方向であると考え、東京証券取引所に上場している子会社連動株式を終了させ、2005年12月、SCNの普通株式を東証マザーズに上場しました。

また、2006年10月より、“So-net”のサービス名称と商号を一致させ、ネットワークを通じてさまざまな「夢と感動」「楽しさ」を提供できるよう、新たに「エンタテインメント」を商号に含め、ソニーコミュニケーションネットワークからソネットエンタテインメント(株)に商号を改める予定です。

2004年度に東証マザーズに上場したSCNの関係会社2社、ソネット・エムスリー(株)および(株)ディー・エヌ・エーは順調にビジネスを拡大しています。ソネット・エムスリーは国内の医療従事者向けポータル“m3.com”を中核に医療関連製薬会社向けマーケティング支援サービス等を提供しており、医師会員数は2006年5月現在で国内の医師25万7,000名の半数以上となりました。ディー・エヌ・エーは、携帯電話専用オークションサイト“モバオク”およびオークション&ショッピングサイト“ビッグーズ”を展開しており、急成長中の“モバオク”の会員数は2006年3月に60万人を突破しました。

ソニーグループのアニメーション作品の企画・製作会社(株)アニプレックスは、ハリウッドで高い評価を得たフルデジタルアニメーション「BLOOD THE LAST VAMPIRE」のテレビシリーズとして2005年10月より「BLOOD+(ブラッド・プラス)」を日本でスタートしました。「BLOOD+」のビデオパッケージの発売やグループ会社によるインターネット配信だけでなく、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントが「BLOOD+」のオープニングとエンディングの曲を担当し、Sony Pictures Entertainment Inc.(SPE)が海外での配給を行い、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントも“プレイステーション 2”(PS2)やPSP®で楽しめるゲームのリリースを予定するなど、ソニーグループが一丸となって「BLOOD+」に代表されるアニプレックスのアニメーションビジネスを世界規模でサポートしていきます。



研究開発

ソニーの研究開発

ソニーは中期経営方針において、エレクトロニクス事業の復活を最優先課題として位置づけています。技術力および商品力の強化は、エレクトロニクス事業の復活および今後の成長戦略を担う大きな要素であり、それを支える研究開発が、中長期的にも重要であり続けるとソニーは考えています。

重点領域と具体的な施策

研究開発における重点領域としては、ホーム/モバイルエレクトロニクス機器の開発共通基盤(プラットフォーム)、製品の差異化と付加価値の源泉となる半導体/デバイス技術、ソフトウェア開発の3つが挙げられます。

ホーム/モバイルエレクトロニクス機器においては、今後大きな普及が見込まれるハイディフィニション(HD)コンテンツに対応する高性能機器の中核部品であるシステムLSIの設計効率をさらに高め、商品開発スピードを加速するため、プラットフォームを強化していきます。

半導体技術の領域においては、これまで集中投資を行ってきた高性能プロセッサ「Cell」を、コンシューマーエレクトロニクス機器に応用するための技術開発を行っています。2005年10月には、「Cell」の圧倒的な計算処理能力を活用し、新しいアプリケーション開発や商品展開を目的として、Cell開発センターをCEO直轄の組織として新設しました。また、業界のリーディングポジションにあるCCDに加え、今後、応用が広がるCMOSイメージャーにおいても業界トップの地位をめざして、技術力の強化を図ります。デバイス技術の領域においては、ソニーが推進する「HDワールド」実現の中核となる青紫色レーザーダイオードをはじめとした“ブルーレイディスク”関連技術に注力しています。さらに、次世代ディスプレイデバイスとして期待される有機ELの技術開発を加速するた

め、2005年10月に、ディスプレイデバイス開発本部を発足させました。

ソフトウェアの開発においては、エレクトロニクス製品において相互運用性と優れたユーザーインターフェースなどを実現するためのミドルウェア、アプリケーション、codec(圧縮・伸張)、DRM(デジタル著作権管理)などのソフトウェア技術を強化しています。この技術開発を遂行するため、2005年10月に技術開発本部を新設しました。

2005年度の取り組み

他社との新たな協業

世界規模で競争が激化する最先端の半導体やデバイス技術の開発においては、開発投資のリスクを分散しながら開発のスピードを加速するために他社との協業は欠かせません。ソニーは、2005年度に次のような協業のための契約を締結しました。

- 有機EL材料

出光興産(株)とソニーは、2005年11月、次世代ディスプレイの有力候補である有機ELディスプレイ用材料を共同開発することを発表しました。有機ELの発光効率の向上による低消費電力化や、高精細HD映像に対応可能な輝度や発色、高速応答、長寿命の各特性を実現するために、新たな有機ELディスプレイ用高性能材料を開発します。

- 半導体製造技術

米国IBM Corporation、(株)東芝、ソニーの3社は、2006年1月、最先端半導体製造技術を新たに5年間にわたり共同開発することを発表しました。この連携では、32ナノメートル(nm)以降の半導体製造技術に関する基礎研究を、3社による広範な開発連携の一環と



高性能プロセッサ「Cell」

して進めていきます。

半導体製造技術では、さらに、2006年2月、(株)東芝、NECエレクトロニクス(株)、ソニーの3社が、45 nm世代のシステムLSIの製造技術を共同開発することを発表しました。45nm世代以降の半導体製造技術の開発においては、急速に複雑化する課題に対して、より高度な技術の開発が求められており、3社の協業体制により、早期の技術確立をめざします。

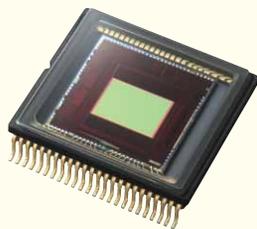
・光ディスク事業合弁会社

日本電気(株)とソニーは、2006年2月、光ディスクドライブ事業の合弁会社設立について本契約を締結しました。これにより、日本電気(株)のLSI技術とソニーの光ピックアップ技術ならびに両社の光ディスクドライブ設計技術力を統合し、この事業の一層の強化を図っていきます。

主な研究開発成果

2005年度の主な研究開発成果としては、新構造“クリアピッド CMOSセンサー™”の開発が挙げられます。これは、各画素を45度回転して配列させ、従来難しいとされていたカメラの高解像度化と高感度化を同時に実現する技術です。この画素配列に適したソニー独自の画像信号エンジン「新エンハンスド イメージング プロセッサ」と組み合わせることで、有効画素数(2.0メガピクセル)の倍密度の静止画像(4.0メガピクセル)を生成(信号相関画素補間)し、高精細な静止画記録を実現します。

また、2006年2月に開催されたISSCC(国際固体素子回路会議)において、ソニーは、6.4メガピクセルの画素データを1秒間に60回と既存の民生用CCDに対して20倍から60倍高速で出力するCMOSセンサーの開発を発表し、関連する技術者などから高い評価を得ています。



“クリアピッド CMOSセンサー™”

知的財産の強化

ソニーは、成長戦略を支える研究開発成果を知的財産権として適切に確保し、実際のビジネスにおける競争力の強化に生かす取り組みを、創業以来、続けてきました。ソニーにおいて、知的財産戦略は、ビジネス戦略、研究開発戦略との密接な連携のうえで構築され、三位一体となって実行されています。

デジタルネットワーク時代には、非常に多くの標準化技術が製品に採用されており、ソニーにおいても、そのような基盤技術を業界で広く利用できるように、パテント・プール等により業界各社にライセンスしています。また、ソニーは、付加価値の源泉となる差異化技術について、特に、知的財産による保護を強化しています。

特許資産の活用面では、ソニーは他社とのクロスライセンスやアライアンスを推進する一方、ソニー独自の差異化技術を保護するためには、特許のみにとどまらず、著作権、デザインや商標などのあらゆる知的財産権を利用しています。

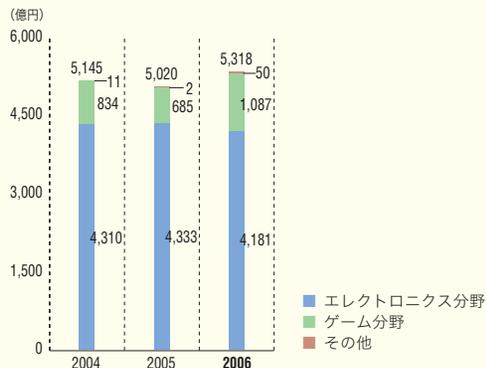
2005年度の研究開発費

2005年度の研究開発費は、前年度比298億円(5.9%)増加の5,318億円となりました。金融分野を除く売上高に対する研究開発費の比率は2004年度の7.6%から2005年度は7.9%に上昇しました。

2005年度の研究開発費をビジネス別に見ると、エレクトロニクス分野が前年度比152億円(3.5%)減少の4,181億円、ゲーム分野が前年度比402億円(58.7%)増加の1,087億円となりました。

2005年度のエレクトロニクス分野の研究開発費の内訳は、試作研究費が約64%、半導体、通信、ディスプレイ、次世代光ディスクなどを中心とした開発研究費が約36%となりました。

研究開発費の推移



コーポレートガバナンス／新任取締役・執行役

ソニー(株)は、経営の最重要課題の一つとして、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。その一環として、会社法上の「委員会設置会社」を経営の機関設計として採用し、法令に定められた事項を遵守することに加え、経営の監督機関である取締役会の執行側からの独立性を強化するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などの独自の工夫を追加し、健全かつ透明性のある仕組みを構築・維持しています。また、それぞれの責任範囲を明確にしたうえで取締役会が執行役に業務執行に関する決定権限を委譲し、迅速な意思決定による効率的なグループ経営を推進しています。

経営機構の概要

ソニー(株)は、法定機関として、取締役会および指名・監査・報酬の各委員会、ならびに執行役を設置しています。これらの法定機関に加え、特定の担当領域において業務を遂行するコーポレート・エグゼクティブを設置しています。

各機関の主な役割

取締役会	<ul style="list-style-type: none">ソニーグループの経営の基本方針の決定ソニーグループの業務執行の監督委員会メンバーの選解任執行役の選解任
指名委員会	<ul style="list-style-type: none">取締役の選解任議案の決定
監査委員会	<ul style="list-style-type: none">取締役の職務執行の監査、および執行役の職務執行(財務諸表の作成プロセス、情報開示に関する統制と手続き、内部統制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部通報制度、内部監査体制、その他に関するもの)の監査会計監査人の選解任議案の内容の決定および会計監査人に対する報酬の承認、会計監査人の職務の監督と評価
報酬委員会	<ul style="list-style-type: none">取締役、執行役、コーポレート・エグゼクティブ、ならびにグループ・エグゼクティブの個人別報酬の決定
執行役	<ul style="list-style-type: none">取締役会から授権された範囲で、ソニーグループの業務執行を決定し、また業務を執行する。
コーポレート・エグゼクティブ	<ul style="list-style-type: none">事業ユニット、研究開発、本社機能など、特定領域についての業務執行責任を担い、取締役会および執行役が決定する基本方針のもとで、担当業務を遂行

ソニー独自の工夫

ソニー(株)では、ガバナンス強化のため、法律に定められた事項に加え、取締役会の執行側からの独立性を確保するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などを取締役会規定に盛り込み、制度化しています。その主なものは、以下のとおりです。

- 取締役会議長・副議長と代表執行役の分離
- 社外取締役の再選回数の制限、委員会メンバーのローテーション
- 各委員会議長の社外取締役からの選任
- 利益相反の排除や独立性確保に関する取締役の資格要件の制定
- 指名委員会の人数の下限の引き上げ(5名以上)
- 報酬委員へのソニーグループのCEO、COOならびにこれに準ずる地位を兼務する取締役の就任禁止
- 監査委員の他の委員会メンバーの兼任の原則禁止
- 指名委員の2名以上は執行役を兼務する取締役
- 原則として報酬委員の1名以上は執行役を兼務する取締役

会議体の開催状況

2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)において、取締役会は8回、指名委員会は5回、監査委員会は11回、報酬委員会は7回開催されました。各取締役は、2005年度における在任期間中に開催された取締役会および所属する委員会の会議について、その開催総数の少なくとも75%以上に出席しました。

監査委員会と内部監査部門の連携状況

ソニー(株)は、内部監査部門を設置しており、同部門が国内外の主要グループ会社に設置されている内部監査部門を統括することによりグローバルに統制のとれた内部監査活動を展開しています。内部監査部門は監査委員会において定期的に(2005年度においては計5回)監査報告を行うとともに、監査委員会宛てに毎月の監査報告書を提出しています。また、内部監査部門の独立性強化のため、同部門責任者の任免について監査委員会の同意を必要としています。

ご参考

ソニー(株)のコーポレートガバナンスの状況に関する最新の情報は、東京証券取引所へ提出の「コーポレートガバナンスに関する報告書」にて開示しており、以下のWebサイトにてご覧頂けます。
<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/governance.html>

ソニーのコーポレートガバナンス機構

監督

取締役会

ソニーグループの経営の基本方針の決定、ソニーグループの業務執行の監督、委員会メンバーの選解任、執行役の選解任など

議長：小林 陽太郎*

副議長：河野 博文*

ハワード・ストリンガー	ソニー(株) 代表執行役 会長 兼 CEO	宮内 義彦*	オリックス(株) 取締役 兼 代表執行役 会長 グループCEO
中鉢 良治	ソニー(株) 代表執行役 社長 兼 エレクトロニクスCEO	山内 悦嗣*	(株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役
井原 勝美	ソニー(株) 代表執行役 副社長 資材戦略、テレビ・ビデオ事業担当	ピーター・ボンフィールド*	Telefonaktiebolaget LM Ericsson 取締役 住田会計事務所長
岡田 明重*	(株)三井住友銀行 特別顧問	住田 笛雄*	トヨタ自動車(株) 代表取締役 会長
河野 博文*	JFEスチール(株) 専務執行役員	張 富士夫*	Clayton, Dubilier & Rice, Inc. オペレーティング・パートナー
小林 陽太郎*	富士ゼロックス(株) 相談役最高顧問	ネッド・ローテンバック*	LivSafe AB 会長 兼 CEO LivSafe, Inc. 会長 兼 CEO
橘・フクシマ・咲江*	コーン・フェリー・インターナショナル(株) 日本担当 代表取締役 社長 米国本社 取締役	ヨーラン・リンダール	INGKA Holding B.V. 取締役

指名委員会

議長： 小林 陽太郎*
委員： 河野 博文*
ピーター・ボンフィールド*
ハワード・ストリンガー
中鉢 良治

監査委員会

議長： 山内 悦嗣*
委員： 橘・フクシマ・咲江*
住田 笛雄*

報酬委員会

議長： 岡田 明重*
委員： 宮内 義彦*
張 富士夫*
ヨーラン・リンダール

* は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。

執行

執行役

取締役会から授権された範囲で、ソニーグループの業務執行を決定

ハワード・ストリンガー**	代表執行役 会長 兼 CEO	木村 敬治	執行役 EVP、技術戦略、知的財産担当
中鉢 良治**	代表執行役 社長 兼 エレクトロニクスCEO	ニコール・セリグマン	執行役 EVP 兼 ジェネラル・カウンセラー
井原 勝美**	代表執行役 副社長 資材戦略、テレビ・ビデオ事業担当	中川 裕	執行役 EVP、商品戦略、デジタルイメー ジング事業、オーディオ事業担当
大根田 伸行	執行役 EVP 兼 CFO		

** は取締役を兼務

(上記は2006年7月30日現在の新任取締役・執行役および役職情報)

企業の社会的責任(CSR)

ソニーのCSRの考え方

イノベーション(技術革新)と健全な事業活動を通じて企業価値の向上を追求することが、ソニーグループの社会に対する企業としての責任の基本を成すものです。ソニーの事業活動は、直接・間接を問わず、さまざまな形で社会に影響を与えています。したがって、株主の皆さまはもとより、お客さま、社員、サプライヤー(部品・原材料の調達先)、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含むステークホルダーの方々の関心に配慮して経営の意思決定を行うことが、健全な事業活動を営むために必要であると認識しています。

ソニーでは、コーポレートガバナンス(企業統治)・コンプライアンス(法令その他の規範を遵守すること)・品質管理の体制の強化、健全な雇用・労働環境の整備と実践、環境保全活動(地球温暖化の防止、資源生産性の向上、化学物質の管理、自然環境の保護)、社会貢献活動などを通じて、グループ全体でCSR活動に取り組んでいます。2003年3月にはソニーグループ全体へのCSR推進を担当する部署を設置し、企業の社会的責任にかかわる活動方針の立案、仕組みの導入、規則の策定や啓発、ステークホルダーとのコミュニケーションを行っています。

また、2005年6月には、法令遵守、環境保全、安全衛生、人権および労働環境への配慮などに関する「ソニーサプライヤー行動規範」を制定するなど、サプライヤーを含めたCSRの実現をめざしています。

コンプライアンス体制の強化

法令を遵守し、倫理にかなった事業活動を行うことは、ソニーの企業文化において最も基本的な事項の一つです。ソニーは、法令、規則および社内規則・方針の遵守と倫理にかなった事業活動の重要性をグループ内に周知徹底し、さらに推進していくことを目的として、2001年度にグループ全体のコンプライアンス活動を横断的に統括する部門を設置しました。このコンプライアンス統括部門では、グループ全体のコンプライアンスの方針および体制の整備、危機管理対応などに取り組んでいます。

また、2003年7月には、米国、欧州、日本、東アジア、パンアジアにおいて、各地域のコンプライアンス活動を統括する部門を設置し、コンプライアンスネットワークを構築しています。

ソニーグループ行動規範

ソニーは、2003年5月、ソニーグループ全体のコーポレートガバナンスの強化、および法令の遵守と倫理にかなった事業活動のさらなる徹底を目的として、ソニーグループのすべての取締役、役員、および従業員一人ひとりが守らなければならない基本的な事項を、「ソニーグループ行動規範」として制定しました。この行動規範では、法令遵守に加え、人権尊重、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示など、ソニーグループの企業倫理や事業活動にかかわる基本方針を定めています。

またソニーでは、この「ソニーグループ行動規範」の制定を契機として、ソニーグループのガバナンス上の重要事項について、ソニーグループ共通ルールの整備および一元管理を行っています。



ソニーCSRレポート2006 <http://www.sony.co.jp/csr/>
CSRに関する具体的な活動や取り組みについては、
「ソニーCSRレポート2006」をご覧ください。

内部通報制度

ソニーは、「ソニーグループ行動規範」の制定を受けて、社員のコンプライアンス活動への参画を容易にし、法令や社内規則違反の潜在的なリスクに対して早期に対処するために、内部通報制度「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。運営にあたっては、米国、欧州、日本、東アジア、パンアジアの各地域に通報窓口を設置し、ソニーグループの全社員からの通報を電話、電子メール、郵便などで受け付ける体制を敷いています。

通報案件内容は、定期的に経営陣および監査委員会に報告されるほか、重要案件についても適宜個別に報告されることがあります。また、匿名による通報を可能としており、通報者の保護の観点から、誠実に通報を行った者が社内において不利益な扱いを受けることがないようにしています。

通報の内容には、雇用、労働、職場環境、情報管理、環境保全、経理関連などがあります。受け付けた通報については、調査、事実確認の上、適宜対応しています。また、通報された問題への対応を契機として、社内規則を整備、再徹底するなど、社内の体制や手続きの見直し、対策が講じられたケースもあります。

品質改善への取り組み

ソニーは、お客さまに「満足感」「信頼感」「安心感」を提供できるよう、お客さまの視点での製品品質・サービス品質のさらなる向上をめざしています。「お客さまから最も信頼されるパートナー」であり続けることは、ソニーにとって最大の目標であり、使命であると考えます。この理念のもと、2001年度に「ソニーCS^{*1}憲章」を制定、2005年度にはカスタマービューポイント（顧客視点）イニシアチブを提唱し、一層の顧客満足を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

^{*1} Customer Satisfaction=カスタマーサティスファクション（顧客満足）。

品質基準・品質管理体制への取り組み

ソニーは、品質改善を全社的な重要経営課題として認識し、製品の開発・企画・設計・製造から販売・サービスまでのプロセスにおいて、製品品質と信頼性の向上に努めています。2004年には、製品が満たすべき品質要求事項を定めたコーポレート品質基準を制定しました。また、社長およびエレクトロニクスの各事業本部、生産やマーケティングのトップマネジメントによる「CS戦略会議」をソニーのエレクトロニクスビジネスのCS・品質領域における最高意思決定機関として定期的に開催するなど、品質基準や品質管理体制の充実を図っています。

さらに、製品の販売直後から寄せられるお客さまのご意見やご不満、製品の不具合情報をご相談窓口でいち早く正確に把握し、商品企画や設計部門と連携して品質改善に結び付ける活動も展開しています。このほか、社内品質情報窓口を設置し、品質に関する情報、意見などをグループ社員から広く収集することで、問題の早期発見、拡大防止につなげています。

サービス体制の拡充

製品に関するお客さまからのお問い合わせに適切に対応するため、ソニーは1963年に「お客様ご相談センター」を日本に開設しました。それ以来、世界各地へ拠点を展開するとともに、日本と香港のお客様ご相談センターでは、コンタクトセンター国際規格であるCOPC-2000^{*2}基準の規格に基づく認証を取得するなど、サービス体制を強化しています。また、製品の修理サービスでは、世界10,000カ所を超えるサービスネットワークを擁し、修理技術向上のための研修実施、最新製品の情報共有とともに、修理技術者のお客さまとのコミュニケーション能力の向上にも注力しています。また、物流や修理日数の短縮、修理料金の見直しなどの面からも顧客満足の向上に努めています。

^{*2} COPC-2000は、米国国家経営品質賞のマネジメントモデルをもとに、コールセンター（コンタクトセンター）、およびフルフィルメント（配送）業務に特化して策定されたマネジメント規格です。



お客様ご相談センター

環境問題への取り組み

ソニーは、持続可能な社会の実現に貢献するため、「ソニーグループ環境ビジョン」を制定し、グループ全体で環境経営を推進しています。この環境ビジョンのもと、中長期的な視点で活動を行ってききましたが、今後は新たに制定した2010年までの環境中期目標「Green Management 2010」にもとづき、さまざまな施策に取り組んでいきます。

グローバルな環境マネジメントシステムの構築

2005年度においては、従来、各事業所単位で取得していた環境マネジメントシステム認証(ISO14001)について、ソニーグループの対象402事業所を統合した認証体制への移行を完了しました。このグローバルに統合された環境マネジメント体制により、世界規模で統一した環境目標の進捗状況を把握し、より効率的な管理を行うことが可能になりました。

環境配慮型製品の推進

ソニーは、製品が環境に与える負荷を低減させるために、動作時・待機時消費電力や資源使用量の削減、化学物質の管理に取り組んでいます。2005年度に発売した液晶プロジェクションテレビ“BRAVIA<ブラビア>”Eシリーズでは、集光率の高いリフレクター(反射鏡)をランプに採用した新開発の光学エンジンにより、プラズマテレビの半分以下*3の低消費電力を実現しました。

化学物質対策では、部品・原材料の調達段階からの環境配慮を世界各国のサプライヤーとともに推進し、鉛など環境を汚染する可能性のある特定化学物質を含まない部品・原材料のみを購入する体制を構築しています。欧州においては、2006年7月以降、製品への特定化学物質の含有が禁止されていますが、ソニーでは2005年度末までに、欧州のみならず、全世界で出荷するほぼすべての製品において、これらの特定化学物質を全廃しています。

*3 50V型において。当社プラズマテレビKDE-P50HVXとの定格消費電力での比較。



液晶リアプロジェクションテレビ
KDF-50E1000

社会貢献活動

ソニーは、事業活動を行う世界の各地域において、ソニーの得意とする分野で時代や社会のニーズに応えることを社会貢献活動の方針としています。

全世界のソニーグループ各社・各事業所や、ソニーグループが支援する日本、米国、欧州、カナダ、オーストラリアの財団において、教育や科学、芸術などを中心にそれぞれの地域社会の特性に応じた活動に取り組んでいます。

また、ソニーでは、社員一人ひとりの地域社会への参画促進を目的としてボランティア活動を行う機会を提供しており、2005年度においては、21カ国で、延べ約30,000人のソニーグループ社員がボランティア活動を行いました。

次世代育成のためのプログラム

ソニーは、心に深く響く体験を通して、次世代を担う子どもたちの豊かな創造性を育むことをめざしています。

2005年度は、(財)ソニー教育財団において、小・中学生向けの「科学の泉-子ども夢教室」(第一回)を開催しました。ノーベル化学賞受賞者の白川英樹氏を塾長として、子どもたちに自然の中で科学に関連したさまざまな活動を通じて、人としてのあり方、学ぶことの素晴らしさを感じてもらおうという企画です。

また、(財)ソニー音楽芸術振興会では、子どもたちに一流の音楽を楽しんでもらうためのプログラムを毎年開催しています。2005年度は、ベルギー王立歌劇場(モネ劇場)の初来日に合わせて「子どもたちに贈るオペラ ドン・ジョヴァンニ」を開催しました。

緊急人道支援活動

ソニーでは、大規模な自然災害などが発生した際に、人道的な立場から、被災された方々への緊急支援を実施しています。2005年度は、米国ハリケーン「カトリーナ」、パキスタン地震などの災害に対して、社員から義援金を受け付け、その義援金総額と同額をソニーも寄付するなど、被災者の方々への支援を行いました。



小・中学生向けプログラム「科学の泉-子ども夢教室」

財務セクション

目次

事業・財務の概況	48
5年間の要約財務データ	73
四半期財務データおよび株式情報	75
セグメント情報	76
連結貸借対照表	78
連結損益計算書	80
連結キャッシュ・フロー計算書	82
連結資本変動表	84
連結財務諸表注記	87
監査報告書	129

事業・財務の概況

ソニー株式会社および連結子会社

業績概況

2005年度(2006年3月31日に終了した年度)と2004年度(2005年3月31日に終了した年度)との比較

営業概況

米国会計基準に準拠し、業績を報告通貨である円に換算(以下「円ベース」)した、ソニーの2005年度の売上高および営業収入(以下「売上高」)は、2004年度に比べて4.4%増加しました。2004年度の為替レートを適用した場合(以下の2004年度の為替レートを適用した場合の業績については「為替変動とリスク・ヘッジ」参照)の2005年度の売上高は、2004年度に比べて若干増加しました。前述の4.4%の増加は、主に金融分野において日本の株式市況が好転した影響などにより、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)において運用損益が改善したこと、およびゲーム分野において「PSP」「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)が貢献したことによるものです。エレクトロニクス分野は為替によるプラスの影響に加え、液晶テレビが増収となったものの、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビ、新規開発を中止したプラズマテレビが減収となりました。この結果、外部顧客に対する売上は2004年度に比べ0.9%の減収となりました。

ソニーの2005年度における営業利益は2004年度に比べ67.9%増加しました。2004年度の為替レートを適用した場合の2005年度の営業利益は2004年度に比べ約23%増加しました。この中には、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益735億円が含まれ、うち645億円はエレクトロニクス分野において計上されました。金融分野はソニー生命において上述の日本の株式市況好転により運用損益が改善したことより増益となりました。エレクトロニクス分野は構造改革費用が2004年度に比べ増加しましたが、上述の代行返上益と為替によるプラスの影響により、損失は縮小しました。ゲーム分野は主に「プレイステーション 3」(以下PS3)ビジネスに関する研究開発費が増加したことにより、減益となりました。映画分野においても劇場興行収入やDVD/VHSソフトの世界的な減収により、減益となりました。

構造改革

(構造改革のより詳細な情報については、連結財務諸表注記「18 構造改革にかかる費用および資産の減損」参照)

ソニーは、2005年度には1,387億円の構造改革費用を計上し、2004年度の900億円から増加しました。構造改革は、主にエレクトロニクス分野およびその他で実施されました。1,387億円の費用のうち、483億円は、日本・米国・西欧を中心に、早期退職プログラム等により、5,700人が退職をしたことにともなう人員関連の費用です。

■エレクトロニクス分野

エレクトロニクス分野の構造改革費用は2004年度の832億円に対し2005年度は1,258億円となりました。

ブラウン管テレビからプラズマおよび液晶テレビへの需要の変化による市場縮小に対応し、この数年間、ソニーはテレビ用ブラウン管およびブラウン管テレビの生産設備の世界的な合理化と縮小を行っています。2005年度において、米国のブラウン管テレビ製造設備にかかる、現金支出をともなわない設備の減損を255億円計上しました。これらの減損損失は資産の帳簿価額と予想キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。

上記の構造改革活動に加え、ソニーはエレクトロニクス分野において営業費用を一層削減するために様々な人員削減プログラムを実施しました。これらのプログラムの結果、ソニーは2005年度において合計451億円の構造改革費用を計上し、連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。これらの人員削減の大部分は世界各地で早期退職プログラムの実施を通じて達成されました。2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高は194億円で2006年度に支払われる予定です。ソニーはエレクトロニクス分野における人員の最適化のための検討を今後も続ける予定です。

■その他

2005年度のその他における構造改革費用は、2004年度の53億円に対して104億円になりました。このうち主なものは、米国の娯楽施設Metreonの売却にともなう資産の減損85億円です。

連結業績

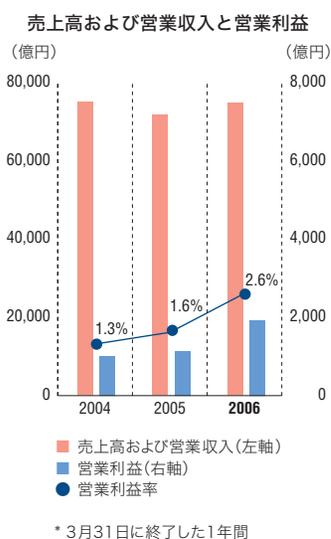
単位:億円

3月31日に終了した1年間	2005年	2006年	増減率(%)
売上高および営業収入	71,596	74,754	+4.4
営業利益	1,139	1,913	+67.9
税引前利益	1,572	2,863	+82.1
持分法による投資利益	290	132	-54.6
当期純利益	1,638	1,236	-24.5

売上高

2005年度の売上高は、2004年度に比べ3,158億円(4.4%)増加の7兆4,754億円となりました。売上高の内訳の詳細については、後述の「分野別営業概況」をご参照ください。

(後述の販売費および一般管理費に関する比率分析において、「売上高」については、「売上高および営業収入」のうち、純売上高および営業収入のみが考慮されており、金融ビジネス収入は除かれています。これは、金融ビジネス費用は売上原価や販売費および一般管理費とは別に計上されていることによります。さらに、研究開発費を含む売上原価に関する比率分析については、「売上高および営業収入」のうち純売上高のみが考慮されています。これは、売上原価は純売上高のみに関連して発生する費用であることによります。後記の比率分析のうち、セグメントに関するものについては、セグメント間取引を含んで計算されています)



売上原価、販売費および一般管理費

2005年度の売上原価は、2004年度に比べ1,513億円(3.0%)増加して5兆1,514億円となり、売上高に対する比率は2004年度の76.2%から77.0%に上昇しました。2005年度の原価率は、エレクトロニクス分野では2004年度の81.8%から上昇して81.9%に、ゲーム分野では2004年度の73.0%から上昇して80.4%、映画分野では2004年度の58.7%から上昇して60.2%になりました。

エレクトロニクス分野では、イメージセンサーおよびブラウン管テレビなどのビジネスにおいて原価率が上昇しました。ゲーム分野では、PS3ビジネス関連の研究開発費が増加したことなどにより原価率が上昇し、映画分野では、劇場興行収入やDVD/VHSソフトの世界的な減収により原価率が上昇しました。

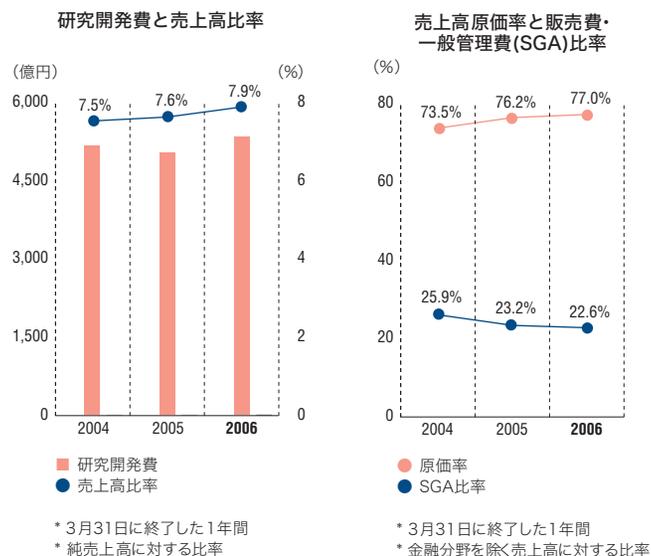
2005年度の売上原価に含まれる人件費は、2004年度に比べ98億円減少し、主にエレクトロニクス分野において減少しました。

2005年度の研究開発費(全額売上原価に含まれる)は、2004年度に比べ298億円増加の5,318億円となり、売上高に対する比率は、2004年度の7.6%に対して2005年度は7.9%になりました。

2005年度の販売費および一般管理費は、2004年度に比べ80億円(0.5%)減少して1兆5,270億円になりました。販売費および一般管理費の売上高に対する比率は、2004年度の23.2%から改善して22.6%になりました。このうち、エレクトロニクス分野では2004年度の19.0%から改善して18.1%に、ゲーム分野では2004年度の21.0%に対して18.7%に改善しました。一方、映画分野では2004年度の32.5%から上昇して36.0%になりました。

2005年度の販売費および一般管理費における人件費は、主として、エレクトロニクス分野において構造改革にかかる退職費用が2004年度に比べて減少したことなどから、2004年度に比べて604億円減少しました。また、2005年度は広告宣伝費が2004年度に比べて598億円増加しました。これは主として、映画分野およびゲーム分野において広告宣伝費が増加したことなどによります。

2005年度における資産の除売却損および減損(純額)は、2004年度の280億円に対して2005年度は739億円になりました。これはエレクトロニクス分野においてブラウン管およびブラウン管テレビ製造設備の除売却損および減損、および米国の娯楽施設Metreonの売却にともなう資産の減損を計上したことによります。



営業利益

2005年度の営業利益は、2004年度に比べ773億円(67.9%)増加の1,913億円となり、売上高に対する比率は2004年度の1.6%に対して2.6%になりました。利益の絶対額が大きい順に、金融分野、映画分野、その他、およびゲーム分野が営業利益に貢献しました。一方、エレクトロニクス分野は、ソニー厚生年金基金の代行返上益の計上、および為替によるプラスの影響がありましたが、主に外部顧客向け売上の減少、固定資産の減損および除売却損の増加、単価下落にともなう原価率の悪化により、営業損失となりました。営業利益の分野別内訳の詳細については、後述の「分野別営業概況」をご参照ください。

その他の収益および費用

2005年度の連結業績におけるその他の収益は、2004年度に比べ560億円(57.4%)増加の1,536億円となり、その他の費用は42億円(7.7%)増加の585億円となりました。その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、2004年度から518億円増加して951億円の利益となりました。

2005年度の子会社および持分法適用会社の持分変動に伴う利益は、2004年度に比べて445億円(272.7%)増加して608億円になりました。これは、主として、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の上場にもなう持分変動益215億円、株式を一部売却したことなどによる持分変動益として、ソニーの持分法適用会社であったマネックス・ビーンズ・ホールディング(株)につき206億円、SCNの連結子会社であるソネット・エムスリー(株)につき120億円、およびSCNの持分法適用会社である(株)ディー・エヌ・エーにつき66億円を、それぞれ計上しました。

2005年度において受取利息および配当金は2004年度に比べ102億円(69.5%)増加して249億円となりました。これは主に、海外の運用利回り向上に伴う受取利息の増加によるものです。

また2005年度の支払利息は前年に比べ44億円(18.0%)増加の290億円でした。

為替差損益(純額)につき、2004年度には5億円の為替差損を計上したのに対し、2005年度は31億円の為替差損を計上しました。この為替差損は、ソニーが主として、外貨建て売上債権や買入債務、および連結会社間の外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローの為替変動リスクを軽減するために、当該債権や債務および取引に先立って締結していた、先物為替予約および通貨オプション契約に関して生じたものであり、特に2005年度第1四半期および第3四半期において、円の為替レートがこれらの予約および契約を行った時点に比べて円安だったことによります。

税引前利益

2005年度税引前利益は、前述営業利益の増加、およびその他の収益からその他の費用を差し引いた純額の増加の結果、2004年度に比べ1,291億円(82.1%)増加して2,863億円になりました。

法人税等

2005年度の法人税等は2004年度に比べて1,605億円増加して1,765億円になりました。実効税率は2004年度の10.2%に対して2005年度は61.6%となりました。2005年度の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、ソニー(株)および主にエレクトロニクス分野の国内外のいくつかの連結子会社において、損失が継続したことにより、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したこと、および、主にいくつかの海外子会社の未分配利益に対する税金引当を追加計上したことによるものです。2004年度の実効税率が日本の法定税率を大幅に下回ったのは、ソニーの米国子会社において、業績の改善にともない、評価性引当金の取り崩しを行ったためです。

2006年6月30日、ソニー(株)および株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント(以下、SCEI)は、1999年度から2004年度のSCEIとSCEIの米国子会社ソニー・コンピュータエンタテインメン

ト・アメリカとのゲーム事業に関する取引について、東京国税局より移転価格課税にもとづく更正通知を受けました。また、同日、ソニー(株)は、2003年度から2004年度のソニーと複数の海外子会社との間でのCDおよびDVDディスク事業に関する取引に関して、同様に東京国税局より更正通知を受けました。

本件に関してソニー(株)およびSCEIはこれまで各国の税制にしたがい適正な納税を行ってきたと考えております。したがって、この更正通知には遺憾であり、当局に対して異議申し立てを行いません。また、二重課税防止の観点から日本が各国と締結している租税条約に基づき、二国間協議開始の申請を行います。

今回の更正通知による移転価格更正所得金額は744億円で、それに対する追徴税額は法人税その他を含めて約279億円と試算されますが、今後の手続きで二重課税が回避されると見込まれるため、連結損益への大きな影響はない見込みです。

持分法適用会社の業績

2005年度の持分法による投資利益(純額)は、2004年度から159億円(54.6%)減少して132億円になりました。2004年度には、InterTrust Technologies Corporation(以下「インタートラスト社」)につき、特許関連訴訟の和解にともない受領したライセンス契約にかかる受取金を含む持分法による投資利益126億円を計上していました。2005年度の持分法による投資利益に貢献した主な会社として、カメラ搭載モデル、「ウォークマン®」携帯電話などの売上が増加したSony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」)において2004年度比116億円増加の290億円の投資利益を計上しました。また、SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT(以下「ソニーBMG」)において、2004年度の34億円の損失に対し、構造改革費の減少および過去に実施された構造改革の効果によるコスト削減により、2005年度は58億円の持分法による投資利益を計上しました。一方、Samsung Electronics Co., Ltd.(以下「サムスン電子社」)とのアモルファスTFT液晶パネル製造の合弁会社であるS-LCD Corporation(以下「S-LCD」)において72億円、MGM Holdings, Inc.(以下「MGM Holdings」)において169億円の持分法による投資損失を計上しました。MGM Holdingsにおける持分法損失には、優先株に対する配当金60億円が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出をとまいません。

少数株主利益(損失)

2005年度の少数株主損益は、2004年度に17億円の少数株主利益を計上したのに対し、6億円の少数株主損失を計上しました。これは主として、(株)豊田自動織機とのモバイル機器向け低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ製造の合弁会社であるエスティ・モバイルディスプレイ(株)が損失を計上したことによるものです。

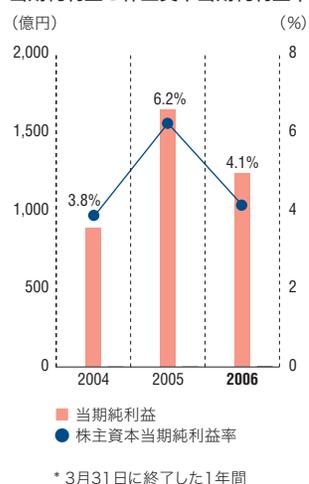
当期純利益

2005年度の当期純利益は、2004年度に比べて402億円(24.5%)減少して1,236億円になりました。これは、前述のとおり、法人税の増加および持分法による投資利益が減少したことによるもので

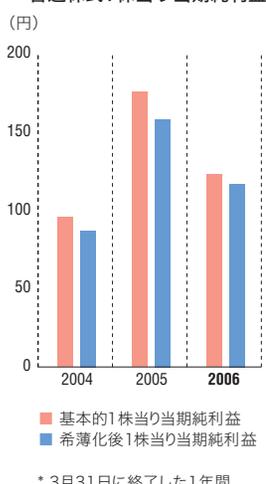
す。売上高に対する比率は、2004年度の2.3%から減少して1.7%になりました。株主資本当期純利益率(2004年度末と2005年度末の株主資本の平均値に対する当期純利益の比率)は、2004年度の6.2%から減少して4.1%となりました。

基本的1株当り当期純利益は2004年度の175.90円に対して2005年度は122.58円、希薄化後1株当り当期純利益は2004年度の158.07円に対して2005年度は116.88円になりました。1株当り当期純利益の詳細については、連結財務諸表注記『2 主要な会計方針の要約』および『22 基本的小および希薄化後1株当り利益の調整表』をご参照ください。

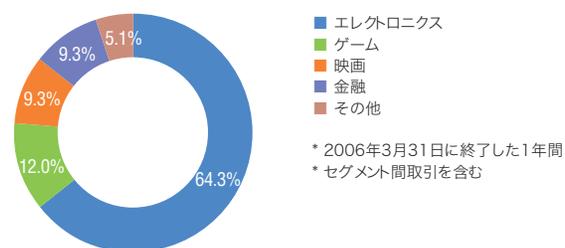
当期純利益と株主資本当期純利益率



普通株式1株当り当期純利益



セグメント別売上高構成比



2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

この合併会社設立に関連して、2004年度末まで独立のセグメントとして音楽分野に含まれていたソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業は、ソニーのエレクトロニクス分野が以後この事業の責任を有しています。音楽分野は2004年度まで独立した分野でした。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。エレクトロニクス分野の2004年度の結果は、これらの計上変更を反映して、再表示されています。

ソニーは、音楽事業が、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月1日以降、音楽分野の業績をその他に含めて開示することにしました。これにより、従来音楽分野に含まれていた2004年度の業績は、2005年度に合わせて、その他に含めて再表示されています。2005年度において、その他のうち、音楽事業には、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEI」)の音楽出版事業、ならびに、上述のエレクトロニクス分野に含まれるディスク製造事業を除く日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)の業績のみが含まれています。しかし、2004年度のその他の業績には、上記に加え、SMEIの音楽制作事業の業績が4カ月分含まれています。

分野別営業概況

以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます(連結財務諸表注記『25 セグメント情報』参照)。

ビジネスセグメント情報

単位: 億円

3月31日に終了した1年間	2005年	2006年	増減率(%)
売上高および営業収入			
エレクトロニクス	50,668	51,505	+1.7
ゲーム	7,298	9,586	+31.4
映画	7,337	7,459	+1.7
金融	5,606	7,432	+32.6
その他	4,599	4,089	-11.1
セグメント間取引消去	(3,911)	(5,316)	—
連結	71,596	74,754	+4.4
営業利益(損失)			
エレクトロニクス	(343)	(309)	—
ゲーム	432	87	-79.7
映画	639	274	-57.1
金融	555	1,883	+239.4
その他	42	162	+286.4
小計	1,325	2,098	+58.3
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(186)	(185)	—
連結	1,139	1,913	+67.9

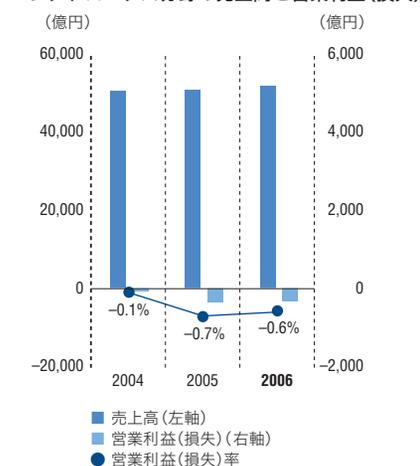
■エレクトロニクス分野

2005年度の売上高は、2004年度に比べ836億円(1.7%)増加の5兆1,505億円となりました。損益面では、2004年度の343億円の営業損失に対し、2005年度は309億円の営業損失を計上しました。外部顧客に対する円ベースの売上は2004年度比0.9%の減少となりました。外部顧客に対する売上を地域別にみると、日本で12%、米国で1%、欧州で4%の減収でしたが、その他地域では11%の増収となりました。

日本においては、液晶テレビの売上が大幅に増加したほか、フラッシュメモリもしくはハードディスク内蔵型ヘッドホンステレオも増収を記録しましたが、ソニー・エリクソン向けを中心とする携帯電

話端末、ブラウン管テレビ、プラズマテレビなどの売上が減少しました。米国においては、液晶テレビやリアプロジェクションテレビの売上が増加しましたが、ブラウン管テレビ、プラズマテレビなどで減収となりました。欧州においては、液晶テレビなどで増収となりましたが、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、ソニー・エリクソン向けを中心とする携帯電話端末などで減収となりました。その他地域では、液晶テレビ、PCが増収となりましたが、CD-R/RWドライブ、ブラウン管テレビなどが減収となりました。

エレクトロニクス分野の売上高と営業利益(損失)



* 3月31日に終了した1年間

●製品部門別の状況

以下の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません(連結財務諸表注記『25 セグメント情報』参照)。

オーディオ部門の売上高は357億円(6.2%)減少の5,362億円となりました。フラッシュメモリもしくはハードディスク内蔵型ヘッドホンステレオの全世界での出荷台数は、2004年度の約85万台に対して、2005年度は約450万台となり売上が大幅に増加しました。一方、需要の移行により、CD方式およびMD方式ヘッドホンステレオは大幅な減収となりました。また、カーオーディオも減収、家庭用オーディオは若干の減収となりました。

ビデオ部門の売上高は150億円(1.4%)減少の10,213億円となりました。日本、米国および欧州市場でデジタルカメラの売上が減少したほか、VHSビデオデッキの売上が減少しました。デジタルカメラの全世界での出荷台数は約50万台減少の約1,350万台となり売上は減収となりました。また、DVDレコーダーは約30万台増加の約200万台となり、売上は若干の増収となりました。家庭用ビデオカメラについては、全世界での出荷台数は約25万台増加の約760万台となりました。DVDプレーヤーについては、出荷台数は約150万台減少の約800万台となりました。

テレビ部門の売上高は66億円(0.7%)増加の9,278億円となりました。液晶テレビの全世界での出荷台数は、2004年度に比べ約180

万台増加し、約280万台となり、売上は大幅に増加しました。またリアプロジェクションテレビの全世界での出荷台数は約120万台とほぼ横ばいでしたが、高単価モデルの占める割合が上昇したため売上は増加しました。一方、ブラウン管テレビについては、フラットパネルテレビへの需要の移行にともない、全世界での出荷台数は、2004年度に比べ約270万台減少し約680万台となったことに加え、販売単価の下落などにより、売上高は全世界で大幅に減少しました。また、新規開発を中止したプラズマテレビの売上も全世界で減少しました。

情報・通信部門の売上高は264億円(3.2%)増加の8,425億円となりました。PCについては、デスクトップPCが減収となったものの、全世界において好調なノートPCの増収により、全体で売上は増加しました。PCの全世界での出荷台数は約40万台増加の約370万台となりました。放送用・業務用機器の売上は、HD関連製品の好調により増収となりました。

半導体部門の売上高は55億円(2.3%)減少の2,408億円となりました。これは、主としてCCDの売上が、価格下落の影響により減少したことによるものです。

コンポーネント部門の売上高は373億円(6.0%)増加の6,568億円となりました。これは、主としてPC向けおよびパワーツール向けリチウムイオン電池およびメモリスティックの売上の増加によるものです。一方で、CD-R/RWドライブや光学ピックアップの売上は、販売単価の大幅な下落などにもともない減収となりました。DVD±R/RWドライブについては、販売価格は下落したものの、市場の伸張に伴い販売数量が大幅に増加したため、売上は増加しました。

その他部門の売上高は570億円(9.6%)減少の5,382億円となりました。これは主にソニー・エリクソン向けの携帯電話の受託生産売上の減少によるものです。

2005年度においては、エレクトロニクス分野の売上原価は、2004年度と比べ675億円(1.6%)増加の4兆1,845億円となりました。原価率は2004年度の81.8%から0.1ポイント悪化して、81.9%となりました。ビデオカメラおよびPCなどにおいて原価率が改善した一方、イメージセンサーおよび売上が減少したブラウン管テレビなどでは原価率が上昇しました。構造改革費用のうち売上原価に計上された金額は、2004年度の96億円から142億円増加し、238億円となりました。なお、研究開発費は、2004年度の4,333億円に対し、2005年度は4,181億円と、152億円(3.5%)減少しました。

販売費および一般管理費は、2004年度に比べ272億円(2.8%)減少の9,330億円となりました。この減少の主な要因は、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了に伴う利益645億円の計上です。エレクトロニクス分野における構造改革費用のうち、販売費および一般管理費に計上された額は、2004年度の536億円から41億円減少し、495億円となりました。このうち早期退職プログラムなどの人員削減施策にかかわる構造改革費用は、2004年度に比べて58億円減少し、451億円を計上しました。一方2004年度に比べ、特許権使用料は172億円減少しました。販売費および一般管理費の売上高に対する比率は、2004年度の19.0%から0.9ポイント低下し、18.1%となりました。

資産の除売却損および減損(純額)は、2004年度に比べ、400億円増加し、2005年度は639億円になりました。この金額には、米国におけるブラウン管およびブラウン管テレビ用の製造設備における255億円を含む構造改革費用525億円が含まれています。なお、2004年度の資産の除売却損および減損(純額)には、構造改革費用192億円が含まれています。

エレクトロニクス分野における営業損益については、構造改革費用が2004年度に比べ増加しましたが、ソニー厚生年金基金代行返上益の計上により、2005年度は2004年度に比べ、損失が縮小しました。構造改革費用および代行返上益を含まないベースで製品別損益をみると、ブラウン管テレビおよび液晶テレビにおいて損失が拡大し、イメージセンサーの利益が減少しました。一方、PSXを含むDVDレコーダーにおいては、損失が減少しました。また、ビデオカメラおよびPCにおいて増益となりました。

2006年8月にDell Inc. (「デル社」)およびApple Computer Inc. (「アップルコンピュータ社」)は、両社が販売したノートブック型コンピュータの一部に採用しているソニー製リチウムイオン電池セルを使用した電池パックを、それぞれ自主回収することを発表しました。ソニーは、両社による回収プログラムに協力しています。

2006年8月31日現在、ソニーでは、これらの対象リチウムイオン電池セルを使用している電池パックについて、これ以上の回収が行われることはないと考えています。

上記の回収は、対象電池セルの一部に混入した微細な金属粒子が、電池セル内の他部品と接触し、稀に電池セル内部で短絡(ショート)を起こすことに起因します。通常、内部短絡を起こした電池セルは電池機能を失うだけですが、ある稀な状況下においては、内部短絡が電池セルの過熱や場合により発火を引き起こすことがあると判明しました。なお、このような事象が発生する可能性は、ノートブック型コンピュータのシステム構成の違いの影響を受けると判断しています。ソニーでは、より一層の安全性向上をめざして、電池の生産工程における各種安全対策を実施済みです。

デル社およびアップルコンピュータ社のリチウムイオン電池パック回収プログラムにおいて、ソニーが負担する交換用電池パックおよびその他関連費用は、2006年8月31日現在であわせて200億円から300億円を見込んでいます。

●地域別の生産状況

2005年度におけるソニーのエレクトロニクス分野の年間全生産高の50%強は日本で、デジタルカメラ、ビデオカメラ、フラットパネルテレビ、PC、半導体、コンポーネント(電池、メモリスティックなど)などを生産しました。日本生産のうち約65%は輸出されました。中国生産は全体の年間生産高の10%強で、そのうちの約70%は輸出されました。日本と中国を除いたアジアでは年間生産高の10%強を生産し、そのうちの約60%が日本、米国、欧州向けに出荷されました。残りの25%弱が米州と欧州を合わせた年間生産高になり、ほとんどがそれぞれ生産された地域で販売されました。

●2004年度の為替レートを適用した場合の業績と円ベースの業績との比較

エレクトロニクス分野の業績は、米ドルおよびユーロに対する円安のプラスの影響を受けました。2005年度の売上高は、円ベースでは、1.7%増加しましたが、2004年度の為替レートを適用した場合は、2004年度比で約3%の減少となりました。損益面では2004年度に比べ、2005年度は営業損失が減少しましたが、2004年度の為替レートを適用した場合の営業損失の額は、円ベースの実績に比べ多額でした。

外部顧客に対する売上を地域別にみると、円ベースでは、日本で12%、米国で1%、欧州で4%の減収でしたが、その他地域では11%の増収となりました。2004年度の為替レートを適用した場合、海外におけるそれぞれの地域の売上の伸び率は、米国および欧州は7%の減収、その他地域は2%の増収となりました。

■ゲーム分野

2005年度の売上高は2004年度に比べ2,289億円(31.4%)増加の9,586億円となりました。また営業利益は344億円(79.7%)減少の87億円となり、売上高に対する比率は2004年度の5.9%から0.9%に低下しました。

ゲーム分野の、2004年度の為替レートを適用した場合の2005年度の売上高は2004年度に比べ約27%増加となりました。また、2004年度の為替レートを適用した場合の2005年度の営業利益は2004年度に比べ約62%減少しました。

売上を地域別にみると、日本で若干の減収となりましたが、米国および欧州では大幅な増収となりました。

ハードウェアについては、PSPが全世界で順調に普及したことに加え、「プレイステーション 2」(以下PS2)の売上が2004年度並みを維持したことにより、米国および欧州では大幅な増収、日本ではほぼ前年並みとなり、全体で大幅な増収となりました。一方、ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが減収となったものの、PSP用ソフトウェアの売上貢献により、日本、米国および欧州において、ほぼ前年並みとなりました。

ハードウェアおよびソフトウェアに関する全世界の生産出荷台数・本数の動向については以下のとおりです。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*	
PS2:	1,622万台 (2004年度比 +5万台)
PSP:	1,406万台 (2004年度比 +1,109万台)
ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*/**	
PS2:	22,300万本 (2004年度比 -2,900万本)
PSP:	4,160万本 (2004年度比 +3,590万本)

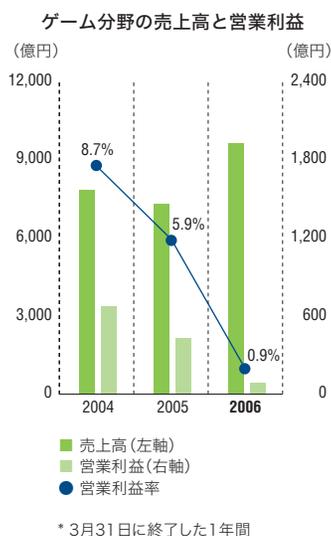
*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

**自社制作およびソニーとライセンス契約を締結した他社制作の両方を含みます。

損益面では、2005年度の営業利益は2004年度に比べて大幅に減少しました。PS2およびPSPビジネスにおける利益が前年を上回りましたが、PS3ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことに加え、PS3向け半導体に関する評価減約250億円などのPS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことなどにより、減益となりました。

ゲーム分野の売上原価の売上高に対する比率は、上述の理由により、2004年度の73.0%から7.4ポイント上昇し、80.4%となりました。販売費および一般管理費の売上高に対する比率は、売上の増加にともないビジネスを拡大したことから、2004年度の21.0%から2.3ポイント低下し、18.7%となりました。

またPS3の発売にともない、2006年度のゲーム分野において、主にPS3ハードウェアのコストを下回る戦略的な販売価格設定にともなう影響を含むPS3立ち上げ関連費用の計上により、大幅な損失計上を見込んでいます。



■映画分野

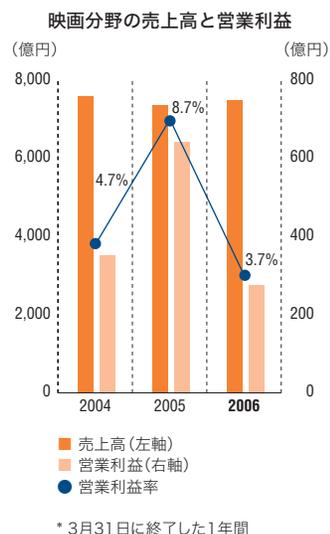
2005年度の売上高は2004年度に比べ122億円(1.7%)増加の7,459億円となりました。営業利益は2004年度に比べて365億円(57.1%)減少して274億円となり、売上高に対する比率は2004年度の8.7%から3.7%に低下しました。映画分野の業績は、米国を拠点とする子会社Sony Pictures Entertainment(以下「SPE」)の業績で構成されています。

映画分野の業績を米ドルベースでみると、2005年度の売上高は2004年度に比べ約4%、営業利益は約61%減少しました。売上の減少は、主として劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上の世界的な減少によります。この減少はテレビ番組の増収により一部相殺されました。劇場興行収入とDVD/VHSソフトの売上が前年に比べ減少したのは、主として、2004年度には「スパイダーマン2」の大きな貢献があったこと、および、2005年度に公開した「ステルス」、「ザスーラ」、「レジェンド・オブ・ソロ」などの作品の不振によります。2005年度に公開された作品の売上は、2004年度に公開された作品の2004年度中の売上に比べて967百万米ドル減少しました。テレビ番組収入は約220百万米ドル増加しました。テレビ番組の増収は、主

にSPEが保有するいくつかの米国外の番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したこと、テレビ向けライブラリー作品の売上が増加したこと、および、「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約が延長されたことによります。

営業利益が大幅に減少したのは、主として2005年度に公開された映画作品の劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上が全体として不振だったことによるものです。2005年度に公開された映画作品の営業損失は、上記の減収要因にともない、2004年度に比べて623百万米ドル悪化しました。一方、この減益は上記のテレビ番組の増収要因にともない、テレビ番組の営業利益が83百万米ドル増加したことにより、一部相殺されました。

2005年度末の未認識の放映権収入は約12億米ドルでした。既に完成した映画作品やテレビ番組を放送局に提供する契約を放送局との間で締結しているため、SPEは将来収入としてこの金額を計上することができると見込んでいます。放映権収入は放送可能となった年度において、放映権収入として認識されます。



■金融分野

(掲載されているソニー生命、ソニー損害保険(株)(以下「ソニー損害保険」)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の収入および営業利益は、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。)

2005年度の金融ビジネス収入は2004年度に比べ1,827億円(32.6%)増加の7,432億円となりました。営業利益は1,328億円(239.4%)増加の1,883億円となり、金融ビジネス収入に対する比率は2004年度の9.9%に対し25.3%になりました。

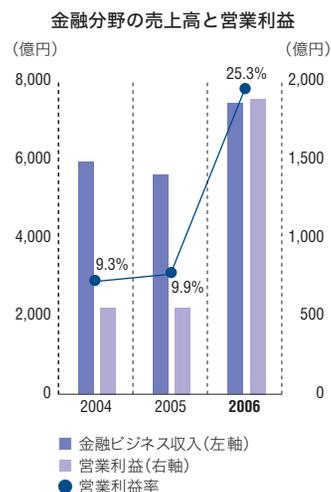
2005年度のソニー生命の金融ビジネス収入は2004年度に比べ1,708億円(36.0%)増加の6,450億円となりました。この増加の主な要因は、ソニー生命において主に一般勘定の運用損益が大幅に改善したこと、および保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加によるものです。一般勘定における運用損益の増加は主に日本の株式市況好転の影響による転換社債の株式転換権の評価損益が改善したことによります。ソニー生命の営業利益は2004年度に比べ、1,274億円(208.8%)増加の1,884億円となりました。これは主に前

述の一般勘定における運用損益の大幅な改善によるものです。

ソニー損保は、自動車保険の保有契約数の順調な伸びにともなう保険料収入の増加により増収となりました。損益面では、保険料収入の増加に加え、事業費率が改善したことにより、増益となりました。

2001年6月に開業したソニー銀行は、円安による外貨預金の為替差損はあったものの、運用残高増加による利息収入増、さらにその他運用による収入増により増収となりました。増収の結果、2004年度に比べ、営業損失は縮小しました。

日本のリースおよびクレジット事業子会社である(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、リースおよびクレジットカードの収入の増加により増収となりました。損益面では、クレジットカード事業において収益性が改善したことにより、2004年度に比べ営業損失は縮小しました。



* 3月31日に終了した1年間

●金融分野を分離した要約損益計算書(監査対象外)

以下の表は金融分野の要約損益計算書、金融分野を除くソニー連結の要約損益計算書、およびソニー連結の要約損益計算書です(監査対象外)。この要約損益計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネス

はソニーのその他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

金融分野を分離した要約損益計算書

単位:百万円

3月31日に終了した1年間	金融セグメント		金融セグメントを除くソニー連結		ソニー連結	
	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
金融ビジネス収入	560,557	743,215	—	—	537,715	720,566
純売上高および営業収入	—	—	6,632,728	6,763,907	6,621,901	6,754,870
	560,557	743,215	6,632,728	6,763,907	7,159,616	7,475,436
金融ビジネス費用および営業費用	505,067	554,892	6,575,354	6,762,375	7,045,697	7,284,181
営業利益	55,490	188,323	57,374	1,532	113,919	191,255
その他の収益(費用)一純額	10,204	24,522	40,639	71,952	43,288	95,074
税引前利益	65,694	212,845	98,013	73,484	157,207	286,329
法人税等その他	25,698	80,586	(37,043)	82,127	(11,344)	162,713
会計原則変更前当期純利益	39,996	132,259	135,056	(8,643)	168,551	123,616
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—	—	(4,713)	—
当期純利益	35,283	132,259	135,056	(8,643)	163,838	123,616

■その他

2005年度の売上は、主として国内の音楽制作事業であるSMEJ、SMEIの音楽出版事業、主に日本でインターネット関連サービス事業を行うSCN、輸入生活用品小売事業、日本の社内向けファシリティ管理事業、日本の広告代理店事業で構成されています。2004年度の売上高にはSMEIの音楽制作事業が4カ月分含まれていましたが、SMEIの音楽制作事業は前記のとおりベルテルスマン社の音楽制作事業と統合され、持分法適用合弁会社ソニーBMGの一部になりました。

2005年度の売上高は2004年度に比べ510億円(11.1%)減少の4,089億円となりました。売上のうち、80%が外部顧客向けのものでした。損益面では、営業利益が2004年度の42億円から162億円に

増加しました。

2004年度の売上高の減少は、前記のとおり2004年度にはSMEIの音楽制作事業の業績が4カ月分含まれていたことを反映しています。

SMEJの売上高はほぼ2004年度並みの水準となりました。2005年度の売上に貢献した作品は、平井堅の「Ken Hirai 10th Anniversary Complete Single Collection '95-'05「歌バカ」」、ORANGE RANGEの「NATURAL」、および中島美嘉の「BEST」などです。

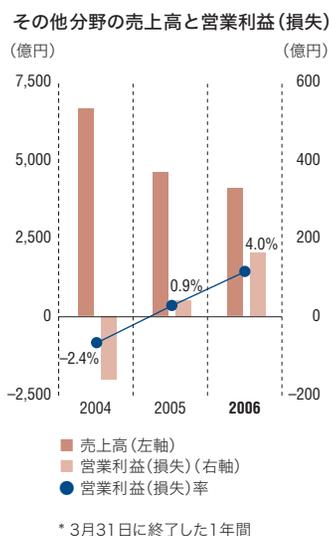
音楽事業以外は2004年度に比べて増収となりました。主な増収事業は、アニメーション作品の制作・販売事業、SCNおよびその子会社、ならびに輸入生活用品小売事業などです。

損益面では、営業利益は2004年度の42億円に対し120億円増加

し、162億円となりました。これは主として、前述のとおり合併会社ソニーBMGの一部になったSMEIの音楽制作事業が2004年度に損失を計上していたこと、および、引き続き好調なSMEJの業績によります。SMEJの営業利益は2004年度に比べて約40%増加しました。これは主として、原価率の改善、およびソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益によります。

音楽事業以外では、ソニー(株)におけるネットワーク関連事業において経費を削減したものの、主として米国の娯楽施設Metreonの売却にともなう資産の減損により、損失を計上しました。

ソニー(株)は、2006年6月、従来その他に含まれていたソニーのリテール事業群6社を傘下におく持株会社「(株)スタイリングライフ・ホールディングス」の株式51%を、日興プリンシパル・インベストメント(株)の100%子会社に対して譲渡しました。この株式譲渡により、ソニーは2007年3月31日に終了する年度の第1四半期に持分変動益180億円を計上しました。



為替変動とリスク・ヘッジ

2005年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ112.3円、136.3円と、2004年度の為替レートに比べてそれぞれ5.1%、2.0%の円安になりました。「営業概況」および「連結業績」に記載されている2004年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨とのあいだに為替変動がなかったものと仮定して、2004年度の月別平均円レートを2005年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費および一般管理費に適用して試算した売上高、および営業利益の増減状況を表しています。

映画分野においては、米国を拠点に全世界に子会社をもつSPEの業績を米ドルベースで一旦連結したあと円に換算しています。

したがって、SPEの業績については米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。なお、2004年度の為替レートを適用した場合の業績および米ドルベース

でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。また、ソニーは、2004年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニーの連結業績は、主に生産地と販売地の通貨が異なることから生ずる為替変動リスクにさらされています。

これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針に従い、先物為替予約、通貨オプション契約を含むデリバティブを利用しています。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替変動によるリスクを低減するために利用されています。

ソニーは、総合的な財務サービスをソニーおよびその子会社に提供することを目的として、Sony Global Treasury Services Plc (以下「SGTS」)をロンドンに設立しています。為替変動リスクにさらされているすべての関係会社が、リスク・ヘッジのための契約をSGTSとの間で結ぶことがソニーの方針となっており、当社およびほとんどの当社の子会社はこの目的のためにSGTSを利用しています。SGTSに為替変動リスクを集中させることにより、結果としてSGTSはソニーグループ全体の相殺後の為替変動リスクをヘッジすることになります。SGTSはグループ外の信用の高い金融機関との間で外国為替取引を行っています。ほとんどの外国為替取引は、実際の輸出入取引が行われる前の予定された取引や債権・債務に対して行われます。一般的には、実際の輸出入取引が行われる平均3カ月前にヘッジを行っていますが、一部、製販サイクルが短い商品のように、ビジネス上の要請がある場合には、実際の輸出入取引が行われる1カ月前にヘッジを行っているものもあります。ソニーは金融機関との外国為替取引を主にヘッジ目的のために行っています。金融分野においてALMコントロールおよび資産運用の一環として利用されているデリバティブを除き、ソニーは、売買もしくは投機目的でこれらのデリバティブを利用していません。

また、特にエレクトロニクス分野では、為替変動が業績に与える影響を極力小さくするために、海外において市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しています。

キャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替予約や通貨オプションなどを含むデリバティブの公正価額変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時点で損益に振替えられています。一方、ヘッジ会計の要件をみたさないその他の先物為替予約、通貨オプション契約等の公正価額変動は、直ちにその他収益・その他費用に計上されています。2005年度末における先物為替予約、買建て通貨オプション、売建て通貨オプションの想定元本等はそれぞれ1兆4,892億円、4,574億円、1,637億円となっています。

資産および負債・資本

資産

2005年度末の総資産は、2004年度末に比べて1兆1,087億円(11.7%)増加して10兆6,078億円になりました。2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の総資産は3,644億円(6.0%)増加して6兆3,923億円、金融分野では6,801億円(17.5%)増加して4兆5,656億円になりました。2004年度末の為替レートを適用した場合、2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の総資産は、2004年度末に比べて約2%増加しました。

■流動資産

2005年度末の流動資産は2004年度末に比べて2,134億円(6.0%)増加して3兆7,695億円になりました。金融分野を除いたソニー連結の流動資産は3,637億円(14.0%)増加して2兆9,565億円になりました。

金融分野を除く現金・預金および現金同等物は、2004年度末に比べて657億円(12.6%)増加して5,855億円になりました。これはソニー(株)での普通社債の発行およびSCNの上場にもなう現預金の増加などによります。

金融分野を除く受取手形および売掛金は、2004年度末に比べて210億円(2.2%)増加して9,737億円になりました。

棚卸資産は2004年度末に比べて1,734億円(27.5%)増加して8,047億円になりました。これは主として、エレクトロニクス分野におけるPS3向けなどの半導体および液晶テレビ、ならびにゲーム分野におけるPSPの全世界への展開による在庫増加によります。売上原価に対する棚卸資産回転月数(各年度末と前年度末の平均棚卸資産にもとづく)は2004年度末の1.56カ月から1.67カ月になりました。ソニーはこの棚卸資産の状況につき全体として適正な水準であると認識しています。

金融分野の2005年度末の流動資産は、主に現金・預金および現金同等物が投資および貸付金に振り替えられたことにより、2004年度末に比べ1,387億円(14.0%)減少の8,515億円となりました。

■投資および貸付金(後述の「投資有価証券」参照)

2005年度末の投資および貸付金は2004年度末に比べて7,742億円(28.2%)増加して3兆5,199億円になりました。

2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の投資および貸付金は2004年度末に比べて316億円(7.1%)増加して4,771億円になりました。これは主として、MGM Holdingsをはじめとする関連会社への投資および貸付金の増加によります。

2005年度末の金融分野の投資および貸付金は、主として、ソニー生命が保険料収入増加などにより増加した資産につき国内債券を中心に投資を行ったことに加え、ソニー銀行で住宅ローンの残高が増加したことから、7,498億円(31.5%)増加の3兆1,287億円となりました。

■有形固定資産(減価償却累計額控除後)

2005年度末の有形固定資産は2004年度末に比べて161億円(1.2%)増加して1兆3,885億円になりました。

2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の有形固定資産は、2004年度末に比べ173億円(1.3%)増加して1兆3,511億円になりました。

2005年度の設備投資額(有形固定資産の増加額に含まれます)は2004年度に比べて275億円(7.7%)増加して3,843億円になりました。エレクトロニクス分野では2004年度に比べて175億円(5.6%)増加して3,286億円、ゲーム分野では104億円(55.3%)減少して84億円になりました。エレクトロニクス分野におけるCellを含む半導体ビジネスへの設備投資は2005年度において1,400億円になりました。

映画分野では2004年度に比べて43億円(73.8%)増加の、101億円の設備投資がありました。音楽事業を含むその他では2004年度の90億円に対して2005年度には42億円の設備投資がありました。

2005年度末の金融分野の有形固定資産は2004年度末に比べ11億円(2.9%)減少の374億円となりました。2005年度における金融分野の設備投資額は6億円(15.9%)増加の45億円でした。

■その他の資産

2005年度末のその他の資産は2004年度末に比べて235億円(1.5%)増加して1兆5,694億円になりました。

2005年度末の金融分野を除いたソニー連結のその他の資産は、2004年度末に比べて1,296億円減少して1兆598億円になりました。

繰延税金資産は2005年度末において2004年度末に比べて616億円(25.6%)減少して1,788億円になりました。これは主として、ソニー(株)および国内外のいくつかの連結子会社において、損失が継続したことにより、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したことによるものです。

2005年度末の金融分野のその他の資産は2004年度末に比べ702億円(14.7%)増加の5,480億円となりました。

負債

2005年度末の流動負債および固定負債合計は、2004年度末に比べて7,619億円(11.5%)増加して7兆3,668億円となりました。2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の流動負債および固定負債合計は2004年度末に比べて1,855億円(5.5%)増加して3兆5,519億円、金融分野では5,123億円(14.8%)増加して3兆9,776億円になりました。2004年度末の為替レートを適用した場合の金融分野を除いたソニー連結の流動負債および固定負債合計は、2005年度末において2004年度末に比べ約2%増加しました。

■流動負債

2005年度末の流動負債は2004年度末に比べて3,909億円(13.9%)増加して3兆2,002億円になりました。2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の流動負債は2004年度末に比べて1,918億円(9.0%)増加して2兆3,293億円になりました。

金融分野を除いたソニー連結の短期借入金および1年以内に返済期限が到来する長期借入債務は2004年度末に比べて211億円(10.3%)増加して2,251億円になりました。これは主として1年以内に返済期限が到来する長期借入債務の増加によります。

金融分野を除いたソニー連結の支払手形および買掛金は、2004年度末に比べて31億円(0.4%)増加して8,044億円となりました。

2005年度末の金融分野の流動負債は2004年度末に比べ2,097億円(29.6%)増加の9,183億円となりました。これは主として、ソニー銀行における短期借入金、および顧客預金の増加によります。

■固定負債

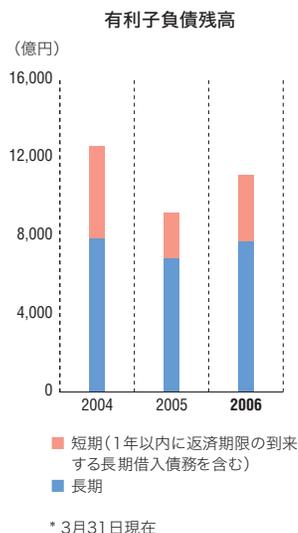
2005年度末の固定負債は2004年度末に比べて3,710億円(9.8%)増加して4兆1,666億円となりました。

2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の固定負債は、2004年度末に比べて63億円(0.5%)減少して1兆2,226億円となりました。また、金融分野を除いたソニー連結の長期借入債務は2004年度末に比べて740億円(11.8%)増加して7,014億円になりました。これらは主として、2005年度および2006年度の債務償還のために普通社債の発行を行ったこと、および、未払退職・年金費用が、主として、ソニー厚生年金基金の代行返上などにより、2004年度末に比べて1,693億円(50.1%)減少して1,688億円になったことによります。

2005年度末の金融分野の固定負債は2004年度末に比べて3,026億円(11.0%)増加の3兆593億円となりました。これは、生命保険ビジネスにおける保有契約高が増加した結果、保険契約債務その他が2,800億円(11.4%)増加し2兆7,443億円となったことによるものです。

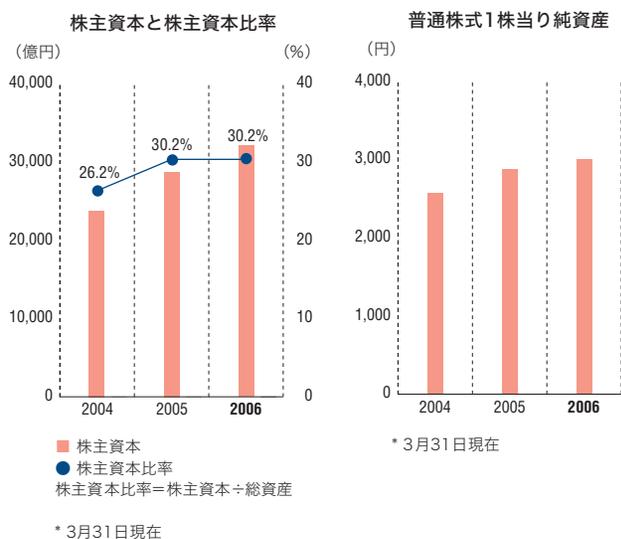
■有利子負債

2005年度末の、長短借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、2004年度に比べて1,920億円(21.1%)増加して1兆1,012億円となりました。2005年度末の金融分野を除いたソニー連結の有利子負債残高合計は、2004年度に比べて951億円(11.4%)増加して9,265億円となりました。



資本

2005年度末の資本は、2004年度末に比べ3,335億円(11.6%)増加の3兆2,039億円となりました。利益剰余金は2004年度末に比べ966億円増加しました。累積その他の包括利益(税効果考慮後)は1,564億円となりました。これは主として、主に対米ドルでの円安の影響により外貨換算調整額が2005年度に1,405億円の包括利益になった一方、未実現有価証券評価益に関する累積その他の包括利益変動額が2005年度には381億円になったことによります。なお、2005年度末の連結株主資本比率は、2004年度末から変わらず30.2%でした。



金融分野を分離した要約貸借対照表(監査対象外)

以下の表は金融分野の要約貸借対照表、金融分野を除くソニー連結の要約貸借対照表、およびソニー連結の要約貸借対照表です(監査対象外)。この要約貸借対照表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネスはソニーのその他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

金融分野を分離した要約貸借対照表

単位:百万円

3月31日現在	金融セグメント		金融セグメントを除くソニー連結		ソニー連結	
	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
資産						
流動資産	990,191	851,454	2,592,849	2,956,522	3,556,171	3,769,524
現金・預金および現金同等物	259,371	117,630	519,732	585,468	779,103	703,098
有価証券	456,130	532,895	4,072	4,073	460,202	536,968
受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	77,023	17,236	952,692	973,675	1,025,362	985,508
その他	197,667	183,693	1,116,353	1,393,306	1,291,504	1,543,950
繰延映画製作費	—	—	278,961	360,372	278,961	360,372
投資および貸付金	2,378,966	3,128,748	445,446	477,089	2,745,689	3,519,907
金融ビジネスへの投資(取得原価)	—	—	187,400	187,400	—	—
有形固定資産	38,551	37,422	1,333,848	1,351,125	1,372,399	1,388,547
その他の資産	477,809	547,983	1,189,398	1,059,786	1,545,880	1,569,403
繰延保険契約費	374,805	383,156	—	—	374,805	383,156
その他	103,004	164,827	1,189,398	1,059,786	1,171,075	1,186,247
	3,885,517	4,565,607	6,027,902	6,392,294	9,499,100	10,607,753
負債および資本						
流動負債	708,613	918,338	2,137,480	2,329,285	2,809,368	3,200,228
短期借入金	45,358	136,723	204,027	225,082	230,266	336,321
支払手形および買掛金	7,099	11,707	801,252	804,394	806,044	813,332
銀行ビジネスにおける顧客預金	546,718	599,952	—	—	546,718	599,952
その他	109,438	169,956	1,132,201	1,299,809	1,226,340	1,450,623
固定負債	2,756,679	3,059,251	1,228,927	1,222,597	3,795,547	4,166,572
長期借入債務	135,750	128,097	627,367	701,372	678,992	764,898
未払退職・年金費用	14,362	13,479	338,040	168,768	352,402	182,247
保険契約債務その他	2,464,295	2,744,321	—	—	2,464,295	2,744,321
その他	142,272	173,354	263,520	352,457	299,858	475,106
少数株主持分	5,476	4,089	18,471	32,623	23,847	37,101
資本	414,749	583,929	2,643,024	2,807,789	2,870,338	3,203,852
	3,885,517	4,565,607	6,027,902	6,392,294	9,499,100	10,607,753

投資有価証券

ソニーは、個々の有価証券の一時的でない減損を判定するため、投資ポートフォリオを定期的に評価しています。公正価額の下落が一時的であるか否かを判断するにあたっては、公正価額が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、業績、事業計画および将来見積キャッシュ・フロー、公正価額に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、ソブリンリスク、公正価額の回復が見込まれるのに十分な期間までソニーが保有し続けることができるか否かなどを考慮します。

公正価額が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定において、公正価額が長期間(一般的に6カ月間から12カ月間)取得価額に比べ20%以上下落した場合、その公正価額の下落は一時的でないとして推定されます。公正価額の下落が一時的でないとして推定された場合でも、当該下落の期間、影響額、または影響の割合よりも重要な要因が

あり、公正価額の下落が一時的であることを示す十分な根拠があれば、当該推定は覆され、この下落は一時的であると判断されます。一方で、公正価額の下落が20%以下であるか、または長期間下落していない場合でも、公正価額の下落が一時的でないことを示す特定要因が存在する場合には、減損が認識されることがあります。

公正価額の下落が一時的であるか否かの評価は、多くの場合において判断にもとづくものであり、また、発行企業の業績予想、事業計画および将来見積キャッシュ・フローに関する前提にもとづきます。したがって、現在においては公正価額の下落が一時的であるとソニーが判断している有価証券について、継続的な業績の悪化、将来の世界的な株式市場の大幅悪化および金利変動等の追加情報を評価する結果、将来、公正価額の下落が一時的でないとして判断され、したがって将来において評価損が認識される場合もあります。

売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの未実現評価損は次のとおりです。

単位：百万円

2006年3月31日現在	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
金融ビジネス：				
売却可能証券				
負債証券				
ソニー生命...	2,062,410	10,702	(15,122)	2,057,990
その他.....	453,926	6,285	(7,561)	452,650
持分証券				
ソニー生命...	155,878	112,230	(1,137)	266,971
その他.....	9,323	4,176	(33)	13,466
満期保有目的証券				
負債証券				
ソニー生命...	—	—	—	—
その他.....	33,189	132	(221)	33,100
計.....	2,714,726	133,525	(24,074)	2,824,177
金融ビジネスを除く その他のビジネス：				
売却可能証券				
ソニー生命...	68,406	55,549	(546)	123,409
満期保有目的証券...	4	—	—	4
計.....	68,410	55,549	(546)	123,413
連結合計.....	2,783,136	189,074	(24,620)	2,947,590

上記の未実現評価損の主要な部分は、ソニー生命が保有する有価証券に関するものです。ソニー生命は、原則として、さまざまな業種の負債証券に投資しており、その多くはスタンダード&プアーズ、ムーディーズ等によりBBB以上に格付けされています。2006年3月31日現在、ソニー生命が保有する負債証券および持分証券の未実現評価損の総額は、それぞれ151億円および11億円でした。このうち12カ月超継続して未実現評価損の状況にある有価証券に関するものは1%未満です。この未実現評価損は多数の有価証券から構成されており、個々の有価証券の未実現評価損に金額的な重要性はありません。さらに、個々の公正価額の下落金額および下落率とも僅少であり、公正価額の下落は一時的であると判定されていることから、これらの未実現評価損を認識した有価証券の中に、上記減損の基準に合致したものはありません。2006年3月31日現在、ソニー生命が保有する投資適格を満たさない有価証券は、ソニー生命の投資ポートフォリオ全体の約1%、また投資適格を満たさない有価証券に関する未実現評価損はソニー生命の未実現評価損全体の約2%でした。

2006年3月31日現在、ソニー生命が保有する償還期日を有する有価証券のうち、未実現評価損(151億円)を有するものの満期日は、以下のとおりです。

■1年以内.....	5%
■1年超5年以内.....	44%
■5年超10年以内.....	50%

ソニーは、多くの非公開会社が発行する長期の投資有価証券を保有しています。2006年3月31日におけるこれらの非公開会社に対する投資残高は596億円です。非上場会社の持分証券は公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとは判断される場合は減損を認識し、公正価額まで評価減を行います。

2003年度、2004年度および2005年度において計上された減損の総額は、それぞれ167億円、42億円および40億円でした。このうち、2003年度、2004年度および2005年度において、それぞれ2億円、5億円および2億円が、ソニー生命により金融ビジネス収入に計上されています(2004年度および2005年度における金融分野の営業概況参照)。ソニー生命以外の減損額は、主として金融分野以外の戦略投資に関するもので、その他の費用として計上されています。この戦略投資は、主にソニーが新技術の開発およびマーケティングのために戦略的関係を有する、日本、米国および欧州所在の企業に関するものです。これらの減損の計上は、過去3年間において、これら新技術の開発および販売に成功しなかったこと、または、これらの企業の業績が以前の見通しより悪化したことにより、これらの企業の公正価値の下落が一時的でないとは判断されたことにもとづくものです。個々の減損につき、2003年度における、「その他収入および費用」の箇所で記載されている有価証券評価損を除き、金額的に重要性のあるものではありません。

減損が判断された場合、速やかに公正価額まで評価減を行います。市場性ある有価証券の公正価額は、当該減損の判断が行われた日の終値によって決定されます。非上場会社の有価証券の公正価額は、割引キャッシュ・フロー、直近の資金調達時における当該会社の評価、および類似会社の評価との比較などの方法を用いて算定されます。過去3年間において計上された減損は、個々の有価証券に固有な要因および状況によるもので、他の有価証券に対して重要な影響を与えるものではありません。

金融分野の投資額は主にソニー生命とソニー銀行により構成されています。ソニー生命、ソニー銀行の投資額はそれぞれ金融分野全体の投資額の約82%および約16%を占めています。

ソニー生命の基本運用方針は、資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案して、金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応し、資金の効率的運用を行うことにより、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築することです。さらに負債特性を考慮して、保有資産の価格変動リスクをコントロールし、所要の利益水準を確保できるポートフォリオを構築することを、ALM(資産と負債のデュレーションやキャッシュ・フローのギャップを総合的に把握し、金利変動リスクを管理する方法)の基本的な考え方としています。投資環境の変化に応じた投資を行っており、株式市場が低水準で推移した2005年度前半は転換社債を中心とした投資を行い、金利が上昇傾向となった2005年度後半は長期国債を中心とした投資を行いました。

ソニー銀行でもソニー生命とほぼ同様に、期待収益と投資リスクを勘案し、リスク分散を図りながら、安定収益を確保できるような

ポートフォリオを構築しています。また、資産ポートフォリオと預金負債の間のデュレーションに大きな相違が生じないよう資産負債を総合的に管理しています。ソニー銀行は、公社債を中心とした有価

証券投資を行っています。多くの国・業種・企業の様々な種類の公社債に広く投資し、リスクの分散を図っています。資産の安全性を確保するため法人向け貸付及び株式による運用は行っていません。

長期借入債務、オペレーティング・リースによる最低賃借料、契約債務および偶発債務

2006年3月31日現在におけるソニーの既発債務および主要な契約債務は以下のとおりです。(「注記」は、連結財務諸表注記)

単位:百万円

	期限別支払額				
	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上
既発債務および主要な契約債務*					
長期借入債務(注記12)					
キャピタルリース債務(注記9、12)	38,280	16,966	12,642	4,342	4,330
その他長期借入債務(注記12)	920,173	176,589	306,063	172,851	264,670
オペレーティングリース取引による最小債務(注記9)	195,537	47,500	61,244	27,861	58,932
有形固定資産及びその他の資産の購入に関する					
契約債務(注記24)	69,286	65,135	4,124	27	—
映画作品およびテレビ番組の製作または配給権購入の					
ための予定支払額(注記24)	76,736	50,578	25,926	213	19
国際サッカー連盟とのパートナーシップ					
プログラム契約 (注記24)	34,639	3,875	7,750	8,660	14,354

* 将来における年金支払の合計額については、現時点では確定できないため、上記の表および下記の2006年3月31日現在における契約債務の総額には含まれておりません。なお、ソニーは2006年度において、給付建年金制度に対して日本国内制度で約330億円、海外制度で約60億円を拠出する予定です(注記15)。

* 金融子会社が提供する、契約上合意された条件に合致する限りにおいて顧客に将来貸付を行う、カード・ローンのローン・コミットメントは、現時点では顧客による借入金額を予測できないため、上記の表および下記の2006年3月31日現在における契約債務の総額には含まれておりません。なお、2006年3月31日現在、これらの契約における貸付未実行残高は3,267億円です(注記24)。

* ソニーBMGとの間で締結された、2009年8月5日を満期とし、300百万米ドルの基本となる貸付と150百万米ドルを限度とした追加貸付を行う回転信用契約は、現時点では金額が確定できないため、上記の表および下記の2006年3月31日現在における契約債務の総額には含まれておりません。なお、2006年3月31日現在、この回転信用契約における貸付未実行残高は263億円です(注記24)。

2006年3月31日におけるパーチェス・コミットメントの総額は2,858億円です(連結財務諸表注記24参照)。このパーチェス・コミットメントには、主に上記の表に開示されているような購入に関する債務があります。

ソニーは通常の事業において、固定資産の購入に関する契約債務を負っています。2006年3月31日現在、固定資産の購入に関する契約債務は693億円です。

映画子会社は、第三者との配給契約にもとづき、製作費の一部に加え、全ての配給およびマーケティングに関わる費用を負担する契約を締結しています。さらに、映画分野の一部の子会社は、製作関係者とのあいだで映画およびテレビ番組を製作する契約を、また第三者とのあいだで、完成した映画フィルムまたは当該映画フィルムの一部の権利を購入する契約を締結しています。2006年3月31日現在、これらの契約にもとづく映画フィルムやテレビ番組の製作、映画フィルムの購入およびその一部の権利に関する支払予定額は767億円です。

ソニー(株)は国際サッカー連盟(以下「FIFA」)とパートナーシッププログラムの契約を締結しました。この契約のもとでソニー(株)は、2007年から2014年までの期間、FIFAが主催する大会においてスポンサー企業として各種権利を行使することが可能となります。

2006年3月31日現在、当該契約にもとづくソニー(株)の支払予定額は346億円です。

ソニーはこれらの資金需要のために、各々のビジネスの営業活動から得た資金を充当し、SGTSなどのグループ金融子会社を通じてグループ内資金融通を行った上、必要があれば世界の資本市場や銀行から調達します。

2006年3月31日現在におけるソニーの偶発債務は以下のとおりです。(「注記」は、連結財務諸表注記)

単位:百万円

	総額
偶発債務 (注記24)	
関係会社の借入に対する債務保証	9,325
その他	11,747
偶発債務計	21,072

オフバランス取引

ソニーは流動性と資金調達手段の確保、およびクレジットリスクを軽減するためにオフバランス取引を行っています。

2004年度においてソニーは新たにソニー(株)の契約上適格な売掛債権について最大475億円を早期回収することができる売掛債権売却プログラムを設定しました。ソニーは当該プログラムにより、銀行の所有・運営する特別目的会社に売掛債権を売却することができます。この取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理(Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)」にもとづき売却として会計処理されます。したがって、このプログラムを通じて売却された売掛債権は連結貸借対照表上の受取手形および売掛金から除外されます。2005年3月にこのプログラムの最初の売却が行われ、2004年度においてソニーは合計100億円の売掛債権の売却を行いました。2005年度において、ソニーは合計1,462億円の売掛債権の売却を行いました。これらの取引における売却損は僅少です。ソニーは売却した売掛債権に対するサービスを継続していますが、売掛債権回収にかかるコストは僅少であるため、サービス負債を計上していません。

2005年5月に至るまで、米国においてソニーは売掛債権証券化プログラムを設定しており、米国エレクトロニクス子会社の契約上適格な売掛債権について最大500百万米ドルを早期回収することができました。ソニーは当該プログラムにより、取引銀行が所有・運営する複数のマルチセラー型のコマーシャル・ペーパー発行体に、売掛債権の一部を売却し、証券化することができました。この証券化取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号にもとづき売却として会計処理されていました。したがって、このプログラムを通じて売却された売掛債権は連結貸借対照表上の受取手形および売掛金から除外されていました。2004年4月から2005年1月にかけてソニーは合計803億円の売掛債権の売却を行いました。2005年3月31日現在、売却された売掛債権の残高はありませんでした。この取引における売却損は僅少です。なお、このプログラムは2005年5月に終了しました(連結財務諸表注記7参照)。

さらに、映画分野における子会社は、2005年12月30日、今後15カ月にわたって公開される予定の11作品に共同出資するために変動持分事業体(以下「VIE」とのあいだで製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社はそのVIEの第一受益者ではないため、VIEを連結していません。その製作・共同出資契約条件において、当該子会社は契約期間に約400百万米ドルを受取ります。当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。2006年3月31日現在、当該子会社によって一つの共同出資作品のみ公開されています。当該子会社はVIEに対していかなる株式投資あるいは保証も行っていない。2006年4月、当該子会社は、今後24カ月にわたって公開される予定の追加11作品に共同出資するためにVIEとのあいだで二回目の製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社は、契約期間において約330百万米ドル

を受取ります。一回目の契約と同様に、当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。

ソニーは、適宜、資金調達に関わる各種の取決めにVIEとの間で結んできました。これらの取決めのいくつかにおいて、ソニーは重要な変動持分を有しており、第一受益者であるため、それらのVIEを連結しています。

これらの取決めに、不動産のリース、映画製作資金の調達、日本の経営幹部社員に対するストックオプション制度のための仕組み、米国における音楽出版事業が含まれています。これらの取決めに、関する資産および負債は、以前はオフバランス取引として取り扱われる要件を満たしていました。ソニーは重要な変動持分を有しているが、第一受益者ではないVIEは、連結していません。これらのVIEは上記の製作・共同出資契約を含んでいます。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー: 2005年度において営業活動から得た現金・預金および現金同等物は、2004年度から2,471億円(38.2%)減少して3,999億円となりました。このうち、金融分野を除いたソニー連結では、2004年度から2,335億円(48.1%)減少して2,520億円、金融分野では、209億円(12.5%)減少して1,471億円になりました。

2005年度の営業キャッシュ・フロー貢献要因には、主として金融分野における利益貢献や、減価償却費の影響に加え、資産の除売却損および減損の影響などがありました。一方、相殺要因には、特にエレクトロニクス分野やゲーム分野における棚卸資産の増加、ソニー厚生年金基金の代行返上の影響、金融分野における繰延保険契約費の増加、子会社および持分法適用会社の持分変動の影響などがありました。

2004年度の比較においては、当期純利益が2005年度は2004年度に比べ減少したこと、ならびに、上記のとおり棚卸資産が2004年度に比べて増加したこと、上記のソニー厚生年金基金代行返上の影響、および、上記の子会社および持分法適用会社の持分変動の影響などにより、営業キャッシュ・フローは2004年度に比べて減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 2005年度において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物は、2004年度から599億円(6.4%)減少して8,713億円になりました。このうち、金融分野を除いたソニー連結では2004年度から1,757億円(37.2%)減少して2,964億円、金融分野では1,424億円(33.8%)増加して5,638億円になりました。2005年度においては、主としてエレクトロニクス分野における、イメージセンサー(画像素子)などの半導体への積極的な設備投資による固定資産の購入がありました。

金融分野では、主としてソニー生命において、日本国内の債券を中心に投資を行ったことに加えて、ソニー銀行において住宅ローンの残高が増加したことから、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

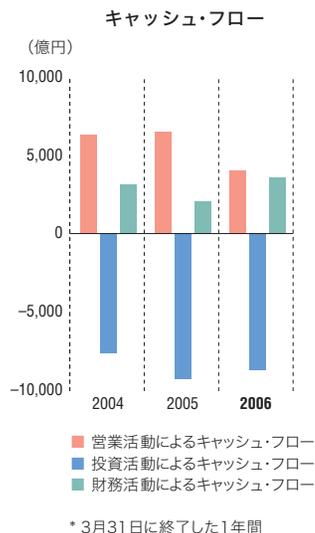
2004年度と2005年度の比較においては、2004年度には主としてS-LCDへの出資やCellを中心とする半導体製造設備への投資を行っていたことから、2005年度の投資キャッシュ・フローの支出は2004年度より減少しました。一方、金融分野においては投資および貸付の回収が2004年度より増加したことにより投資キャッシュ・フローの支出は2004年度より増加しました。

2005年度における金融分野を除いたソニー連結では、営業活動から得た現金・預金および現金同等物から投資活動に使用した現金・預金および現金同等物を差し引いた額は、2004年度の133億円の受取から、444億円の支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：2005年度の財務活動から得た現金・預金および現金同等物は、3,599億円になりました。このうち、金融分野を除いたソニー連結では、財務活動によるキャッシュ・フローは、2004年度の954億円の支払に対して746億円の受取になりました。これは、2005年度において、上記のとおり、2005年度および2006年度の債務償還のために普通社債の発行を行ったことなどによります。

金融分野では、ソニー生命での契約者勘定の増加、銀行ビジネスにおける顧客預金の増加、および銀行ビジネスにおけるコールローン借入などにより、2,749億円の現金・預金および現金同等物を得ました。

以上の結果、為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額を加味した2005年度末の現金・預金および現金同等物期末残高は、2004年度末に比べ760億円(9.8%)減少して7,031億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は657億円(12.6%)増加して5,855億円、金融分野では1,417億円(54.6%)減少して1,176億円になりました。



金融分野を分離した要約キャッシュ・フロー計算書 (監査対象外)

以下の表は金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、およびソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネスはソニーのその他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

金融分野を分離した要約キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

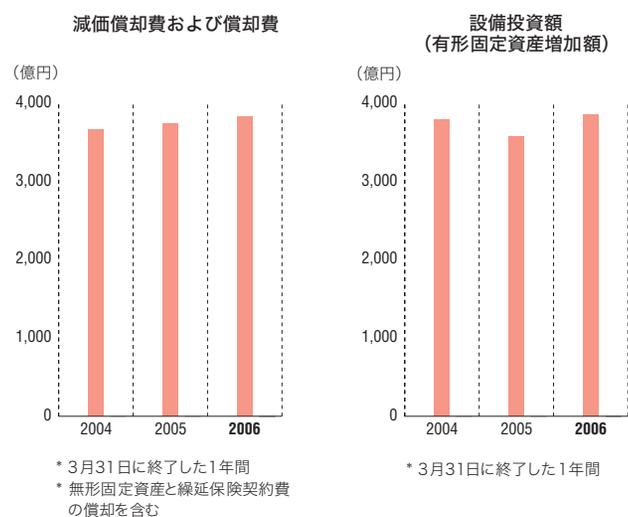
3月31日に終了した1年間	金融セグメント		金融セグメントを除くソニー連結		ソニー連結	
	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)...	168,078	147,149	485,439	251,975	646,997	399,858
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)...	(421,384)	(563,753)	(472,119)	(296,376)	(931,172)	(871,264)
財務活動から得た(財務活動に使用した)						
現金・預金および現金同等物(純額).....	256,361	274,863	(95,373)	74,600	205,177	359,864
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額.....	—	—	8,890	35,537	8,890	35,537
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額..	3,055	(141,741)	(73,163)	65,736	(70,108)	(76,005)
現金・預金および現金同等物期首残高.....	256,316	259,371	592,895	519,732	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物期末残高.....	259,371	117,630	519,732	585,468	779,103	703,098

流動性と資金の源泉

ソニーは、事業活動に必要な適切な流動性の維持と必要資金の円滑な調達、健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としています。

ソニーでは、引き続き構造改革を進めながら、将来の成長に向けた様々な先行投資を継続していく予定です。これらの事業戦略に必要な資金や経常的な運転資金および借入返済、配当支払を含む資金需要の全体に対し、ソニーは、キャッシュ・フローおよび現金・預金および現金同等物(以下「現預金等」)、必要に応じた金融・資本市場からの資金調達や銀行とのコミットメントライン契約の締結などにより、十分な流動性の確保および財務の柔軟性を維持しているものと考えています。

以下の基本方針および数値情報は、独自に流動性を確保している金融分野を除いた連結グループとして説明しています。



金融・資本市場へのアクセス

ソニーは、主としてソニー(株)およびSGTSを通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

ソニー(株)では、主として長期の資金需要に対しグローバルな株式・債券市場からの資金調達を行っています。2005年度は、日本における社債発行登録に基づき、2005年9月に債務償還資金に充当するため3種類の普通社債(総額1,200億円)を、また2006年2月には2006年度の債務償還資金確保のため3種類の普通社債(総額1,000億円)をそれぞれ発行しました。これらの発行により社債発行登録額が減少したため、2006年4月に3,000億円(有効期間2年間)の発行登録を改めて設定しました。

SGTSにおいては、主として運転資金需要に対応するため、コマーシャルペーパー(以下「CP」)およびメディアム・ターム・ノート(以下「MTN」)のプログラムを有しています。CPについては米国、ユーロ、日本の各市場へのアクセスがあり、2005年度末で合計1兆3,219億円のプログラムを有しています。2005年度中の最大月末発行残高

は2005年9月の1,114億円でしたが、2005年度末における発行残高はありません。MTNについては、2005年度末において5,871億円のユーロMTNプログラムを有していますが、発行残高はありません。なお、米国の金融子会社Sony Capital Corporation(以下、「SCC」)において、過去に発行したMTNの残高が2005年度末において587億円ありますが、同社の資金調達機能のSGTSへの一本化に伴い、今後SCCにて新規にMTNを発行する予定はありません。

流動性マネジメント

ソニーでは、通常、10月から12月の第3四半期にかけ季節的に資金需要が大きく増加します。流動性マネジメントにおいては、こうした短期的なキャッシュ・フローの変動、1年以内に期限の到来する債務返済額、業績変動など事業環境リスク等を考慮の上、通年にわたり十分な手元流動性を確保することを基本方針としています。

ソニーでは、手元現預金等およびコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性として位置づけています。このうち手元現預金については、日々・月次の運転資金の増減への対応も考慮の上、常に一定水準以上の現預金残高を保持する方針としており、2005年度末における手元現預金等および有価証券の総額は5,895億円でした。短期的な資金不足に対してはCPの発行により資金調達を行っていますが、発行残高が過度に増えないよう、内部的に一定の制限を設けリスク管理を行なっています。なお、2005年度末におけるCPの発行残高はありませんでした。

ソニーでは、手元流動性の補完として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。2005年度末のコミットメントラインの総額は6,834億円(未使用額6,764億円)でした。主なものには、ソニー(株)およびSGTSが借入主体となっている、グローバルな銀行団との合計5,026億円のラインおよび日本の金融機関との1,500億円のラインがあります。なお、2005年度において、両ラインの金額・年限構成の見直しを行いました。グローバルな銀行団との契約については、従来5年契約(2004年度末時点4,594億円:2009年3月満期)と364日契約(2004年度末時点1,149億円)部分から構成され、2004年度末時点で合計5,743億円のラインがありましたが、2005年度中に364日契約について終了しました。日本の金融機関との間には、従来3年契約1,000億円および364日契約1,500億円の合計2,500億円のラインがありましたが、2005年度中に3年契約が満期を迎えたため、新規に1,500億円の3年契約(2008年7月満期)を締結する一方、364日契約を終了させ、一本化しました。これらの見直しにより、コミットメントラインの合計金額は2004年度末に比べ1,853億円減少しましたが、引き続き長期安定的で十分な額の流動性を確保していると考えています。これらの信用枠はいずれもCP発行のバックアップや緊急時を含めた一般使途を目的としています。なお、グループ全体の主要な資金調達に関する契約において、ソニーの格付けが低下した場合に借入コストが上昇する条件が含まれているものがありますが、早期弁済を引き起こすような条項を含んでいるものではありません。また、借入金に関しての使用制限は一般的にありません。ただし、米国連邦準備制度理事会などの規制に従い、一部の借入金については米国において公開されて

いる有価証券の取得につき使途制限があります。

格付け

ソニーは、流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、金融・資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを保持するため、安定した一定水準の格付けの維持を重要な経営目標の一つと位置づけています。

ソニーは、グローバルな資本市場から円滑な資金調達を行なうにあたり、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)およびスタンダード・amp;・プアーズ(以下「S&P」)の2社より格付けを取得しています。また、日本国内の資本市場からの調達にあたっては、日本の格付会社である(株)格付投資情報センター(以下「R&I」)からも格付けを取得しています。

現在の債券格付けの状況(長期/短期)は以下のとおりです。

	ムーディーズ	S&P	R&I
長期	A2 (見通し:安定的)	A- (見通し:安定的)	AA- (方向性:安定的)
短期	P-1	A-2	a-1+

S&Pは2005年10月に長期債格付けをAからAへ、短期債格付けをA-1からA-2へ、R&Iは同年11月に長期格付けをAAからAAへ、ムーディーズは同年12月に長期格付けをA1からA2へそれぞれ引き下げました。ムーディーズおよびR&Iの短期債格付けについては、引き下げの対象となっておりません。これらの引き下げは、いずれも、主としてソニーの電子分野における収益性の低迷、低水準のキャッシュ・フロー等を懸念したものです。格付け変更後の長期債格付けのアウトlookについては、格付会社3社とも「安定的」としています。ソニーでは、これらの引き下げにより、グローバルな資本市場へのアクセスやCP発行による運転資金の調達能力などは損なわれていないものと考えています。

キャッシュ・マネジメント

ソニーはSGTSを中心に世界的に資金の集中化・効率化を進めています。資本取引に規制があり資金移動を制限されている国や地域は一部存在しますが、大部分の子会社における資金の過不足は、SGTSにより一括して運用または調達される体制になっています。また、資金の効率化を目指して、各子会社に余剰資金が出た場合には、直接的又は間接的にSGTSを通じて資金の偏在をなくし、グループ全体で不必要な現金・預金および現金同等物や借入を極力削減する体制を整えています。

金融分野

ソニーの金融分野については、S F H、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の各社は、業務の遂行にともなう支払義務を履行するのに十分な流動性を確保することが重要だと認識しており、規制当局の定める各種規定の遵守ならびにそれに準拠した社内規定を制定、運用することによって、十分な現金・預金および現金同等物を準備し支

払能力の確保に努めています。例えば、ソニー生命は受取保険料(資金の源泉)を、有価証券を中心とした投資に回す上で十分な流動性を確保しています。またソニー銀行は、円貨・外貨建ての顧客からの預金を資金の源泉とし、住宅ローンを中心とする個人向け貸出と債券投資に回す上で、円滑な決済等に必要水準の流動性を確保しています。

また、ソニー生命は、次の5社から格付けを取得しています。S&Pから保険財務格付けA+を、ムーディーズから保険財務格付けAa3を、AMベスト社から保険会社格付けA+を、R&I(株)日本格付研究所から保険金支払能力格付けAAをそれぞれ取得しています。ソニー銀行はS&Pから長期/短期の自貨建・外貨建発行体格付けA-/A-2を取得しています。

研究開発活動

ソニーは2005年9月22日に発表した中期経営方針において、エレクトロニクス事業の復活を最優先課題として位置付けています。技術力および商品力の強化は、エレクトロニクス事業の復活および今後の成長戦略を担う大きな要素であり、それを支える研究開発活動は、中長期的にも重要であり続けるとソニーは考えています。

研究開発における重点領域としては、ホーム/モバイルエレクトロニクス機器の開発共通基盤(プラットフォーム)技術、製品の差異化と付加価値の源泉となる半導体/デバイス技術、ソフトウェア技術の3つがあげられます。

この中期経営方針を反映し、2005年10月、ソニーは、「有機EL」の技術開発を加速するためディスプレイデバイス開発本部を、ソフトウェア開発力を強化するために技術開発本部をそれぞれ新設しました。

これらの新設の2機関に加えて、ソニーは、情報技術研究所(通信、セキュリティ技術)、マテリアル研究所(材料、デバイス技術)、A3(エイ・キューブド)研究所(信号処理技術)の3研究開発機関において、基礎的な研究開発体制の強化を継続しています。

2005年度の連結研究開発費は、2004年度に比べ298億円(5.9%)増加の5,318億円となり、金融ビジネス収入および営業収入を含まない純売上高に対する比率は前年度の7.6%から7.9%へ増加しました。研究開発費の大部分はエレクトロニクス分野およびゲーム分野において計上されました。研究開発費の主な内訳は、エレクトロニクス分野が152億円(3.5%)減少の4,181億円、ゲーム分野が402億円(58.7%)増加の1,087億円でした。エレクトロニクス分野の研究開発費のうち約64%は新製品の試作研究費、残り約36%は半導体、通信、ディスプレイ、次世代光ディスクなど、中長期を見据えた新技術の研究開発費でした。また、ゲーム分野では、主としてPS3関連のハードウェア研究開発費が増加しました。

利益還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたくて、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

2005年度の普通株式の利益配当金は2006年5月17日開催の取締役会決議により、1株につき12円50銭とし、2006年6月1日に支払われています。中間配当金として、1株につき12円50銭を支払い済みですので、年間配当金は1株につき25円となります。

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(SCN)を対象とした子会社連動株式は、2005年12月1日(木)をもって当社普通株式に一斉転換されました。

従業員数

従業員数は、日本、北米、欧州、東南アジア地域で構造改革にともなう削減を実施した一方で、東アジア地域の製造拠点において大幅に増加した結果、2005年度末は2004年度末に比べ約7,000名増加し、約158,500名となりました。

経営課題の認識および戦略関連事象

当項目は、ソニーの将来の業績に関する見通しを含んでいます。本誌の冒頭に記載され、本誌全体に適用される「見通しに関する注意事項」をご参照ください。

ソニーが直面する経営課題とそれに対するマネジメントの取り組み

ソニーの多くのビジネス分野においては、ブロードバンドの普及によるネットワークインフラの整備にともなう、異業種からの参入により、競争が激化しています。また、特にエレクトロニクス分野において製品価格の低下が続いていることから、ソニーは引き続き厳しい状況に直面しています。

このような状況に対処するため、事業の絞込み、製品モデル数の削減、製造拠点の統廃合、間接部門の効率化、非戦略売却などの競争力向上と経営体質強化に向けた施策を実行しています(構造改革については「事業・財務の概況 業績概況」を参照)。この再活性化プランは、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、策定したものです。これにより、ソニーは新しい組織体制のもと、構造改革ならびに成長戦略をバランス良く組み合わせ、エレクトロニクス、ゲーム、エンタテインメントの3つのコア事業の競争力強化に取り組めます。なかでも、特にエレクトロニクス事業の復活を最優先課題と認識しています。エレクトロニクス事業においては重要分野の意思決定権限をエレクトロニクスCEOに集中する体制とするとともに、商品戦

略、技術、資材調達、生産、販売・マーケティングの重要領域において横断的な連携の仕組みを強化するなどの機構改革を実施しました。成長戦略においては、エレクトロニクス事業のリソースを高精細(High Definition,以下「HD」)映像関連商品群、モバイル商品群、およびこれらの商品の差異化につながる先端半導体、デバイスの開発・製品化に集中的に投入し、競争力強化と収益性向上を目指します。

このような、コスト削減の取り組みや成長への投資に加え、ソニーの各ビジネス分野は、各分野固有の課題にも取り組んでいます。以下、経営陣が認識している各分野の課題とそれに対処するための取り組みについて説明します。

■エレクトロニクス分野

エレクトロニクス分野は、全世界のコンシューマー向けオーディオ・ビジュアル商品の市場において確固たる地位を築いていますが、ソニーの地位は新たなメーカーやディーラーの参入により以前にも増して脅威にさらされています。これらの新規参入者は、エレクトロニクス業界におけるアナログ技術からデジタル技術へのシフトの恩恵により、ソニーの地位を脅かしています。アナログ時代においては、エレクトロニクス製品の高度な機能は多様な部品を複雑に組み合わせることで成り立っており、ソニーは長年の経験により、これらの部品の設計および生産において競争上の優位性を持っていました。しかし、デジタル時代においては、高度な機能は半導体やその他の主要デジタルデバイスに集約されています。これらの半導体やデバイスは大量生産が可能のため、市場への新規参入者も簡単に入手できるようになっており、以前は高いプレミアムのあった技術がより安価に手に入るようになったことで、コンシューマー向けオーディオ・ビジュアル製品の価格低下が激化しています。ソニーはこのような状況に対処するため、製品価格の低下に対応して製造コストなどを低減できるよう努力しています。また、ソニーは、製品の機能を強化し、消費者に訴求する新たなアプリケーションや使用方法を通じて、多くの最終製品で価格プレミアムが維持できるよう努めています。さらに、商品の差異化を図るため、社内において付加価値の高い半導体やその他の主要デジタルデバイスの開発を進めています。主要デバイスの内製化をさらに進めることにより、ソニーはそのようなデバイスにますます集中する傾向にある付加価値の取り込みを図っています。

半導体について、ソニーは、システムLSIやCCDを中心に、2004年度に1,500億円、2005年度に1,400億円の設備投資を行いました。このなかには、65ナノメートルプロセス技術に対応した半導体の製造設備に対する投資も含まれています。この製造設備で作られる最先端の半導体には、次世代のコンピュータエンタテインメント・システムPS3やデジタル家電での利用を想定した、ブロードバンド時代に向けた高性能プロセッサ(Cell)を中心としたシステムLSIが含まれています。またソニーおよび(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBM Corporation(以下「IBM」)、(株)東芝(以下「東芝」)は、過去5年の間に、Cellプロセッサの設計、およびその製造を目的と

した90、65ナノメートルプロセス技術を中心に共同で開発を進めてきました。さらに、ソニー、IBM、東芝の3社は2006年に共同開発契約を締結し、新たな5年間にわたる最先端半導体技術の研究開発連携をスタートしました。

その他の主要デバイスについて、ソニーとサムスン電子社との韓国拠点の合併会社であるS-LCDは、2005年4月に第7世代のアモルファスTFT液晶パネル(1,870mm×2,200mm)の生産を開始、2005年10月以降は月産60,000枚の能力で生産し、2006年7月には生産能力を月産75,000枚に増強しました。さらに2007年の年初をめどに生産能力を月産90,000枚に増強するための投資を決定しました。月産75,000枚への増強にともなうS-LCDによる投資額は約100億円、また、月産90,000枚への増強にともなう投資額は約280億円の予定です。

2006年7月、ソニーおよびサムスン電子社はS-LCDにおける第8世代のアモルファスTFT液晶パネル(約2,200mm×約2,500mm)製造のための本契約を締結しました。総投資額は約19億米ドル、うちソニーの投資額は約50%を予定しており、2007年秋から月産50,000枚での量産稼働を目指しています。

■ゲーム分野

ゲーム分野においては、PS2は2000年3月の日本国内発売から6年が経過し、ビジネス規模が縮小していくことを見込んでいますが、ハードウェア、ソフトウェアともに引き続き全世界のゲーム市場で高いシェアを維持することに努めます。また、PSPについては本体システムソフトウェアのアップデートや周辺機器の導入により、ソフトウェアと組み合わせた新しい楽しみ方を提案し、プラットフォームのさらなる普及を推進します。また2006年11月には次世代のコンピュータエンタテインメント・プラットフォームであるPS3の発売を予定しています。魅力的なソフトウェアラインアップを揃えることにより、PS3プラットフォームの立ち上げを推進していきます。

■映画分野

映画分野においては、ソニーは、激しい競争や広告宣伝費の上昇、違法デジタルコピーの増加に直面しています。また、DVDフォーマットは9年が経過し、市場において成熟の兆しを見せています。ソニーは、これらの課題に対処するため、ホーム・エンタテインメントにおける既存ならびにBlu-rayを含む新規フォーマット、およびデジタルダウンロードなどの新しいプラットフォームを全世界に幅広くアピールし、幅広いジャンルの映画を配給していきます。

■金融分野

金融分野においては、過去数年間、ビジネスの拡大にともない資産が増大しており、金融分野がソニー全体の資産の大きな部分(約43%)を占めるようになってきました。資産規模の拡大に応じた資産運用およびリスクマネジメント体制の強化、経営内容の開示の充実、およ

び顧客一人ひとりに対する最適な金融サービスの提供を目的として、ソニーは、2004年4月にソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)を設立しました。SFHは、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行を傘下に置き、これらの事業の間の相乗効果を強めていくとともに、市場環境などを考慮の上、2007年度以降の最適な時期に株式公開を行うべく準備を進めています。

重要な会計方針

米国会計原則にしたがった連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、および報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような、マネジメントによる見積・前提を必要とします。ソニーは、継続的に、過去のデータあるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な前提にもとづき見積を評価します。これらの評価の結果は、他の方法からは即時に判定しえない資産・負債の簿価あるいは費用の報告金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、異なる前提を置くことによりこれらの見積と異なる場合があります。ソニーは、会社の財政状態や業績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントが重要な判断や見積を必要とするものを重要な会計方針であると考えます。ソニーは、以下に述べる項目を会社の重要な会計方針として考えています。

■投資

ソニーの投資は負債および持分証券で構成されており、原価法あるいは持分法により会計処理されています。投資価値に一時的でない下落が認められた場合には、その投資は公正価値まで評価減されます。ソニーは、個々の有価証券の一時的でない減損を判定するため、投資ポートフォリオを定期的に評価しています。公正価値の下落が一時的であるか否かを判断するにあたっては、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、業績、事業計画および将来見積キャッシュ・フロー、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、ソプリンリスク、公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間までソニーが保有し続けることができるか否かなどを考慮します。

公正価値が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定において、公正価値が長期間(主として6カ月間から12カ月間)取得価値に比べ20%以上下落した場合、投資価値の下落が一時的でないと推定されます。この基準は、その投資価値の下落が一時的でない有価証券を判定する兆候として採用されています。公正価値の下落が一時的でないと推定された場合でも、下落期間、金額または下落率以外の要因により、公正価値の下落が一時的であることを示す十分な根拠があればこの下落は一時的であると判断されます。一方で、公正価値の下落が20%以上または長期間下落していない場合でも、公正価値の下落が一時的でないことを示す特定要因が存在する場合には、減損が認識されることがあります。

投資の公正価値の下落が一時的であるか否かの判定には、関連する要因の評価にもとづくマネジメントの判断がしばしば必要とされます。関連する要因には、発行企業の事業計画や将来キャッシュ・フロー、投資先会社の規制や経済、技術的環境、また投資先会社が属する地域や産業における一般的な市場環境などが含まれます。したがって、現在、投資価値の下落が一時的であると判断している有価証券について、継続的な業績の低迷、将来の世界的な株式市況の大幅悪化あるいは市場金利変動環境等の追加的な情報の評価にもとづき、将来、公正価値の下落が一時的でないかと判断され、投資の未実現評価損が費用として認識される場合があります。

■長期性資産の減損

ソニーは、保有しかつ使用する長期性資産および処分予定の長期性資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、減損の有無を検討しています。この見直しは、製品カテゴリーごと（例：ブラウン管テレビ用ディスプレイ）や事業所ごと（例：米国の半導体製造事業所）の、将来キャッシュ・フローの見積にもとづいて行われます。資産の簿価が減損していると判断された場合、簿価が公正価値を超える部分について、減損を認識します。公正価値は将来見積キャッシュ・フロー（純額）の現在価値、または比較可能な市場価値により算定しています。

マネジメントは将来キャッシュ・フローおよび公正価値の見積は合理的であると考えています。しかしながら、ビジネスの前提条件の予測不能な変化によって見積が変更となることにより、将来キャッシュ・フローや公正価値が減少し、長期性資産の評価を下げる影響を与える可能性があります。

2003年度において、ソニーは長期性資産の減損を合計161億円計上しました。この中には、エレクトロニクス分野の構造改革活動に関連して、処分または売却予定の半導体製造設備およびブラウン管テレビ用ディスプレイ製造設備の減損として53億円が含まれています。また、処分または売却予定のコンパクトディスク製造設備や継続して使用する予定の日本における録音スタジオおよびその設備などに関する音楽ビジネスの長期性資産にかかる減損30億円も含まれています。これらの資産の公正価値は、入手可能な最良の情報にもとづく割引将来見積キャッシュ・フローにより決定されました。

2004年度において、ソニーは長期性資産の減損を合計192億円計上しました。この中には、エレクトロニクスの構造改革活動に関連して、欧州において継続して使用する予定のブラウン管テレビ用ディスプレイ製造設備の減損として75億円が含まれています。これらの資産の公正価値は、入手可能な最良の情報にもとづく割引将来見積キャッシュ・フローにより決定されました。

2005年度において、ソニーは長期性資産の減損を合計598億円計上しました。この中には、エレクトロニクスの構造改革活動に関連して、米国において継続して使用する予定のブラウン管テレビ用ディスプレイ製造設備の減損として255億円が含まれています。これらの資産の公正価値は、入手可能な最良の情報にもとづく割引将来

見積キャッシュ・フローにより決定されました。またその他におけるノンコア事業の構造改革活動に関連して、米国において売却予定のソニーの娯楽用施設の長期性資産にかかる減損85億円も含まれています。減損額は施設の売却予定価格にもとづいて算定されました。

■営業権およびその他の無形固定資産

営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、基準書第142号にもとづき、年一回第4四半期および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。減損の可能性を示す事象とは、設定された事業計画の下方修正や実績見込みの大幅な変更、あるいは外的なマーケットや産業固有の変動などで、それらはマネジメントにより定期的に見直されています。営業権の減損は、二段階の手続きにより決定されます。営業権の減損判定の第一ステップは、報告単位（ソニーの場合、オペレーティング・セグメントあるいはその一段階下のレベル）の公正価値とその報告単位の営業権を含む簿価とを比較することにより、潜在的な減損を判定するために行われます。報告単位の公正価値がその簿価を上回る場合、その報告単位の営業権は減損していないと見なされ、第二ステップは行われません。報告単位の簿価がその公正価値を上回る場合には、減損額を測定するため、営業権減損判定の第二ステップを行います。営業権減損判定の第二ステップでは、営業権の公正価値と簿価を比較し、簿価がその公正価値を上回っている場合にはその超過分を減損として認識します。営業権の公正価値は企業結合において認識される営業権の額と同様の方法により決定されます。すなわち、その報告単位があたかも企業結合により取得され、その公正価値が報告単位を取得するために支払われた買収価格であるかのように、公正価値をすべての資産・負債（未認識の無形固定資産を含む）に割り振ります。その他の無形固定資産の減損判定は、その無形固定資産の公正価値と簿価との比較により行います。無形固定資産の簿価が公正価値を上回る場合には、その超過分を減損として認識します。

営業権減損判定の第一ステップにおける報告単位の公正価値や、第二ステップにおける報告単位の個々の資産・負債（未認識の無形固定資産を含む）の公正価値の決定は、その性質上、独自の判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積・前提を使用します。同様に、その他の無形固定資産の公正価値の決定においても、見積・前提が使用されます。これらの見積・前提は減損が認識されるか否か、あるいは認識される減損額に重要な影響を及ぼす可能性があります。これらの減損判定において、ソニーは、社内における評価を行い、またマネジメントが必要と考える場合は第三者による評価を活用するとともに、一般に入手可能な市場情報を考慮に入れています。公正価値の見積は主に割引キャッシュ・フローにより行いますが、この手法は、将来見積キャッシュ・フロー（時期を含む）、将来見積キャッシュ・フロー固有のリスクを反映した割引率、永久成長率、適切な市場比較対象の決定、比較対象に対してプレミアムあるいはディスカウントが適用されるべきかどうかの決定など多くの見積・前提を使用します。

2005年度第4四半期にソニーはこの営業権減損判定を行い、その他に含まれる報告単位において5億円の減損損失を計上いたしました。この減損損失は当該子会社の公正価値の減少によるものです。なお、子会社の公正価値は主に将来キャッシュ・フローの見積現在価値を使用して見積もられています。

マネジメントは、将来キャッシュ・フローおよび公正価額の見積は合理的であると考えていますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フローや公正価額の下落を引き起こすような見積の変化が、これらの評価に不利に影響し、結果として、将来においてソニーは営業権およびその他の無形固定資産の減損を認識することになる可能性があります。この営業権減損判定における公正価額の計算の感応度を分析するため、ソニーはそれぞれの報告単位の公正価額が10%下落したと仮定して計算を行いました。2006年3月31日現在、それぞれの報告単位の公正価額が仮に10%下落したと仮定した場合においても、重要な減損は発生していません。

■退職年金費用

従業員の退職年金費用および債務は、直近の統計数値にもとづく割引率、退職率、死亡率、および年金資産の期待長期収益率などを含む前提条件にもとづいて算出されております。特に割引率と期待長期収益率は、退職年金費用および債務を決定する上で、二つの重要な前提条件です。これら前提条件は、少なくとも年に一度、または、これらの重要な前提条件に重大な影響を与えるような事象が発生したり、あるいは状況が変化した場合に評価されます。米国会計基準では、前提条件と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。これにより実際の結果は、通常、将来認識される退職年金費用及び債務に影響します。マネジメントはこれらの前提条件が適切であると考えていますが、実際の結果との差異や前提条件の変更がソニーの年金債務および将来の年金費用に影響を及ぼす可能性があります。

ソニーの主要な年金制度は日本の年金制度です。海外の年金制度は、個別には日本の制度合計の年金資産と債務の10%以下であり、重要なものはありません。

ソニーは2006年3月31日現在の日本の年金制度の退職給付債務の計算に際して、2.2%の割引率を適用しました。割引率は、現在利用可能な高格付けの確定利付投資の収益率情報を参考にし、給付の見込額と時期を考慮して決定されます。収益率情報は、ブルームバーグおよび複数の格付け会社から提供される数値を使用しています。2.2%の割引率は2004年度に使用された2.3%から0.1%の引下げとなりました。割引率低下の主な原因は、退職する従業員が月払いの年金よりも一時払いをより多く選択したため、給付の見込額と時期を考慮した平均支払年限が短縮したことによるものです。0.1%の割引率の引下げにより、2006年度の日本の年金制度の年金費用は約8億円の増加となります。

年金資産の期待長期収益率を決定するため、ソニーは、現在および

予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの、過去および将来の期待される長期の収益率を考慮しています。日本の年金制度における、2005年3月31日および2006年3月31日現在の年金資産の期待長期収益率はそれぞれ3.2%および3.5%としていたのに対して、2005年度の実際の利益率は10.6%でした。年金資産の期待長期収益率と異なる実際の結果は、米国会計基準にしたがって、その差異が累積され、将来の平均残存勤務年数にわたって償却されることにより、毎年の年金費用の変動が軽減されています。2005年3月31日および2006年3月31日現在、ソニーの年金資産の損失を含む未認識数理純損失はそれぞれ3,222億円および1,699億円でした。代行返上に伴い、代行部分の未認識数理純損失を一括認識したことにより減少しています。未認識数理純損失は、過去の低調な資産運用利回りを反映しており、これらが認識される時点で年金費用が増加することになります。

ソニーは、日本の年金制度において、2005年3月31日および2006年3月31日現在、未積立の累積退職給付債務に対しそれぞれ1,286億円および358億円の債務を認識しました。この債務は、ソニーの確定給付年金制度における累積退職給付債務が、年金資産の公正価額を超える部分であり、米国会計基準にしたがい、連結損益計算書に影響させないで、株主資本に負担させることにより計上されています。

以下の表は、他の前提条件を一定とした場合の、2006年3月31日現在における日本の年金制度の割引率と年金資産の期待収益率の変動に対する影響を表しています。代行返上に伴い給付債務および関連年金資産が減少したため、割引率と期待長期収益率の変化に対するPBO、年金費用および自己資本の感応度の変動幅は減少しています。

前提条件の変更

	PBO	年金費用(税効果前)	自己資本(税効果後)
割引率 0.25%増/0.25%減...	-/+247億円	-/+20億円	+/-12億円
年金資産の期待長期収益率 0.25%増/0.25%減...	—	-/+12億円	+/-7億円

■繰延税金資産の評価

ソニーは、実現可能性がないと考えられる繰延税金資産に対して評価性引当金を設定しています。繰延税金資産(税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を含む)に対して適切な評価性引当金を設定するにあたっては、あらゆる角度からすべての入手可能な情報を考慮しています。繰延税金資産の実現はそれぞれの納税単位で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されています。将来の課税所得を決定する際に使用される見積りや前提は、将来のオペレーションについて承認された見通しで使用されるものと一貫性のあるものとなっています。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は保証されたものではありませんが、マネジメントは当該評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現可能性は高いと認識しています。

■繰延映画製作費

映画会計において、作品ごとの予想総収益を見積る過程でマネジメントの判断が必要となります。この予想総収益の見積は次の2点において重要となります。第一に、映画作品が製作され、関連する費用が資産化される際に、その繰延映画製作費の公正価額が減損し、回収不能と見込まれる額を評価減する必要があるかどうかを決定するため、マネジメントは予想総収益および発生時に費用化される配給関連費用を含む追加で発生する費用を見積る必要があります。第二に、ある映画作品に関する売上原価として認識される繰延映画製作費の額は、その映画作品が生涯においてさまざまな市場で公開されることから、予想総収益に対する当該年度の収益実績額の割合にもとづいています。

マネジメントが各作品ごとの予想総収益を見積る際に基礎とするのは、同種の過去の作品の収益、主演男優あるいは女優の人気度、その作品の公開される映画館数、DVD/VHS、テレビ放映、その他の付随マーケットでの期待収益、将来の売上に関する契約などです。この見積りは、各作品の直近までの実現収益にもとづいて見直されます。例えば、公開当初の劇場収入が予想を下回った場合には、通常、劇場、DVD/VHSおよびテレビ放映の生涯収益などを下方に修正することになります。そのような下方修正を行わないことは、当該期間における映画製作費の償却費が過少になることとなります。但し、映画製作費総額は変わらないので、生涯収益の見積りは映画製作費償却のタイミングに影響を及ぼすだけです。

■保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率、罹患率および契約脱退率等についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務はおよそ0.90%から5.10%の範囲の利率を適用して計算しています。保険契約債務の見積りに使用される死亡率、罹患率および契約脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。通常は、これらの前提条件は契約時に固定されます。

マネジメントは保険数理計算に使用される前提条件は合理的であると考えていますが、前提条件と実際の結果が異なる場合、あるいは前提条件を変更する場合には、ソニーの保険契約債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

新規に適用された会計原則

■保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告

2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この意見書は2003年12月16日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの意見書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度においてソニーの営業利益は52億円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として47億円の損失(税効果27億円控除後)を計上しました。

■潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響

2004年7月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)は、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、行使条件を満たした場合に発行されうる最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月16日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。このEITF第04-8号の適用にともない、ソニーの2003年度における希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、ソニーの2004年度における希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ7.26円および7.06円減少しました。

■変動持分事業体の連結

2003年1月、FASBは解釈指針第46号「変動持分事業体の連結— ARB第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities — an Interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。ソニーは2003年7月1日に解釈指針第46号を早期適用しました。解釈指針第46号を適用した結果、会計原則変更による累積影響額(税効果なし)として、2,117百万円の損失が計上され、資産および負債は、それぞれ95,255百万円および97,950百万円増加しました。これらの増加は連結キャッシュ・フロー計算書上、非資金取引として扱われています。これに加えて、現金・預金および現金同等物は、1,521百万円増加しました。

ソニーは引続き、2003年12月に解釈指針第46号を差し替えた「改訂解釈指針第46号」を早期適用しました。改訂解釈指針第46号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響、およびソニーがこれまでに行ってきたVIEの会計処理方法への影響はありません。

■非貨幣性資産の交換

2004年12月、FASBは基準書第153号「非貨幣性資産の交換— 会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion、以下「APB」)第29号の改訂(Exchanges of Nonmonetary Assets, an amendment of APB Opinion No. 29)」を公表しました。この基準書は事業用資産の交換に際して、公正価値を合理的に決定できない場合または取引に経済的実態がない場合を除き、公正価値で評価することを要求しています。この基準書は、2005年6月16日以降開始する会計期間に発生した非貨幣性資産の交換から適用されます。ソニーは2005年7月1日に基準書第153号を適用しました。基準書第153号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

■条件付資産除却債務の会計処理

2005年3月、FASBは解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理 — FAS第143号の解釈(Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations — an Interpretation of FAS No. 143)」を公表しました。解釈指針第47号は、負債の公正価値を合理的に見積もることができる場合には、条件付除却債務の公正価値で負債を認識する必要があることを明確化するものです。同時に解釈指針第47号は、資産除却債務の公正価値を合理的に見積もるのに十分な情報が得られる場合を明確化しています。この解釈指針は、2005年12月16日以降に終了する会計年度末までに適用されます。ソニーは2006年3月31日に解釈指針第47号を適用しました。解釈指針第47号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

■量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かの判断

2004年9月、EITFはEITF第04-10号「量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かを判断する際の基準書第131号『企業のセグメントおよび関連情報に関する開示』の Paragraph 19の適用について (Applying Paragraph 19 of FASB Statement No. 131, Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information, in Determining Whether to Aggregate Operating Segments That Do Not Meet the Quantitative Thresholds)」を公表しました。EITF第04-10号は、基準書第131号の Paragraph 19にしたがって量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かを判断する際に、基準書第131号の Paragraph 17の集約基準をどのように評価するかを明確にしています。EITF第04-10号は、2005年9月16日以降終了する会計年度より適用となり、ソニーは、2006年3月31日に終了した1年間より適用しました。EITF第04-10号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。

最近公表された会計基準

■株式を基礎とした報酬の会計処理

2004年12月、FASBは基準書第123号の改訂版「株式を基礎とした報酬— 基準書第123号改訂版(Share-Based Payment(FAS No.123(R)))」を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、APB第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間に亘って費用化することを求めています。ソニーは、従来、APB第25号およびその関連する解釈指針で規定された本源的価値にもとづく評価方法により会計処理しており、上記(2)主要な会計方針— 株価連動型報奨制度に記載のとおり、仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合の普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益(EPS)を開示しています。ソニーは、2006年4月1日に基準書第123号改訂版を適用しました。ソニーは、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択しており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。2006年3月31日現在、行使可能となっていない新株予約権の価値は、44億円です。ソニーは、将来期間において費用化される金額は、上記(2)主要な会計方針— 株価連動型報奨制度に記載された想定情報の開示と一貫性のあるものになると予想しています。

■棚卸資産費用

2004年11月、FASBは基準書第151号「棚卸資産費用—ARB第43号第4章の修正(Inventory Costs, an amendment of Accounting Research Bulletin (“ARB”)No.43,Chapter 4)」を公表しました。この基準書は、特定の異常な費用については当期の費用として認識することを要求しています。また、固定製造間接費の加工費への按分に関し、通常の状態における生産設備の操業度をもとに行うことも要求しています。基準書第151号は2005年6月16日以降開始する事業年度において適用されますが、当基準書の発行日以降開始する事業年度からの早期適用が推奨されています。基準書第151号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微であると見込まれています。

■複合金融商品の会計処理

2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理(Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments)」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。基準書第155号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微であると見込まれています。

■金融資産のサービス業務に関する会計処理

2006年3月、FASBは基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理—基準書第140号の修正(Accounting for Servicing of Financial Assets — an amendment of FASB Statement No. 140)」を公表しました。この基準書は、サービス資産と負債を別個に認識して会計処理することに関して、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を修正するものです。この基準書は、2006年9月16日以降開始する会計年度から適用となります。ソニーは現在この基準書を適用することによる業績および財政状態への影響を評価中です。

■法人税等における不確実性に関する会計処理

2006年6月、FASBは解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理(Accounting for Income Taxes)」にもとづいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化するものです。解釈指針第48号は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションの財務諸表における認識と測定のための認識基準および測定尺度を規定しています。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、期中会計期間における会計処理、開示および移行措置の指針についても示しています。解釈指針第48号は、2006年12月16日以降開始する事業年度において適用されますが、この解釈指針が適用される期間において期中を含むいかなる財務諸表も開示されていない場合は、解釈指針の規定の早期適用が奨励されています。ソニーは現在この解釈指針を適用することによる業績および財政状態への影響を評価中です。

5年間の要約財務データ

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円 (1株当たり情報を除く)					単位:百万米ドル (1株当たり情報を除く)
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2006年
会計年度						
売上高および営業収入	¥7,578,258	¥7,473,633	¥7,496,391	¥7,159,616	¥ 7,475,436	\$63,893
営業利益	134,631	185,440	98,902	113,919	191,255	1,635
税引前利益	92,775	247,621	144,067	157,207	286,329	2,447
法人税等	65,211	80,831	52,774	16,044	176,515	1,508
持分法による投資利益(損失)(純額)	(34,472)	(44,690)	1,714	29,039	13,176	113
当期純利益	15,310	115,519	88,511	163,838	123,616	1,057
1株当たり情報:						
当期純利益						
一基本的	¥ 16.72	¥ 125.74	¥ 95.97	¥ 175.90	¥ 122.58	\$ 1.05
一希薄化後	16.67	118.21	87.00	158.07	116.88	1.00
配当金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	0.21
基本的1株当たり利益計算に用いる						
加重平均株式数(単位:千株)	918,462	919,706	923,650	931,125	997,781	
子会社連動株式						
当期純利益(損失)						
一基本的	(15.87)	(41.98)	(41.80)	17.21	—	—
基本的1株当たり利益計算に用いる						
加重平均株式数(単位:千株)	3,072	3,072	3,072	3,072	—	
減価償却費および償却費*	¥ 354,135	¥ 351,925	¥ 366,269	¥ 372,865	¥ 381,843	\$ 3,264
設備投資額(有形固定資産増加額)	326,734	261,241	378,264	356,818	384,347	3,285
研究開発費	433,214	443,128	514,483	502,008	531,795	4,545
会計年度末						
正味運転資本	¥ 778,716	¥ 719,166	¥ 381,140	¥ 746,803	¥ 569,296	\$ 4,866
資本勘定	2,370,410	2,280,895	2,378,002	2,870,338	3,203,852	27,383
普通株式1株当たり純資産	¥ 2,570.31	¥ 2,466.81	¥ 2,563.67	¥ 2,872.21	¥ 3,200.85	\$ 27.36
総資産	¥8,185,795	¥8,370,545	¥9,090,662	¥9,499,100	¥10,607,753	\$90,665
期末発行済株式数(単位:千株)						
普通株式	919,744	922,385	926,418	997,211	1,001,680	
子会社連動株式	3,072	3,072	3,072	3,072	—	

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却を含んでいます。

注記：1. 米ドル金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝117円で換算しています。

2. 2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この意見書は2003年12月16日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの意見書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2005年3月31日に終了した1年間において、ソニーの営業利益は5,156百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。
3. 2004年7月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force, 以下「EITF」)は、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards, 以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Equity per share)」にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、行使条件を満たした場合に発行される最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月16日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。このEITF第04-8号の適用にともない、ソニーの2004年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、2005年3月31日に終了した1年間における希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ7.26円および7.06円減少しました。
4. 2003年1月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board, 以下「FASB」)は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—ARB第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities —an Interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。ソニーは2003年7月1日に解釈指針第46号を早期適用しました。解釈指針第46号を適用した結果、会計原則変更による累積影響額(税効果なし)として2,117百万円の損失が計上され、資産および負債は、それぞれ95,255百万円および97,950百万円増加しました。これらの増加は連結キャッシュ・フロー計算書上、非資金取引として扱われています。これに加えて、現金・預金および現金同等物は1,521百万円増加しました。
ソニーは引続き、2003年12月に解釈指針第46号を差し替えた「改訂解釈指針第46号」を早期適用しました。改訂解釈指針第46号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響、およびソニーがこれまでに行ってきたVIEの会計処理方法への影響はありません。
5. 2001年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理—FASB基準書第133号の改訂(Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities — an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。新基準書の適用により、ソニーの2002年3月31日に終了した1年間における営業利益、税引前利益および当期純利益はそれぞれ、3,007百万円、3,441百万円および2,167百万円減少しました。これに加え、2001年4月1日においてキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されています。
6. 2001年7月、FASBは基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」を公表しました。ソニーは、基準書第142号を2001年4月1日に遡り早期適用しました。基準書第142号適用の結果、ソニーの2002年3月31日に終了した1年間の営業利益および税引前利益は、20,114百万円増加し、会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は、18,932百万円増加しました。

四半期財務データおよび株式情報

ソニー株式会社および連結子会社

(監査対象外)

3月31日に終了した1年間

	単位: 億円 (1株当たり情報を除く)							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
売上高および営業収入	¥16,121	¥15,594	¥17,023	¥17,030	¥21,482	¥23,676	¥16,970	¥18,454
営業利益(損失)	98	(153)	434	659	1,382	2,028	(774)	(622)
税引前利益(損失)	66	129	633	954	1,492	2,259	(619)	(479)
法人税等	(18)	121	162	651	70	757	(53)	236
持分法による投資利益(損失)(純額)	201	(91)	61	(26)	23	195	5	54
当期純利益(損失)	233	(73)	532	285	1,438	1,689	(565)	(665)
普通株式1株当たり利益(損失)								
当期純利益(損失)								
一基本的	¥ 25.10	¥ (8.68)	¥ 57.50	¥ 28.63	¥155.32	¥169.36	¥ (59.40)	¥ (66.48)
一希薄化後	22.79	(8.68)	51.47	27.32	138.08	161.60	(59.40)	(66.48)
減価償却費および償却費*	¥ 855	¥ 887	¥ 912	¥ 928	¥ 920	¥ 968	¥ 1,041	¥ 1,036
設備投資額(有形固定資産増加額)	881	980	901	878	787	761	1,000	1,224
研究開発費	1,236	1,184	1,270	1,314	1,194	1,217	1,320	1,604
東京証券取引所における普通株式1株当たり株価**:								
高値	¥ 4,670	¥ 4,390	¥ 4,160	¥ 4,060	¥ 3,970	¥ 4,880	¥ 4,400	¥ 5,860
安値	3,890	3,780	3,590	3,670	3,650	3,710	3,760	4,730
ニューヨーク証券取引所における1ADR当たり株価**:								
高値	\$ 43.66	\$ 40.54	\$ 38.44	\$ 36.70	\$ 38.96	\$ 41.17	\$ 41.47	\$ 50.30
安値	34.08	34.44	32.50	32.45	34.02	31.82	36.34	41.36

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含んでいます。

** 株価はそれぞれの日における終値を用いています。

- 注記: 1. 2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会はSOP 03-1「保険会社による長期の非伝統的な保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この意見書は2003年12月16日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの意見書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2005年3月31日に終了した1年間において、ソニーの営業利益は5,156百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。
2. 2004年7月、EITFは、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで基準書第128号にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、行使条件を満たした場合に発行される最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月16日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。この基準書の適用にともない、ソニーの2004年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、2005年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ7.26円および7.06円減少しました。

セグメント情報

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

ビジネスセグメント別売上高および営業収入*

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル**
	2004年	2005年	2006年	2006年
エレクトロニクス	¥4,858,631 64.8%	¥4,806,494 67.1%	¥4,763,555 63.7%	\$40,714
ゲーム	753,732 10.1	702,524 9.8	918,251 12.3	7,848
映画	756,370 10.1	733,677 10.3	745,859 10.0	6,375
金融	565,752 7.5	537,715 7.5	720,566 9.6	6,159
その他	561,906 7.5	379,206 5.3	327,205 4.4	2,797
連結合計	¥7,496,391	¥7,159,616	¥7,475,436	\$63,893

* 当売上高および営業収入の内訳は外部顧客に対するものです。

** 米ドル金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しています。

〈エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳〉

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル*
	2004年	2005年	2006年	2006年
オーディオ	¥ 675,496 13.9%	¥ 571,864 11.9%	¥536,187 11.3%	\$ 4,583
ビデオ	949,320 19.6	1,036,328 21.5	1,021,325 21.4	8,729
テレビ	884,600 18.2	921,195 19.2	927,769 19.5	7,930
情報・通信	878,855 18.1	816,150 17.0	842,537 17.7	7,201
半導体	253,237 5.2	246,314 5.1	240,771 5.0	2,058
コンポーネント	623,799 12.8	619,477 12.9	656,768 13.8	5,613
その他	593,324 12.2	595,166 12.4	538,198 11.3	4,600
合計	¥4,858,631	¥4,806,494	¥4,763,555	\$40,714

* 米ドル金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しています。

注記: 当売上高および営業収入内訳は、エレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。ソニーは2006年3月31日に終了した年度より、製品カテゴリーの区分を一部変更しました。主な変更点として、これまで“テレビ”に含まれていた業務用プロジェクター事業を“情報・通信”へと組み替えています。これにともない、2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各年度の金額を、2006年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

地域セグメント別売上高および営業収入

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル*
	2004年	2005年	2006年	2006年
日本.....	¥2,220,747 29.6%	¥2,100,793 29.3%	¥2,168,723 29.0%	\$18,536
米国.....	2,121,110 28.3	1,977,310 27.6	1,957,644 26.2	16,732
欧州.....	1,765,053 23.6	1,612,536 22.6	1,715,704 23.0	14,664
その他地域.....	1,389,481 18.5	1,468,977 20.5	1,633,365 21.8	13,961
合計.....	¥7,496,391	¥7,159,616	¥7,475,436	\$63,893

* 米ドル金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しています。

注記：地域セグメント別売上高および営業収入の内訳は顧客の所在国別に表示されています。

連結貸借対照表

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日現在

	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記3)
	2005年	2006年	2006年
資産			
流動資産:			
現金・預金および現金同等物	¥ 779,103	¥ 703,098	\$ 6,009
有価証券(注記8および12)	460,202	536,968	4,589
受取手形および売掛金(注記6および7)	1,113,071	1,075,071	9,189
貸倒および返品引当金	(87,709)	(89,563)	(765)
棚卸資産(注記4)	631,349	804,724	6,878
繰延税金(注記21)	141,154	221,311	1,892
前払費用およびその他の流動資産	519,001	517,915	4,426
流動資産合計	3,556,171	3,769,524	32,218
繰延映画製作費(注記5)	278,961	360,372	3,080
投資および貸付金:			
関連会社に対する投資および貸付金(注記6)	252,905	285,870	2,443
投資有価証券その他(注記8、11および12)	2,492,784	3,234,037	27,642
	2,745,689	3,519,907	30,085
有形固定資産(注記9):			
土地	182,900	178,844	1,529
建物および構築物	925,796	926,783	7,921
機械装置およびその他の有形固定資産	2,192,038	2,327,676	19,895
建設仮勘定	92,611	116,149	993
	3,393,345	3,549,452	30,338
控除ー減価償却累計額	2,020,946	2,160,905	18,470
	1,372,399	1,388,547	11,868
その他の資産:			
無形固定資産(注記10および15)	187,024	207,034	1,770
営業権(注記10)	283,923	299,024	2,556
繰延保険契約費(注記11)	374,805	383,156	3,275
繰延税金(注記21)	240,396	178,751	1,528
その他	459,732	501,438	4,285
	1,545,880	1,569,403	13,414
資産合計	¥9,499,100	¥10,607,753	\$90,665

(次のページに続く)

	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記3)
	2005年	2006年	2006年
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金(注記12)	¥ 63,396	¥ 142,766	\$ 1,220
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記9、12および14)	166,870	193,555	1,654
支払手形および買掛金(注記6)	806,044	813,332	6,952
未払金・未払費用(注記5および15)	746,466	854,886	7,307
未払法人税およびその他の未払税金	55,651	87,295	746
銀行ビジネスにおける顧客預金(注記13)	546,718	599,952	5,128
その他(注記21および24)	424,223	508,442	4,345
流動負債合計	2,809,368	3,200,228	27,352
固定負債:			
長期借入債務(注記9、12および14)	678,992	764,898	6,538
未払退職・年金費用(注記15)	352,402	182,247	1,558
繰延税金(注記21)	72,227	216,497	1,850
保険契約債務その他(注記11)	2,464,295	2,744,321	23,456
その他	227,631	258,609	2,211
負債合計	6,604,915	7,366,800	62,965
少数株主持分	23,847	37,101	317
資本(注記16):			
資本金			
子会社連動株式(額面無し)			
2005年3月31日現在—授権株式数100,000,000株、発行済株式数3,072,000株	3,917	—	—
普通株式(額面無し)			
2005年3月31日現在—授権株式数3,500,000,000株、発行済株式数 997,211,213株	617,792		
2006年3月31日現在—授権株式数3,500,000,000株、発行済株式数1,001,679,664株		624,124	5,334
資本剰余金	1,134,222	1,136,638	9,715
利益剰余金	1,506,082	1,602,654	13,698
累積その他の包括利益			
未実現有価証券評価益(注記8)	62,669	100,804	862
未実現デリバティブ評価損(注記14)	(2,490)	(2,049)	(18)
最小年金債務調整額(注記15)	(90,030)	(39,824)	(340)
外貨換算調整額	(355,824)	(215,368)	(1,841)
	(385,675)	(156,437)	(1,337)
自己株式			
子会社連動株式			
(2005年3月31日現在—32株)	(0)	—	—
普通株式			
(2005年3月31日現在—1,118,984株)	(6,000)		
(2006年3月31日現在— 740,888株)		(3,127)	(27)
	2,870,338	3,203,852	27,383
契約債務および偶発債務(注記9および24)			
負債および資本合計	¥9,499,100	¥10,607,753	\$90,665

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記3)
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高および営業収入:				
純売上高(注記6).....	¥6,883,478	¥6,565,010	¥6,692,776	\$57,203
金融ビジネス収入.....	565,752	537,715	720,566	6,159
営業収入.....	47,161	56,891	62,094	531
	7,496,391	7,159,616	7,475,436	63,893
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用:				
売上原価(注記6、18および19).....	5,058,205	5,000,112	5,151,397	44,029
販売費および一般管理費(注記15、17、18および19).....	1,798,239	1,535,015	1,527,036	13,052
金融ビジネス費用.....	505,550	482,576	531,809	4,545
資産の除売却損および減損(純額)(注記10および18).....	35,495	27,994	73,939	632
	7,397,489	7,045,697	7,284,181	62,258
営業利益	98,902	113,919	191,255	1,635
その他の収益:				
受取利息および受取配当金(注記6).....	18,756	14,708	24,937	213
特許実施許諾料.....	34,244	31,709	35,161	301
為替差益(純額).....	18,059	—	—	—
投資有価証券売却益(純額)(注記6および8).....	11,774	5,437	9,645	82
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益(注記20).....	4,870	16,322	60,834	520
その他.....	34,587	29,447	23,039	197
	122,290	97,623	153,616	1,313
その他の費用:				
支払利息.....	27,849	24,578	28,996	248
投資有価証券評価損.....	16,481	3,715	3,878	33
為替差損(純額).....	—	524	3,065	27
その他.....	32,795	25,518	22,603	193
	77,125	54,335	58,542	501
税引前利益	144,067	157,207	286,329	2,447
法人税等(注記21):				
当年度分.....	87,219	85,510	96,400	824
繰延税額.....	(34,445)	(69,466)	80,115	684
	52,774	16,044	176,515	1,508
少数株主損益、持分法による投資損益および				
会計原則変更による累積影響額前利益	91,293	141,163	109,814	939
少数株主利益(損失).....	2,379	1,651	(626)	(5)
持分法による投資利益(注記6).....	1,714	29,039	13,176	113
会計原則変更による累積影響額前利益	90,628	168,551	123,616	1,057
会計原則変更による累積影響額 (2004年:税効果0百万円控除後 2005年:税効果2,675百万円控除後)(注記2).....	(2,117)	(4,713)	—	—
当期純利益	¥ 88,511	¥ 163,838	¥123,616	\$ 1,057

(次のページに続く)

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	2004年	2005年	2006年	2006年
1株当り情報(注記22):				
普通株式				
会計原則変更による累積影響額前利益				
—基本的	¥ 98.26	¥180.96	¥122.58	\$1.05
—希薄化後	89.03	162.59	116.88	1.00
会計原則変更による累積影響額				
—基本的	(2.29)	(5.06)	—	—
—希薄化後	(2.03)	(4.52)	—	—
当期純利益				
—基本的	95.97	175.90	122.58	1.05
—希薄化後	87.00	158.07	116.88	1.00
配当金	25.00	25.00	25.00	0.21
子会社連動株式(注記16)				
当期純利益(損失)				
—基本的	(41.80)	17.21	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記3)
	2004年	2005年	2006年	2006年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 88,511	¥ 163,838	¥ 123,616	\$1,057
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)				
への当期純利益の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	366,269	372,865	381,843	3,264
繰延映画製作費の償却費	305,786	276,320	286,655	2,450
退職・年金費用(支払額控除後)	35,562	22,837	(7,563)	(65)
厚生年金基金代行部分返上益(純額)(注記15)	—	—	(73,472)	(628)
資産の除売却損および減損(純額)(注記10および18)	35,495	27,994	73,939	632
投資有価証券売却益および評価損(純額)(注記6および8)	4,707	(1,722)	(5,767)	(49)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価益 (純額)(注記8)	(4,988)	(5,246)	(44,986)	(384)
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益(注記20)	(4,870)	(16,322)	(60,834)	(520)
繰延税額(注記21)	(34,445)	(69,466)	80,115	684
持分法による投資(利益)損失(受取配当金相殺後)	1,732	(15,648)	9,794	84
会計原則変更による累積影響額(注記2)	2,117	4,713	—	—
資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の(増加)減少	(63,010)	(22,056)	17,464	149
棚卸資産の(増加)減少	(78,656)	34,128	(164,772)	(1,408)
繰延映画製作費の増加	(299,843)	(294,272)	(339,697)	(2,903)
支払手形および買掛金の増加(減少)	93,950	31,473	(9,078)	(78)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(46,067)	3	29,009	248
保険契約債務その他の増加	264,216	144,143	143,122	1,223
繰延保険契約費の増加	(71,219)	(65,051)	(51,520)	(440)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の(増加)減少	369	(26,096)	(35,346)	(302)
その他の流動資産の増加	(34,991)	(29,699)	(8,792)	(75)
その他の流動負債の増加	44,772	46,545	105,865	904
その他	27,238	67,716	(49,737)	(425)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	¥ 632,635	¥ 646,997	¥ 399,858	\$3,418

(次のページに続く)

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記3)
	2004年	2005年	2006年	2006年
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
固定資産の購入	¥ (427,344)	¥ (453,445)	¥ (462,473)	\$ (3,953)
固定資産の売却	33,987	34,184	38,168	326
金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,167,945)	(1,309,092)	(1,368,158)	(11,694)
投資および貸付(金融ビジネス以外)	(33,329)	(158,151)	(36,947)	(316)
金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	791,188	923,593	857,376	7,328
有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	35,521	25,849	24,527	210
子会社および持分法適用会社株式の売却による収入(注記20) ..	—	3,162	75,897	649
その他	6,130	2,728	346	3
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額) ..	(761,792)	(931,172)	(871,264)	(7,447)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入	267,864	57,232	246,326	2,105
長期借入金の返済	(32,042)	(94,862)	(138,773)	(1,186)
短期借入金の増加(減少)	(57,708)	11,397	(11,045)	(94)
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(注記13)	129,874	294,352	190,320	1,627
銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加 (減少)(注記12)	30,300	(40,400)	86,100	736
配当金の支払	(23,106)	(22,978)	(24,810)	(212)
子会社の株式発行による収入(注記20)	5,252	4,023	6,937	59
その他	(7,151)	(3,587)	4,809	41
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	313,283	205,177	359,864	3,076
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(47,973)	8,890	35,537	303
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	136,153	(70,108)	(76,005)	(650)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211	779,103	6,659
現金・預金および現金同等物期末残高	¥ 849,211	¥ 779,103	¥ 703,098	\$ 6,009
補足情報:				
1年間の現金支払額				
法人税等	¥ 114,781	¥ 65,477	¥ 70,019	\$ 598
支払利息	22,571	18,187	24,651	211
現金支出をともなわない投資および財務活動				
転換社債の株式への転換(注記16および17)	¥ 7,977	¥ 282,744	¥ —	\$ —
キャピタル・リース契約による資産の取得	18,298	19,049	19,682	168
ベルテルスマン社との合併会社設立にともなう現物出資(注記6) ..	—	9,402	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結資本変動表

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円						
	子会社 運動株式	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2003年3月31日現在残高	¥3,917	¥472,361	¥984,196	¥1,301,740	¥(471,978)	¥ (9,341)	¥2,280,895
転換社債の株式への転換		3,989	3,988				7,977
株式交換による発行(注記16)			5,409				5,409
包括利益							
当期純利益				88,511			88,511
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記16)ー							
未実現有価証券評価益:							
当年度発生額					57,971		57,971
控除:当期純利益への組み替え額					(5,679)		(5,679)
未実現デリバティブ評価損:							
当年度発生額					7,537		7,537
控除:当期純利益への組み替え額					(3,344)		(3,344)
最小年金債務調整額					93,415		93,415
外貨換算調整額:							
当年度発生額					(129,113)		(129,113)
控除:当期純利益への組み替え額					1,232		1,232
包括利益合計							110,530
新株発行費(税効果考慮後)				(53)			(53)
配当金				(23,138)			(23,138)
自己株式の取得						(8,523)	(8,523)
自己株式の売却			(776)			5,681	4,905
2004年3月31日現在残高	¥3,917	¥476,350	¥ 992,817	¥1,367,060	¥(449,959)	¥(12,183)	¥2,378,002
新株予約権の行使		52	53				105
転換社債の株式への転換		141,390	141,354				282,744
株式にもとづく報酬(注記17)			340				340
包括利益							
当期純利益				163,838			163,838
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記16)ー							
未実現有価証券評価益:							
当年度発生額					5,643		5,643
控除:当期純利益への組み替え額					(12,924)		(12,924)
未実現デリバティブ評価損:							
当年度発生額					(209)		(209)
控除:当期純利益への組み替え額					(1,681)		(1,681)
最小年金債務調整額					(769)		(769)
外貨換算調整額:							
当年度発生額					74,224		74,224
包括利益合計							228,122
新株発行費(税効果考慮後)				(541)			(541)
配当金				(24,030)			(24,030)
自己株式の取得						(416)	(416)
自己株式の売却			(342)	(245)		6,599	6,012
2005年3月31日現在残高	¥3,917	¥617,792	¥1,134,222	¥1,506,082	¥(385,675)	¥ (6,000)	¥2,870,338

(次のページに続く)

	単位:百万円						
	子会社 連動株式	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2005年3月31日現在残高	¥ 3,917	¥617,792	¥1,134,222	¥1,506,082	¥(385,675)	¥(6,000)	¥2,870,338
新株予約権の行使		931	932				1,863
転換社債の株式への転換		1,484	1,484				2,968
子会社連動株式の普通株式への 転換(注記 16)	(3,917)	3,917					—
包括利益							
当期純利益				123,616			123,616
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記16)－							
未実現有価証券評価益:							
当年度発生額					79,630		79,630
控除:当期純利益への組み替え額 . .					(41,495)		(41,495)
未実現デリバティブ評価損:							
当年度発生額					7,865		7,865
控除:当期純利益への組み替え額 . .					(7,424)		(7,424)
最小年金債務調整額					50,206		50,206
外貨換算調整額:							
当年度発生額					140,473		140,473
控除:当期純利益への組み替え額 . .					(17)		(17)
包括利益合計							<u>352,854</u>
新株発行費(税効果考慮後)				(780)			(780)
配当金				(24,968)			(24,968)
自己株式の取得						(394)	(394)
自己株式の売却				(1,296)		3,267	1,971
2006年3月31日現在残高	—	¥624,124	¥1,136,638	¥1,602,654	¥(156,437)	¥(3,127)	¥3,203,852

(次のページに続く)

	単位:百万米ドル(注記3)						
	子会社 連動株式	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2005年3月31日現在残高	\$33	\$5,280	\$9,694	\$12,872	\$(3,296)	\$(51)	\$24,532
新株予約権の行使		8	8				16
転換社債の株式への転換		13	13				26
子会社連動株式の普通株式への 転換(注記16)	(33)	33					—
包括利益							
当期純利益				1,057			1,057
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記16)－							
未実現有価証券評価益:							
当年度発生額					681		681
控除:当期純利益への組み替え額 ..					(355)		(355)
未実現デリバティブ評価損:							
当年度発生額					67		67
控除:当期純利益への組み替え額 ..					(63)		(63)
最小年金債務調整額					429		429
外貨換算調整額:							
当年度発生額					1,200		1,200
控除:当期純利益への組み替え額 ..					(0)		(0)
包括利益合計							<u>3,016</u>
新株発行費(税効果考慮後)				(7)			(7)
配当金				(213)			(213)
自己株式の取得						(4)	(4)
自己株式の売却				(11)		28	17
2006年3月31日現在残高	—	\$5,334	\$9,715	\$13,698	\$(1,337)	\$(27)	\$27,383

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

ソニー株式会社および連結子会社

連結財務諸表注記目次

1. 営業活動の内容	88
2. 主要な会計方針の要約	88
3. 米ドルによる表示額	94
4. 棚卸資産	95
5. 繰延映画製作費	95
6. 関連当事者取引	95
7. 売掛債権証券化プログラム	96
8. 有価証券および投資有価証券その他	97
9. リース資産	98
10. 営業権および無形固定資産	99
11. 保険関連科目	100
12. 短期借入金および長期借入債務	101
13. 銀行ビジネスにおける顧客預金	103
14. 金融商品	103
15. 年金および退職金制度	105
16. 資本勘定	109
17. 株価連動型報奨制度	111
18. 構造改革にかかる費用および資産の減損	114
19. 研究開発費、広告宣伝費および物流費用	117
20. 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	117
21. 法人税等	119
22. 基本的小および希薄化後1株当り利益(EPS)の調整表	121
23. 変動持分事業体	122
24. 契約債務および偶発債務	123
25. セグメント情報	124

連結財務諸表注記

ソニー株式会社および連結子会社

1. 営業活動の内容

ソニー(株)とその連結子会社(以下「ソニー」)は、さまざまなエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しているほか、家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。ソニーの主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあります。エレクトロニクス製品は世界全地域、ゲーム製品は主に日本、米国および欧州において、販売子会社および資本関係のない各地の卸売り業者ならびにインターネットによる直接販売により販売されています。ソニーは映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、製作、製造、販売、配給、放映を行っています。またソニーは、日本の生命保険子会社および損害保険子会社を通じた保険事業、日本のインターネット銀行子会社を通じた銀行ビジネス、日本におけるリースおよびクレジットファイナンス事業などの金融ビジネスに従事しています。以上に加え、ソニーはあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しているほか、インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、輸入生活用品小売事業および日本の広告代理店事業などに従事しています。

2. 主要な会計方針の要約

ソニー(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則にしたがって会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則にしたがって会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計原則」)に適合するために、一定の修正および組み替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記載されていません。

(1) 新規に適用された会計原則

■保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告

2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この意見書は2003年12月16日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの意見書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2005年3月31日に終了した1年間においてソニーの営業

利益は5,156百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。

■潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響

2004年7月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)は、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、行使条件を満たした場合に発行される最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月16日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。このEITF第04-8号の適用にともない、ソニーの2004年3月31日に終了した1年間における希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、ソニーの2005年3月31日に終了した1年間における希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ7.26円および7.06円減少しました。

■変動持分事業体の連結

2003年1月、FASBは解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—ARB第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities—an Interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。ソニーは2003年7月1日に解釈指針第46号を早期適用しました。解釈指針第46号を適用した結果、会計原則変更による累積影響額(税効果なし)として2,117百万円の損失が計上され、資産および負債は、それぞれ95,255百万円および97,950百万円増加しました。これらの増加は連結キャッシュ・フロー計算書上、非資金取引として扱われています。これに加えて、現金・預金および現金同等物は1,521百万円増加しました。

ソニーは引続き、2003年12月に解釈指針第46号を差し替えた「改訂解釈指針第46号」を早期適用しました。改訂解釈指針第46号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響、およびソニーがこれまでに行ってきたVIEの会計処理方法への影響はありません。

■非貨幣性資産の交換

2004年12月、FASBは基準書第153号「非貨幣性資産の交換—会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion、以下「APB」)第29号の改訂(Exchanges of Nonmonetary Assets, an amendment of APB Opinion No.29)」を公表しました。この基準書は事業用資産の交換に際して、公正価値を合理的に決定できない場合または取引に経済的実態がない場合を除き、公正価値で評価することを要求しています。この基準書は、2005年6月16日以降開始する会計期間に発生した非貨幣性資産の交換から適用されます。ソニーは2005年7月1日に基準書第153号を適用しました。基準書第153号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

■条件付資産除却債務の会計処理

2005年3月、FASBは解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理—FAS第143号の解釈(Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations — an Interpretation of FAS No.143)」を公表しました。解釈指針第47号は、負債の公正価値を合理的に見積もることができる場合には、条件付除却債務の公正価値で負債を認識する必要があることを明確化するものです。同時に解釈指針第47号は、資産除却債務の公正価値を合理的に見積もるのに十分な情報が得られる場合を明確化しています。この解釈指針は、2005年12月16日以降に終了する会計年度末までに適用されます。ソニーは2006年3月31日に解釈指針第47号を適用しました。解釈指針第47号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

■量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かの判断

2004年9月、EITFはEITF第04-10号「量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かを判断する際の基準書第131号『企業のセグメントおよび関連情報に関する開示』の Paragraph 19の適用について (Applying Paragraph 19 of FASB Statement No.131, Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information, in Determining Whether to Aggregate Operating Segments That Do Not Meet the Quantitative Thresholds)」を公表しました。EITF第04-10号は、基準書第131号の Paragraph 19にしたがって量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かを判断する際に、基準書第131号の Paragraph 17の集約基準をどのように評価するかを明確にしています。EITF第04-10号は、2005年9月16日以降終了する会計年度より適用となり、ソニーは、2006年3月31日に終了した1年間より適用しました。EITF第04-10号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。

(2) 主要な会計方針

■連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

ソニーの連結財務諸表は、ソニー(株)、ソニー(株)が過半数の株式

を所有する子会社の勘定、ソニーが支配力を有するジェネラル・パートナーシップおよびソニーを主たる受益者とする全ての変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。ソニーが支配力を有しないものの、一般に20%以上50%以下の持分比率を通じて営業または財務の方針に重要な影響力を行使しうる会社に対する投資には、持分法を適用しています。また、支配力を有しないジェネラル・パートナーシップおよび全てのリミテッド・パートナーシップに対する投資についても、持分法を適用しています。持分法適用会社に対する投資には、未分配損益に対するソニーの持分額を取得価額に加減算した金額を計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対するソニーの持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないと判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募、第三者割当、あるいは転換社債の転換によりソニーの当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。そのような取引に関して、株式売却がソニーの企業再編にともなって行われるものではなく、また新株発行の際に当該株式の再購入が計画されていない場合、認識されるソニーの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。一方、株式売却がソニーの企業再編の一環として行われ、新株発行の際に当該株式の再購入が計画される、あるいはその利益の実現が合理的に見込まれない場合(例:事業体が新規設立の場合、営業活動を行わない場合、研究開発事業体もしくは創立間もない段階の事業体の場合、あるいは事業体の存続可能性に疑義がある場合)には、当該取引は資本取引として処理されます。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額のソニーの持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産および負債に配分しています。投資原価が当該被投資会社の純資産額のソニーの持分を超える金額のうち、特定の資産および負債に配分されなかった部分は、営業権として計上しています。

■見積の使用

米国会計原則にしたがった財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

■外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生時の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

■現金・預金および現金同等物

現金・預金および現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を含んでいます。

■市場性のある負債および持分証券

売却可能証券に区分された、公正価値が容易に算定できる負債証券および持分証券は、その公正価値で計上されており、未実現評価損益(税効果考慮後)は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却原価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価値の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価値まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

■非上場会社の持分証券

非上場会社の持分証券は公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないかと判断される場合は投資の減損を認識し、公正価値まで評価減を行います。減損の可否の判定は、経営成績、事業計画および将来の見積キャッシュ・フローなどの要因を考慮して決定されます。公正価値は、割引キャッシュ・フロー、直近の資金調達状況の評価および類似会社との比較評価などを用いて算定しています。

■棚卸資産

エレクトロニクス、ゲームおよび映画(繰延映画製作費を除く)分野における棚卸資産は、時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部のエレクトロニクス子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

■繰延映画製作費

映画作品およびテレビ番組にかかる繰延映画製作費(直接製作費、間接製作費、買取コストを含む)は、未償却残高あるいは見積公正価値のいずれか低い価値により長期性資産として計上しています。繰延映画製作費の償却および見積分配金債務の計上は、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて行われます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。

■有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数(主として建物および構築物については15年から50年、機械装置およびその他の有形固定資産については2年から10年の期間)にもとづき、ソニー(株)および日本の子会社においては、定額法によっている一部の半導体製造設備および建物を除き主として定率法、海外子会社においては定額法により、そ

れぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

■営業権およびその他の無形固定資産

営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回第4四半期および減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。これらの資産の公正価値は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定しています。

償却対象となる無形固定資産は、主にアーティスト・コントラクト、ミュージック・カタログ、特許権および販売用ソフトウェアからなっています。アーティスト・コントラクトおよびミュージック・カタログは、10年から40年の期間で均等償却しています。特許権および販売用ソフトウェアは3年から10年の期間で均等償却しています。

■販売用ソフトウェア

販売用ソフトウェアの開発費については、基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータ・ソフトウェアの原価の会計処理(Accounting for the Costs of Computer Software to Be Sold, Leased, or Otherwise Marketed)」にもとづいて会計処理を行っています。

エレクトロニクス分野においては、ソフトウェアの技術的実現可能性を確立することに関連して発生した費用は、その発生時点において、研究開発費として売上原価に計上しています。技術的実現可能性が確立した後、ソフトウェアの完成までに発生した費用については資産計上するとともに、概ね3年のソフトウェアの見積耐用年数にわたって償却しています。ソフトウェアの未償却原価については、将来の収益獲得により回収可能であるかについて、定期的に見直しを行っています。

ゲーム分野においては、開発中のソフトウェアの技術的実現可能性は、ソフトウェアが生産工程に投入される直前において確立します。したがって、技術的実現可能性の確立後に発生する費用に金額的重要性がないため、ソフトウェアの製作費はすべて発生時点において、研究開発費として売上原価に計上しています。

■繰延保険契約費

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査および調査費用等から構成されます。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり当該保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。

■製品保証引当金

ソニーは、製品グループまたは個々の製品ごとに、その収益認識時点で製品保証引当金を計上しています。製品保証引当金は、売上高、見積故障率および修理単位あたりのアフターサービス費の見積額

にもとづいて計算されています。製品保証引当金の計算に用いられた見積・予測は定期的に見直されています。

エレクトロニクス分野の一部の子会社は、一定の対価の受領をともなう製品保証延長サービスを提供しています。このサービスの提供により顧客から受領した対価については繰延処理を行うとともに、その保証期間にわたって定額法により償却し、収益を認識しています。

■保険契約債務

保険契約債務は、保険契約者に対する将来の予測支払額の現在価値として計上されています。これらの債務は将来の資産運用利回り、罹患率、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき準純保険料式の評価方法により算定されます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。また、保険契約債務には一部の非伝統的な長期の生命保険および年金保険契約における最低保証部分に対する債務を含んでいます。

■長期性資産の減損に関する会計処理

ソニーは、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有して使用される長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを定期的に行っています。保有して使用される長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割引く前の将来見積キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその期に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と最近の業績を考慮した上での見積キャッシュ・フローの現在価値または比較可能な市場価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有して使用される資産とみなされます。売却される予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却される予定の資産として分類された期に認識されます。

■デリバティブ

他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブは公正価額により貸借対照表上、資産または負債として計上されています。デリバティブの公正価額の変動は、対象となるデリバティブがヘッジとして適格であるか否か、また適格であるならば公正価額変動もしくはキャッシュ・フロー変動のいずれをヘッジするために利用されているかにもとづき、直ちに損益もしくは累積その他の包括利益の一部として資本の部に計上されています。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

●公正価値ヘッジ

認識された資産および負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額変動に対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は損益に計上され、関連するヘッジ対象資産および負

債の公正価額変動による損益を相殺しています。

●キャッシュ・フローヘッジ

予定取引、もしくは認識された資産および負債に関連するキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は当初、累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時に損益に振替えられています。公正価額変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は直ちに損益に計上されています。

●ヘッジとして指定されないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額変動は直ちに損益に計上されています。

ソニーはさまざまなヘッジ活動を行う際のリスク管理目的および方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブとヘッジ対象のあいだのヘッジ関係を文書化しています。ソニーは公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブを貸借対照表上の特定の資産および負債、または特定の予定取引と紐付けています。ソニーはまた、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブがヘッジ対象の公正価額変動もしくはキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高度に有効かどうかの評価を行っています。デリバティブがヘッジとして高度に有効でない認められた場合には、ヘッジ会計は中止されます。

■株価連動型報奨制度

ソニーは、株価連動型報奨制度について、会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion、以下「APB」)第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」およびその関連する解釈指針に規定される会計処理ならびに基準書第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理—経過措置及び開示—基準書第123号の改訂(Accounting for Stock-Based Compensation—Transition and Disclosure—an Amendment of FASB Statement No.123)」の開示規定を適用しています。APB第25号にしたがい、権利の付与日もしくはその他の測定日におけるソニー(株)の普通株式の株価が権利行使価格を上回る金額を、株価連動型報奨制度にかかる費用として損益に認識しています。株価連動型報奨制度の権利行使価格は、付与日直前の株価を基準に決定されるため、各プランにかかる報奨費用は僅少です。ソニーは、APB第25号にもとづき株価連動型報奨制度にかかる費用を計算し、権利確定までの期間にわたり損益に認識しています。

仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合、普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益は次のとおりになります。加重平均想定値の詳細は注記17を参照ください。

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益:				
報告数値	¥90,756	¥168,498	¥122,308	\$1,046
控除:公正価値にもとづく評価方法による 株価連動型報奨費用(税効果考慮後)	(6,334)	(4,690)	(4,182)	(36)
想定数値	¥84,422	¥163,808	¥118,126	\$1,010
普通株式に配分される当期純利益:				
報告数値	¥88,639	¥163,785	¥122,308	\$1,046
控除:公正価値にもとづく評価方法による 株価連動型報奨費用(税効果考慮後)	(6,334)	(4,690)	(4,182)	(36)
想定数値	¥82,305	¥159,095	¥118,126	\$1,010

3月31日に終了した1年間	単位:円			単位:米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益:				
基本的EPS:				
報告数値	¥98.26	¥180.96	¥122.58	\$1.05
想定数値	91.40	175.92	118.39	1.01
希薄化後EPS:				
報告数値	¥89.03	¥162.59	¥116.88	\$1.00
想定数値	82.96	158.10	112.91	0.97
普通株式に配分される当期純利益:				
基本的EPS:				
報告数値	¥95.97	¥175.90	¥122.58	\$1.05
想定数値	89.11	170.86	118.39	1.01
希薄化後EPS:				
報告数値	¥87.00	¥158.07	¥116.88	\$1.00
想定数値	80.94	153.58	112.91	0.97

■株式分割による無償新株式の発行

ソニー(株)は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、資本剰余金から資本金勘定へ振替える方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定から当該発行に充当する方法とがあります。

日本の商法上、株式による配当は、取締役会の決議にもとづき、利益剰余金から資本金勘定への組入れを行うとともに、その金額に対する株式分割による無償新株式の発行により行われます。

無償新株式の発行は、1株当りの金額の計算と表示を除き、実施された時に財務諸表に反映されます。

■新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

■収益認識

エレクトロニクスおよびゲーム分野の売上高は、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点(引渡時点)で計上しています。なお、契約上顧客による検収が必要な取引については、検収が完了した時点、または検収猶予期間が終了した時点で売上を計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場での上映にあわせて計上しています。映画作品およびテレビ番組の放映にかかるライセンス契約による収益は、それらの放映に対する制限がなくなり、放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオカセットおよびDVDにかかる売上高は、販売業者が販売可能となった時点で計上しています。

生命保険子会社が引受ける保険契約は、ほとんどが長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険および傷害・医療保険契約から構成されています。これらの契約から稼得する保険料収入は、保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として認識しています。

利率変動型終身保険、一時払養老保険、一時払学資保険および生命保険リスクのないその他の保険契約から受入れた保険料は、契約者勘定として計上し、保険契約債務その他に含まれています。これら保険契約から稼得する収益は、保険契約期間にわたり認識される契約管理手数料からなり、金融ビジネス収入に含まれています。

損害保険子会社が引受ける保険契約は、短期契約に分類され、主に自動車保険契約から構成されています。これらの契約から稼得する保険料収入は、保険契約の期間にわたり補償金額の比率に応じて認識しています。

■売手が買手に与えた対価に関する会計処理

EITF第01-9号「売手が買手に与えた対価に関する会計処理」(Accounting for Consideration Given by a Vendor to a Customer or a Reseller of the Vendor's Products)に従い、ソニーは買手に対する対価の支払い、すなわち特定のプロモーション期間中の価格下落を補填する費用、店頭における製品展示スペース確保のために支払われた費用、小売業者等が費やした広告宣伝費の一部をソニーが負担する費用等を、次の場合を除き、売上高の控除として計上しています。対価の支払いと交換に識別可能な便益(製品またはサービス)を受け、かつその便益の公正価値が合理的に見積もられ、買手が費消した金額を証明する文書を受け取っている場合は、販売費および一般管理費として計上しています。2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、買手に対する対価の支払いのうち、主に販売促進のための物流費および小売業者等が費やした広告宣伝費の一部をソニーが負担する費用として販売費および一般管理費に計上された金額は、それぞれ30,338百万円、27,946百万円および29,489百万円(252百万米ドル)です。

■売上原価

売上原価に分類される費用は製品の制作と生産に関連するもので、材料費、外注加工費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、人件費、研究開発費および映画作品とテレビ番組に関連する繰延映画製作費の償却費などが含まれます。

■研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しています。

■販売費および一般管理費

販売費に分類される費用は製品の販売促進と販売にかかる費用で、広告宣伝費、販売促進費、運賃、製品保証費用などが含まれます。

一般管理費には役員報酬、人件費、有形固定資産の減価償却費、販売、マーケティングおよび管理部門のオフィス賃借料、貸倒引当金繰入額、無形固定資産の償却費などが含まれます。

販売費および一般管理費は、発生時に費用として計上しています。

■金融ビジネス費用

金融ビジネス費用は、責任準備金の繰入額、繰延保険契約費の償却

の他、金融ビジネス子会社の人件費、有形固定資産の減価償却費および支払賃借料等の営業費用を含んでいます。

■広告宣伝費

新規保険契約に関わるものを除いて、広告宣伝費は各媒体において広告宣伝が行われた時点で費用化しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。

■物流費用

製品の運賃、荷役料、保管料およびソニーグループ内の運搬費用等の大部分は販売費および一般管理費に含まれています。例外として、映画分野では米国公認会計士協会の会計基準委員会による意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」に従い、映画の製作、配給に必要な構成要素として、これらの費用は売上原価に計上されています。原材料や仕掛品の運賃、仕入受取費用、検査費用および保管料等のソニーの物流ネットワークに関わるその他の全ての費用は売上原価に含まれています。また、顧客が負担する物流費用は売上高に含まれています。

■法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債とのあいだの一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。ソニーは、実現可能性がないと考えられる繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しています。

実現可能性の評価には、それぞれの納税単位の実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しています。

■1株当り当期純利益

ソニーは、2005年12月1日まで基準書第128号「1株当り利益(Earnings per Share)」にもとづき2種方式を適用し、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて1株当り情報を計算・表示していました。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされたため、2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当り当期純利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されていました。

子会社連動株式に配分される利益は、対象子会社が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する経済価値持分として計算されていました。ソニー(株)の定款に記載されているとおり、子会社連動株主に配当される金額は、対象子会社の普通株式に対する配当金額に連動していました。対象子会社の普通株式に対する配当金額は、商法の規定にしたがい、対象子会社の子会社を含まない対象子会社単独の配当可能利益の範囲内で行われていました。対象子会社が繰越損失を計上している場合には、繰越損失の増減額のうち子会

社連動株主に帰属する経済価値持分が配分されていました。対象子会社が獲得した配当可能利益に占める子会社連動株主に帰属する経済価値持分は、基準比率(定款に0.01と規定)による調整後の発行済子会社連動株式数と対象子会社の発行済普通株式数の割合で計算されていました。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されていました。

2005年10月26日開催のソニー(株)取締役会において、子会社連動株式1株につき1.114株の割合で普通株式を割当交付する方法にて子会社連動株式を終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。その結果、2006年3月31日に終了する1年間において、ソニーは、基準書第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき2種方式を適用し、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて1株当たり情報を計算していますが、子会社連動株式の1株当たり情報については開示していません。2006年3月31日に終了する1年間の普通株式の1株当たり利益は、2005年11月30日に終了する8カ月間における子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されています。

普通株式の希薄化後1株当たり当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。転換制限条項付債券の転換にともなう希薄化の影響は、その行使条件を満たしたか否かにかかわらずこの計算に含まれています。

(3) 最近公表された会計基準

■株式を基礎とした報酬の会計処理

2004年12月、FASBは基準書第123号の改訂版「株式を基礎とした報酬—基準書第123号改訂版(Share-Based Payment(FAS No.123(R)))」を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、APB第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間に亘って費用化することを求めています。ソニーは、従来、APB第25号およびその関連する解釈指針で規定された本源的価値にもとづく評価方法により会計処理しており、上記(2)主要な会計方針—株価連動型報奨制度に記載のとおり、仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合の普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益(EPS)を開示しています。ソニーは、2006年4月1日に基準書第123号改訂版を適用しました。ソニーは、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択しており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。2006年3月31日現在、行使可能となっていない新株予約権の価値は、4,402百万円(38百万米ドル)です。ソニーは、将来期間において費用化される金額は、上記(2)主要な会計方針—株価連動型報奨制度に記載された想定情報の開示と一貫性のあるものになると予想しています。

■棚卸資産費用

2004年11月、FASBは基準書第151号「棚卸資産費用—ARB第43号第4章の修正(Inventory Costs, an amendment of Accounting Research Bulletin (“ARB”)No.43,Chapter 4)」を公表しました。この基準書は、特定の異常な費用については当期の費用として認識することを要求しています。また、固定製造間接費の加工費への按分に関し、通常の状態における生産設備の操業度をもとに行うことも要求しています。基準書第151号は2005年6月16日以降開始する事業年度において適用されますが、当基準書の発行日以降開始する事業年度からの早期適用が推奨されています。基準書第151号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微であると見込まれています。

■複合金融商品の会計処理

2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理(Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments)」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。基準書第155号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微であると見込まれています。

■金融資産のサービス業務に関する会計処理

2006年3月、FASBは基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理—基準書第140号の修正(Accounting for Servicing of Financial Assets — an amendment of FASB Statement No.140)」を公表しました。この基準書は、サービス資産と負債を別個に認識して会計処理することに関して、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を修正するものです。この基準書は、2006年9月16日以降開始する会計年度から適用となります。ソニーは現在この基準書を適用することによる業績および財政状態への影響を評価中です。

(4) 勘定科目の組み替え再表示

2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の一部の金額を、2006年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組み替え再表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドル

に換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるものではありません。当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2006年3月31日現在の東京外国為替市場でのおよその実勢為替相場1米ドル=117円を使用しています。

4. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
製品	¥405,616	¥534,766	\$4,571
仕掛品	93,181	123,381	1,055
原材料・購入部品	132,552	146,577	1,252
	¥631,349	¥804,724	\$6,878

5. 繰延映画製作費

繰延映画製作費の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
映画作品:			
既公開(取得ライブラリーを含む)	¥119,438	¥153,992	\$1,316
完成、未公開	11,358	13,377	114
製作・開発中	118,271	156,019	1,333
テレビ番組:			
既公開(取得ライブラリーを含む)	29,894	36,918	316
製作・開発中	—	66	1
	¥278,961	¥360,372	\$3,080

ソニーは、2006年3月31日現在の既公開作品(取得ライブラリーに配分された金額を除く)にかかる未償却残高のうち約88%が、3年以内に償却されると見積もっています。また、2006年3月31日現在の既公開作品にかかる繰延映画製作費のうち約102,207百万円(874百万米ドル)が1年以内に償却される予定です。2006年3月31日現在の取得ライブラリーにかかる未償却残高約10,820百万円(92百万米ドル)が、平均残存年数4年で均等償却される予定です。また、未払金・未払費用に含まれる未払分配金債務約137,400百万円(1,174百万米ドル)は1年以内に支払われる予定です。

6. 関連当事者取引

ソニーは、重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する関連会社への投資に対して持分法を適用しています。また、支配力を有しないジェネラル・パートナーシップおよび全てのリミテッド・パートナーシップに対する投資についても、持分法を適用しています。これら持分法適用会社には、Sony Ericsson Mobile Communications, AB(50%)、SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT(以下「ソニーBMG」)(50%)、S-LCD Corporation(以下「S-LCD」)(50%マイナス1株)、エスティ・エルシーディ(株)(50%)、InterTrust Technologies Corporation(49.5%)、MGM Holdings, Inc.(以下「MGM Holdings」)(20%)、ビットワレット(株)(34.6%)、(株)スター・チャンネル(17.8%)等

があります。

持分法によって評価されている関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
流動資産	¥ 942,328	¥ 991,440	\$ 8,474
有形固定資産	361,406	376,155	3,215
その他の資産	250,245	903,873	7,725
資産合計	¥1,553,979	¥2,271,468	\$19,414
流動負債	¥ 876,430	¥1,009,895	\$ 8,632
固定負債	115,999	660,504	5,645
資本	561,550	601,069	5,137
負債および資本合計	¥1,553,979	¥2,271,468	\$19,414
期末現在の会社数	56社	58社	

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高および営業収入	¥1,009,005	¥1,473,273	¥2,357,172	\$20,147
売上総利益	231,083	477,796	668,226	5,711
当期純利益	11,323	63,404	32,982	282

2004年4月に、ソニーはSamsung Electronics Co., LTDとアモルファスTFT液晶ディスプレイパネル製造を行う合弁会社、S-LCDを設立しました。ソニーはS-LCDの50%マイナス1株を所有しています。2005年3月31日に終了した1年間において、ソニーはS-LCDに対して100,073百万円の出資を行いました。

2004年8月1日付で、ソニーとBertelsmann AG(以下「ベルテルスマン社」)はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。この結果、日本のソニー・ミュージックエンタテインメントを除く音楽制作事業は連結対象から除外され、その業績は持分法による投資利益(損失)として計上されています。

2005年4月8日、ソニーの米国子会社であるSony Corporation of America(以下「SCA」)ならびにパートナー各社(Providence Equity Partners, Texas Pacific Group, Comcast Corporation およびDLJ Merchant Banking Partners)によるコンソーシアムはMetro-Goldwyn-Mayer Inc.(以下「MGM」)の買収を完了しました。このコンソーシアムは買収契約の条項にもとづき、1株あたり12米ドルの現金を支払い、MGMを総額約50億米ドルで買収しました。この買収にともない、Sony Pictures Entertainment(以下「SPE」)は、MGMが保有する映画作品およびテレビ番組を、SPEの全世界の配給網を通じて配給するとともに、MGMと共同で新作映画への出資および製作を行うことについて合意しました。MGMはMetro-Goldwyn-Mayerの名称にて、米国ロスアンゼルスを本拠とする非公開会社として、新作映画の製作および配給事業を継続します。この買収において、SCAは普通株式と多くの議決権のない分離型普通株式予約権付優先株から構成されるMGM Holdingsの自己資本の20%にあたる2億5,700万米ドルを出資しました。ソニーはこれらの新株予約権がすべて行使された場合のMGM Holdingsの自己資本の20%を所有していますが、発行済普通株式の45%を所有してい

るため、ソニーの持分法損益としてMGM Holdingsの純損益の45%を計上しています。

2005年9月に、ソニーはマネックス・ピーンズ・ホールディングス(株)の株式230,000株を売却しました。この株式売却の結果、ソニーの所有比率は20.1%から10.3%に低下し、マネックス・ピーンズ・ホールディングス(株)はソニーの持分法適用会社から除外されました。マネックス・ピーンズ・ホールディングス(株)の2006年3月31日現在の財政状態と2006年3月31日に終了した1年間の経営成績は、上記の合算・要約した財務諸表には含まれていません(注記20参照)。

2005年3月31日および2006年3月31日現在、関連会社の純資産に対するソニーの持分相当額は、関連会社に対するソニーの投資簿価を、それぞれ42,731百万円および36,875百万円(315百万米ドル)上回っています。これらの差異は主として、2004年8月のソニーBMGの設立に際して、ソニーとベルテルスマン社から現物出資された純資産の帳簿価額の差異によるものです。ソニーBMGへの現物出資は帳簿価額で会計処理されました。ベルテルスマン社がソニーBMGへ現物出資した資産の大部分は、ベルテルスマン社の音楽制作部門がソニーBMGの設立直前に行った買収による営業権でしたが、一方、ソニーが現物出資した資産はより低い取得価額のものでした。その結果、ソニーBMGに対するソニーの投資簿価は、ソニーBMGの純資産額の50%を下回っています。ソニーBMGは、ソニーとベルテルスマン社それぞれの現物出資額を当初の帳簿価額で計上しているため、この非償却の資産に起因する基本的な差異があります。ソニーのその他の関連会社に対する投資の帳簿価額とその純資産の公正価額の持分相当額の差異は、主に非償却の営業権に関連しています。

2005年3月31日および2006年3月31日現在、持分法によって評価されている上場会社の株式の簿価は、それぞれ17,676百万円および4,588百万円(39百万米ドル)、株式の市場価額は、それぞれ95,246百万円および34,462百万円(295百万米ドル)です。

持分法適用の関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
売掛金	¥50,062	¥44,837	\$383
貸付金	16,756	15,985	137
買掛金	15,225	40,507	346

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高	¥258,454	¥256,799	¥234,636	\$2,005
仕入高	106,100	101,976	282,071	2,411

2004年4月1日、ソニー(株)は株式交換により(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(以下「SCE」)を完全子会社化しました。この株式交換は、商法第358条にもとづき、ソニー(株)の株主総

会の承認を得ずに行う「簡易株式交換」の手続きにより行いました。株式交換比率は、SCEおよびソニー(株)の連結ベースでの株式価値の見積りにもとづいて決定されました。この株式交換により、ソニー(株)は、SCEの株式100株を保有していたソニー(株)の執行役員副社長(当時)に対してソニー(株)の株式1,000,000株を交付しました。この株式交換による、2005年3月31日に終了した1年間のソニーの業績および財政状態への影響は軽微でした。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における持分法適用の関連会社からの配当金は、それぞれ3,446百万円、13,391百万円および22,970百万円(197百万米ドル)です。

7. 売掛債権証券化プログラム

日本においてソニーは売掛債権売却プログラムを設定しており、最大47,500百万円(406百万米ドル)の契約上適格な売掛債権を売却することができます。ソニーは当該プログラムにより、銀行の所有・運営する特別目的会社に、取引先との約定回収期間が売掛債権売却後190日を超えない売掛債権を売却することができます。この取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理(Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)」にもとづき売却として会計処理されます。2005年3月におけるこのプログラムの最初の売却において、ソニーは合計10,041百万円の売掛債権の売却を行いました。2006年3月31日に終了した1年間においてソニーは合計146,193百万円(1,250百万米ドル)の売掛債権の売却を行いました。これらの取引における売却損は僅少です。ソニーは売却した売掛債権に対するサービスを継続していますが、売掛債権回収にかかるコストは僅少であるため、サービス負債を計上していません。

2005年5月に至るまで、米国においてソニーは売掛債権証券化プログラムを設定しており、最大53,500百万円(500百万米ドル)の契約上適格な売掛債権を売却することができました。ソニーは当該プログラムにより、取引銀行が所有・運営する複数のマルチセラー型のコマーシャル・ペーパー発行体に、取引先との約定回収期間が請求後90日を超えない売掛債権の一部を売却し、証券化することができました。証券化の結果、ソニーに残った売掛債権に対する権利(残存部分)の価値は公正価額にもとづいていますが、売掛債権はその性質上短期であり、優良な債権で適正な貸倒引当金が設定されているため、残存部分の公正価額は簿価と等価と判断していました。この証券化取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号にもとづき売却として会計処理されていました。2004年4月から2005年1月にかけてソニーは合計80,250百万円の売掛債権の売却を行いました。2005年3月31日現在、売却された売掛債権の残高はありませんでした。この取引における売却損は僅少でした。なお、このプログラムは2005年5月に終了しました。

8. 有価証券および投資有価証券その他

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

単位：百万円

3月31日現在	2005年				2006年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	¥2,090,605	¥ 58,161	¥(2,464)	¥2,146,302	¥2,522,864	¥ 17,021	¥(22,810)	¥2,517,075
持分証券	107,126	49,350	(814)	155,662	227,079	171,921	(1,589)	397,411
満期保有目的証券	27,431	530	(13)	27,948	33,193	132	(221)	33,104
合計	¥2,225,162	¥108,041	¥(3,291)	¥2,329,912	¥2,783,136	¥189,074	¥(24,620)	¥2,947,590

単位：百万米ドル

3月31日現在	2006年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券				
負債証券	\$21,563	\$ 145	\$(195)	\$21,513
持分証券	1,941	1,470	(14)	3,397
満期保有目的証券	283	1	(1)	283
合計	\$23,787	\$1,616	\$(210)	\$25,193

2006年3月31日現在、売却可能証券および満期保有目的証券に区分される負債証券は、主に1年から10年のうちに満期を迎える日本の国債、地方債および社債からなっています。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入は、それぞれ397,817百万円、613,035百万円および524,268百万円(4,481百万米ドル)です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ9,525百万円、24,080百万円および68,096百万円(582百万米ドル)であり、実現総損失は、それぞれ1,906百万円、5,940百万円および3,143百万円(27百万米ドル)です。

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資等、売買目的証券に区分される持分証券、負債証券の残高は、2005年3月31日および2006年3月31日現在、それぞれ315,946百万円および401,561百万円(3,432百万米ドル)です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資残高は、2005年3月31日および2006年3月31日現在、それぞれ48,877百万円および59,575百万円(509百万米ドル)です。非上場会社の持分証券は公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとは判断される場合は減損を認識し、公正価額まで評価減を行います。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、ソニーは4,988百万円、5,696百万円および45,092百万円(385百万米ドル)の売買目的証券にかかる未実現評価益を計上しましたが、これは主に生命保険事業から生じたものです。

下記の表は、2006年3月31日現在におけるソニーの保有する投資有価証券のうち、銘柄ごとに継続して未実現評価損となっているものの公正価額と未実現評価損を、投資区分およびその期間別に示したものです。

単位：百万円

	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現評価損	公正価額	未実現評価損	公正価額	未実現評価損
売却可能証券						
負債証券	¥1,860,204	¥(22,590)	¥21,250	¥(220)	¥1,881,454	¥(22,810)
持分証券	266,946	(1,108)	17,495	(481)	284,441	(1,589)
満期保有目的証券	20,278	(208)	629	(13)	20,907	(221)
合計	¥2,147,428	¥(23,906)	¥39,374	¥(714)	¥2,186,802	¥(24,620)

単位：百万米ドル

	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現評価損	公正価額	未実現評価損	公正価額	未実現評価損
売却可能証券						
負債証券	\$15,899	\$(193)	\$182	\$(2)	\$16,081	\$(195)
持分証券	2,282	(10)	149	(4)	2,431	(14)
満期保有目的証券	173	(1)	6	(0)	179	(1)
合計	\$18,354	\$(204)	\$337	\$(6)	\$18,691	\$(210)

公正価額が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定において、公正価額が長期間(主として6カ月間から12カ月間)取得価額に比べ20%以上下落した場合、その公正価額の下落は一時的でないとして推定しています。この基準は、その公正価額の下落が一時的でない証券を判定する兆候として採用されています。公正価額の下落が一時的でないとして推定される上記のような場合でも、下落期間または下落率以外の要因により、公正価額の下落が一時的であることを示す十分な証拠があればこの下落は一時的であると判断されます。一方で、公正価額の下落が20%未満であったり、長期間にわたっていない場合でも、公正価額の下落が一時的でないことを示す特定要因が存在する場合には、減損が認識されることがあります。

2006年3月31日現在、ソニーは上記の表に示される未実現評価損を含む投資の公正価額の下落は一時的であると判断しました。

9. リース資産

ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。一部の賃借契約には、更新および購入選択権があります。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の2006年3月31日現在の現在価値は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
3月31日に終了する各年度		
2007年	¥18,322	\$157
2008年	9,650	82
2009年	5,325	46
2010年	3,081	26
2011年	2,149	18
2012年以降	4,725	40
リース料の最低支払額	43,252	369
控除：利息相当額	4,972	42
現在価値	38,280	327
控除：短期リース未払金	16,966	145
長期キャピタル・リース未払金	¥21,314	\$182

3月31日現在	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
資産の種類			
土地	¥ 181	¥ 193	\$ 2
建物および構築物	11,089	7,437	64
機械装置およびその他の資産	33,747	28,870	247
償却累計額	(18,509)	(14,820)	(128)
	¥ 26,508	¥ 21,680	\$ 185

リース料の最低支払額については、解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料10,022百万円(86百万米ドル)を減額していません。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースによる最低賃借料は、それぞれ92,649百万円、81,391百万円および80,014百万円(684百万米ドル)です。2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースによる転貸賃貸料は、それぞれ2,923百万円、1,933百万円および1,350百万円(12百万米ドル)です。2006年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースによる転貸契約にもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料は21,843百万円(187百万米ドル)です。2006年

3月31日現在における当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
3月31日に終了する各年度		
2007年	¥ 47,500	\$ 406
2008年	34,715	297
2009年	26,529	227
2010年	16,320	139
2011年	11,541	98
2012年以降	58,932	504
将来の最低賃借料の支払額合計 ..	¥195,537	\$1,671

10. 営業権および無形固定資産

2006年3月31日に終了した1年間に取得した無形固定資産は、36,237百万円(310百万米ドル)で、これらは償却を行っており、主なものは特許権9,922百万円(85百万米ドル)および販売用ソフト

ウェア17,653百万円(151百万米ドル)です。特許権および販売用ソフトウェアの加重平均償却年数は、それぞれ8年および3年です。

償却対象の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2005年		2006年		2006年	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
アーティスト・コントラクト	¥ 15,218	¥(11,094)	¥ 15,218	¥ (12,218)	\$ 130	\$(104)
ミュージック・カタログ	65,674	(19,641)	71,921	(24,012)	615	(205)
特許権	55,173	(26,139)	67,467	(30,200)	577	(258)
販売用ソフトウェア	31,907	(16,181)	40,007	(24,194)	342	(207)
その他	27,648	(11,625)	40,978	(15,133)	350	(130)
合計	¥195,620	¥(84,680)	¥235,591	¥(105,757)	\$2,014	\$(904)

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における無形固定資産償却費は、それぞれ28,866百万円、24,993百万円および28,390百万円(243百万米ドル)です。また、翌年度以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
3月31日に終了する各年度		
2007年	¥31,636	\$ 270
2008年	24,862	212
2009年	18,857	161
2010年	15,593	133
2011年	9,125	78

耐用年数が確定できない無形固定資産の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
商標	¥57,195	¥58,195	\$497
配給契約	18,848	18,848	161
	¥76,043	¥77,043	\$658

2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間の、セグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

単位:百万円

	エレクトロニクス	ゲーム	映画	金融	その他	合計
2004年3月31日現在残高.....	¥52,236	¥110,362	¥70,789	—	¥44,483	¥277,870
音楽事業からエレクトロニクス分野への振替...	12,329	—	—	—	(12,329)	—
取得.....	5,872	4,349	5,868	¥441	2,121	18,651
ベルテルスマン社との合併会社 設立にともなう現物出資.....	—	—	—	—	(15,626)	(15,626)
その他*.....	378	29	1,277	—	1,344	3,028
2005年3月31日現在残高.....	70,815	114,740	77,934	441	19,993	283,923
取得.....	3,337	1,317	947	536	382	6,519
音楽分野からエレクトロニクス分野への振替...	634	—	—	—	(634)	—
減損.....	—	—	—	—	(534)	(534)
その他*.....	1,577	207	7,031	—	301	9,116
2006年3月31日現在残高.....	¥76,363	¥116,264	¥85,912	¥977	¥19,508	¥299,024

単位:百万米ドル

	エレクトロニクス	ゲーム	映画	金融	その他	合計
2005年3月31日現在残高.....	\$605	\$981	\$666	\$ 4	\$171	\$2,427
取得.....	29	11	8	5	3	56
音楽事業からエレクトロニクス分野への振替...	5	—	—	—	(5)	—
減損.....	—	—	—	—	(5)	(5)
その他*.....	14	2	60	—	2	78
2006年3月31日現在残高.....	\$653	\$994	\$734	\$ 9	\$166	\$2,556

*その他は、外貨換算調整額およびその他の勘定科目との振替からなっています。

注記6および25に記載のとおり、2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この合併会社設立に関連してソニーが現物出資を行った資産には、15,626百万円の営業権が含まれています。また、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野に移管しました。これにともない、ソニーは海外のディスク製造・物流事業にかかる12,329百万円の営業権を音楽分野からエレクトロニクス分野に振替えました。日本でのディスク製造事業についても同様の変更が2005年4月1日付で行われ、634百万円(5百万米ドル)の営業権を音楽分野からエレクトロニクス分野に振替えました。注記25のセグメント情報にあるように、音楽分野はその他に含まれています。

2006年3月31日に終了した1年間において、ソニーは営業権の減損判定を行った結果、その他に含まれる報告単位において、534百万円(5百万米ドル)の減損損失を計上しました。この減損損失は、当該子会社の公正価額の減少によるものです。なお、報告単位の公正価額は、主に将来予測キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積もられています。

11. 保険関連科目

日本の生命保険子会社および損害保険子会社は、注記2に記載のとおり、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国会計原則とは、いくつかの点で異なります。

これらの相違の主なものは、1)生命保険事業及び損害保険事業における保険契約の獲得費用は、日本では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、当該保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、および2)生命保険事業における保険契約債務について、日本では行政監督庁の認める方式により算定されますが、米国会計原則においては、これらの債務は、計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されることです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は適切に調整されています。

2005年3月31日および2006年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産合計は、それぞれ153,228百万円および229,543百万円(1,962百万米ドル)です。

(1) 保険契約

生命保険子会社が引受ける保険契約は、ほとんどが長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険および傷害・医療保険契約から構成されています。2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における生命保険料収入は、それぞれ437,835百万円、426,774百万円および453,496百万円(3,876百万米ドル)です。損害保険子会社が引受ける保険契約は、短期契約に分類され、主に自動車保険契約から構成されています。2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における損害保険料収入は、それぞれ28,371百万円、35,454百万円および42,743百万円(365百万米ドル)です。

(2) 繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査および調査費用等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保険料払込期間にわたり当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり当該保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間の償却費は、それぞれ50,492百万円、47,120百万円および42,933百万円(367百万米ドル)です。

(3) 保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率、罹患率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約0.90%から5.10%の範囲の利率を適用して計算しています。保険契約債務の見積に使用される死亡率、罹患率および契約脱退率は、保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。2005年3月31日および2006年3月31日現在の保険契約債務は、それぞれ1,782,850百万円および1,901,716百万円(16,254百万米ドル)です。

12. 短期借入金および長期借入債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
無担保借入金(借入先:主として銀行)			
[加重平均利率:2.79%] . . .	¥38,796		
[加重平均利率:3.63%] . . .		¥ 32,066	\$ 274
担保付コールマネー			
[加重平均利率:0.01%] . . .	—	40,000	342
担保付売渡手形			
[加重平均利率:0.00%] . . .	24,600		
[加重平均利率:0.01%] . . .		70,700	604
	¥63,396	¥142,766	\$1,220

2006年3月31日現在、簿価119,598百万円(1,022百万米ドル)の有価証券および投資有価証券が、日本の銀行子会社のコールマネーおよび売渡手形の担保として設定されています。

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
担保付借入金(借入先:銀行)			
[利率:年2.20%、返済期限2005年~2008年]	¥ 1,122	—	—
無担保借入金(借入先:主として銀行)			
[利率:年0.23%~5.89%、返済期限2005年~2017年]	113,436		
[利率:年0.13%~5.89%、返済期限2006年~2015年]		¥128,148	\$1,095
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)			
[利率:年2.78%~4.95%、返済期限2006年]	58,755		
[利率:年4.95%、返済期限2006年]		58,698	502
無担保転換社債型新株予約権付社債:転換価格5,605円(48米ドル)			
[ゼロクーポン、満期2008年、期限前償還可能]	250,000	250,000	2,137
無担保分離型新株引受権付社債			
[利率:年0.1%、満期2005年、未償却ディスカウント控除後]	3,981	—	—
無担保分離型新株引受権付社債[利率:年1.55%、満期2006年]	12,000	12,000	103
無担保分離型新株引受権付社債[利率:年0.9%、満期2007年]	7,300	7,300	62
無担保分離型新株引受権付社債[利率:年0.9%、満期2007年]	150	150	1
無担保社債[利率:年1.42%、満期2005年、未償却ディスカウント控除後]	99,998	—	—
無担保社債[利率:年0.64%、満期2006年、未償却ディスカウント控除後]	99,996	99,999	855
無担保社債[利率:年1.01%、満期2010年、未償却ディスカウント控除後]	—	39,996	342
無担保社債[利率:年2.04%、満期2010年、未償却ディスカウント控除後]	49,984	49,987	427
無担保社債[利率:年0.80%、満期2010年、未償却ディスカウント控除後]	—	49,991	427
無担保社債[利率:年1.52%、満期2011年、未償却ディスカウント控除後]	49,997	49,997	427
無担保社債[利率:年1.16%、満期2012年、未償却ディスカウント控除後]	—	39,981	342
無担保社債[利率:年1.52%、満期2013年、未償却ディスカウント控除後]	—	34,997	299
無担保社債[利率:年1.57%、満期2015年、未償却ディスカウント控除後]	—	29,980	256
無担保社債[利率:年1.75%、満期2015年、未償却ディスカウント控除後]	—	24,993	214
無担保社債[利率:年2.0%、満期2005年]	15,000	—	—
無担保社債[利率:年1.99%、満期2007年]	15,000	15,000	128
無担保社債[利率:年2.35%、満期2010年]	4,900	4,900	42
キャピタル・リース未払金			
[利率:年1.55%~30.00%、支払期間2005年~2019年]	40,301		
[利率:年1.45%~16.00%、支払期間2006年~2019年]		38,280	327
預り保証金	23,942	24,056	206
	845,862	958,453	8,192
控除:1年以内に返済期限の到来する額	166,870	193,555	1,654
	¥678,992	¥764,898	\$6,538

ソニーが保持している借入契約に、不利益を及ぼす財務制限条項やクロスデフォルト条項は存在しません。

2006年3月31日現在における分離型新株引受権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格		1新株引受権当りの 引受可能株式数	行使状況
		単位:円	単位:米ドル		
2000年10月19日	2001年11月1日から2006年10月18日	¥12,457	\$106	ソニー(株)普通株式 100株	9,224の新株引受権が未行使
2001年12月21日	2003年1月6日から2007年12月20日	6,039	52	ソニー(株)普通株式 100株	11,459の新株引受権が未行使

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
3月31日に終了する各年度		
2007年	¥193,555	\$1,654
2008年	32,781	280
2009年	285,924	2,444
2010年	66,431	568
2011年	110,762	947

2006年3月31日現在、ソニーの未使用融資与信枠は676,449百万円(5,782百万米ドル)であり、契約している金融機関から通常90日を超えない期間で借入れることができます。さらにソニーは1,321,940百万円(11,299百万米ドル)のコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定していますが、2006年3月31日現在の発行残高はありません。このプログラムにより、ソニーは通常270日を超えない期間でコマーシャル・ペーパーを発行することができます。さらに、ミディアム・ターム・ノートの発行枠が587,100百万円(5,018百万米ドル)あり、2006年3月31日現在の発行残高は58,698百万円(502百万米ドル)です。

13. 銀行ビジネスにおける顧客預金

銀行ビジネスにおける顧客預金は、個人向けインターネット専業銀行として設立された日本の銀行子会社におけるもので、その全額が利付預金です。2005年3月31日および2006年3月31日現在、契約額が10百万円(85千米ドル)以上の定期預金の残高は、それぞれ67,387百万円および75,459百万円(645百万米ドル)です。

2006年3月31日現在の残存期間が1年を超える定期預金残高はつぎのとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
3月31日に終了する各年度		
2008年	¥30,568	\$261
2009年	20,657	177
2010年	200	2
2011年	6,637	57
2012年	38	0

14. 金融商品

(1) デリバティブおよびヘッジ活動

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品を保有しています。これらの金融商品は外国為替レートの変動および金利変動に起因する市場リスクにさらされています。これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブを利用しています。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替レート変動によるリスクを限定するために利用されています。金利および金利通貨スワップ契約は、資金調達コスト

の引き下げ、資金調達手段の多様化、金利および為替レートの不利な変動がもたらす借入債務にかかるリスクや売却可能負債証券にかかる公正価値変動リスクの軽減のために利用されています。これらのデリバティブは信用度の高い金融機関とのあいだで取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります。契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。これらのデリバティブは主として貸借対照表日より6カ月以内に決済日もしくは行使日を迎えるものです。金融分野において資産運用の一環として利用されている一部の金利スワップ契約や債券先物取引等のデリバティブを除き、ソニーは、売買もしくは投機目的でこれらのデリバティブを利用していません。金融分野において資産運用の一環として利用されているデリバティブ取引は、あらかじめ定められたリスク管理方針にしたがい、一定の極度の範囲内で行われています。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

●公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブには、金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブおよびそのヘッジ対象はともに公正価値で連結貸借対照表に計上されています。また、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は損益に計上され、ヘッジ対象の簿価変動による損益を相殺しています。

2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各1年間において、これらの公正価値ヘッジのうち、損益に含まれた非有効部分の金額は僅少です。また、2006年3月31日に終了した1年間において、これらの公正価値ヘッジに非有効部分はありませぬ。なお、公正価値ヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。

●キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブには、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時点で損益に振替えられています。

2004年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、これらのキャッシュ・フローヘッジに非有効部分はありませぬ。2005年3月31日に終了した1年間において、損益に含まれた非有効部分の金額は僅少です。また、キャッシュ・フローヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。2006年3月31日現在、キャッシュ・フローヘッジとして適格なデリバティブの公正価値変動が、2,049百万円(18百万米ドル)資本の減少(純額)として計上されています。このうち、1,453百万円(12百万米ドル)が翌12カ月以

内に資本から損失に振替えられると見込まれます。なお、2006年3月31日に終了した1年間において、発生が見込まれなくなりキャッシュ・フローヘッジを停止した予定取引はありません。

●ヘッジとして指定されていないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブには、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約、金利および債券先物契約、株価指数オプション契約ならびに保有する転換社債に組み込まれている株式転換権等が含まれます。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値変動は、直ちに損益に計上されています。

ソニーが保有するデリバティブの利用目的および基準書第133号にもとづく区分は下記のとおりです。

●先物為替予約および通貨オプション契約

ソニーは主として、予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権・買入債務から生じるキャッシュ・フローをソニーの主要拠点の基軸通貨(円、米ドル、ユーロ)建てで確定するため、先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約を利用しています。なお、売建て通貨オプション契約は主に、買建て通貨オプション契約との組み合わせオプションとして行われており、対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。

また、ソニーは外貨建て借入債務から生じるキャッシュ・フローを固定するため先物為替予約を利用しています。これらのデリバティブは、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

一方、ヘッジとして指定されないその他の先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約の公正価値変動は、その他の収益/費用として直ちに損益に計上されています。

なお、一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する先物為替予約および通貨オプション契約の公正価値変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

●金利および金利通貨スワップ契約

ソニーは、固定金利付き借入債務および売却可能負債証券にかかる公正価値変動リスクを軽減するため、金利および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て固定金利付き借入債務を機能通貨建て変動金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て固定金利付き借入債務にかかる公正価値変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にも

とづき、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定されています。

また、ソニーは、変動金利付き借入債務および外貨建て借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するため、金利および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て変動金利付き借入債務を機能通貨建て固定金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て変動金利付き借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する金利および金利通貨スワップ契約の公正価値変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

上記以外のヘッジとして指定されていない金利および金利通貨スワップ契約は、金利および為替レートの不利な変動が連結会社からの借入債務にもたらすリスクの軽減のために利用されており、その公正価値変動は、その他の収益/費用として直ちに損益に計上されています。

●金利および債券先物取引

一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する金利および債券先物取引の公正価値変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

●株価指数オプション取引

一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する株価指数オプション取引の公正価値変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

●組込デリバティブ

原契約から区分されデリバティブとして会計処理される組込デリバティブの公正価値変動は、基準書第133号にもとづき直ちに損益に計上されています。例えば、ソニーの生命保険子会社が売却可能負債証券として保有する転換社債に組み込まれている株式転換権は、基準書第133号にもとづき、組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は金融ビジネス収入として損益に計上されています。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は次のとおりです。なお、おおむね公正価値で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金、銀行ビジネスにおける顧客預金、ならびに注記8に記載されている負債証券および持分証券は下記の表から除かれています。

3月31日現在	2005年			2006年		
	想定元本等	簿価	見積公正価額	想定元本等	簿価	見積公正価額
長期借入債務(1年以内に返済期限の 到来する長期借入債務を含む)	—	¥(845,862)	¥(856,321)	—	¥(958,453)	¥(981,006)
先物為替予約	¥1,545,814	(55)	(55)	¥1,489,213	1,184	1,184
買建て通貨オプション	428,261	1,646	1,646	457,380	2,540	2,540
売建て通貨オプション	146,506	(3,390)	(3,390)	163,746	(2,576)	(2,576)
金利スワップ	147,024	(2,968)	(2,968)	172,430	(165)	(165)
金利通貨スワップ	29,843	(1,318)	(1,318)	14,518	(488)	(488)
金利先物	136,470	(92)	(92)	—	—	—
債券先物	7,225	45	45	13,934	111	111
株価指数オプション	—	—	—	26,650	40	40
組込デリバティブ	405,756	11,894	11,894	411,252	70,712	70,712

3月31日現在	2006年		
	想定元本等	簿価	見積公正価額
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	—	\$(8,192)	\$(8,385)
先物為替予約	\$12,728	10	10
買建て通貨オプション	3,909	22	22
売建て通貨オプション	1,400	(22)	(22)
金利スワップ	1,473	(1)	(1)
金利通貨スワップ	124	(4)	(4)
金利先物	—	—	—
債券先物	119	1	1
株価指数オプション	228	0	0
組込デリバティブ	3,515	604	604

上記の表における公正価額は次のとおり見積もられています。

●1年以内返済予定分を含む長期借入債務

1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

●デリバティブ

先物為替予約および通貨オプション契約の公正価額は、市場価格にもとづいて見積もられています。金利および金利通貨スワップ契約の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー(純額)により見積もられています。組込デリバティブの主な内容である株式転換権の公正価額は、その権利の行使により取得される株式の市場価格をもとに見積もられています。

15. 年金および退職金制度

ソニー(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金支給額は、その時点における給与と

勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の支給額には、これに加算金を加えられます。

2004年7月、ソニー(株)および一部の子会社では年金制度を変更し、1年間の従業員の貢献をもとに毎年ポイントが加算されるポイント制度を導入しました。ポイント制度のもとでは自己都合、会社都合にかかわらず、過去の勤務にもとづく累積ポイントと累積ポイントをベースに加算される利息ポイントの合計にもとづいて退職金支給額が計算されます。この制度変更の結果、退職給付債務は120,873百万円減少しました。

ソニー(株)および大部分の日本の子会社は、従来、国の年金制度の一部を会社が代行する代行部分と企業独自の加算部分から構成される厚生年金基金制度に加入していました。2001年6月に日本国政府は確定給付企業年金法を施行し、事業主および厚生年金基金が代行部分を分離して代行部分にかかる給付債務および関連年金資産を政府に返上することを認めました。ソニー(株)および大部分の日本の子会社は、2004年7月に確定給付企業年金法にもとづき代行部分に関する将来分支給義務免除申請について日本国政府から許可を受けました。2005年1月には、代行部分に関する従業員の過去勤務期間にかかる給付の支払義務免除申請についても、日本国政府から認可を受けました。2005年9月20日には、代行部分にかかる給付

債務および関連年金資産を政府に返上しました。2006年3月31日時点で、ソニー(株)および大部分の日本の子会社は、確定給付企業年金法に基づき、代行返上後の加算部分を承継した企業年金基金制度を実施しています。

この年金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の65%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

EITF第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」は、給付債務および関連年金資産の代行部分の政府への返上完了した時点において、全体の制度から代行部分を分離する全ての手続を、段階的に実施される単一の清算取引の完了として処理す

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金費用(構造改革に関わる退職給付費用を除く)の内訳は次のとおりです。

日本国内制度:

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
勤務費用	¥ 54,501	¥ 31,971	¥ 26,561	\$ 227
利息費用	19,489	21,364	16,504	141
期待年金資産運用収益 . .	(22,812)	(16,120)	(17,290)	(148)
会計基準変更時 差異の償却	(375)	(375)	(104)	(1)
年金数理純損失の 償却	31,019	20,236	14,393	123
過去勤務債務の償却 . .	(939)	(7,216)	(10,229)	(87)
縮小・清算による影響額	—	(876)	—	—
代行部分返上から 生じた清算損失 . .	—	—	59,850	512
純退職・年金費用 . .	¥ 80,883	¥ 48,984	¥ 89,685	\$ 767

ることを雇用者に対して要求しています。2006年3月31日に終了した1年間においては、EITF第03-2号にもとづき清算された累積給付債務と政府に返還された年金資産との差額133,322百万円を政府補助金として認識しています。また、代行部分の未認識純損失の一括償却額100,253百万円と給付債務の将来昇給分40,403百万円の取崩額の差額59,850百万円については、清算損失として認識しています。これらの金額の純額73,472百万円の代行返上益は、販売費・一般管理費およびその他の一般費用に含まれています。

多数の海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

ソニーは、ほとんど全ての年金および退職金制度の測定日として3月31日を使用しています。

海外制度:

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
勤務費用	¥11,252	¥ 6,419	¥ 6,852	\$ 59
利息費用	8,566	8,091	8,318	71
期待年金資産運用収益 . .	(6,812)	(6,712)	(7,112)	(61)
会計基準変更時 差異の償却	(27)	(18)	21	0
年金数理純損失の 償却	1,569	1,637	1,674	14
過去勤務債務の償却 . .	(117)	(114)	(240)	(2)
縮小・清算による影響額	5,574	1,713	915	8
純退職・年金費用 . .	¥20,005	¥11,016	¥10,428	\$ 89

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	日本国内制度			海外制度		
	単位:百万円		単位:百万米ドル	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年	2005年	2006年	2006年
退職給付債務の変動						
期首退職給付債務	¥ 993,542	¥ 901,726	\$ 7,707	¥155,838	¥153,598	\$1,313
勤務費用	31,971	26,561	227	6,419	6,852	59
利息費用	21,364	16,504	141	8,091	8,318	71
従業員による拠出額	2,111	—	—	873	609	5
退職給付規定の変更による影響額	(120,873)	(11,522)	(98)	286	238	2
年金数理純損失(利益)	1,641	(3,200)	(27)	12,210	20,183	173
為替相場の変動による影響額	—	—	—	14,288	17,506	149
縮小・清算による影響額	(2,988)	—	—	(628)	(4,465)	(38)
退職給付支払額	(25,042)	(18,630)	(160)	(11,639)	(8,670)	(74)
合併会社への移管	—	—	—	(32,140)	—	—
代行部分の返上	—	(291,570)	(2,492)	—	—	—
期末退職給付債務	901,726	619,869	5,298	153,598	194,169	1,660
年金資産の変動						
期首年金資産公正価額	513,095	534,451	4,568	85,662	92,025	786
年金資産運用収益(損失)	(354)	51,766	442	7,513	11,209	96
為替相場の変動による影響額	—	—	—	3,517	5,059	43
会社による拠出額	34,581	32,867	281	18,406	5,493	47
従業員による拠出額	2,111	—	—	873	609	5
縮小・清算による影響額	—	—	—	(112)	(4,006)	(34)
退職給付支払にともなう払出額	(14,982)	(11,911)	(102)	(11,168)	(5,995)	(51)
合併会社への移管	—	—	—	(12,666)	—	—
代行部分の返上	—	(117,845)	(1,007)	—	—	—
期末年金資産公正価額	¥ 534,451	¥ 489,328	\$ 4,182	¥ 92,025	¥104,394	\$ 892

注記6に記載のとおり、ベルテルスマン社との合併会社であるソニー-BMG設立にともない、2004年8月1日、ソニーは海外制度に含まれる32,140百万円の給付債務と、12,666百万円の年金資産を合併会社に移管しました。

	日本国内制度			海外制度		
	単位:百万円		単位:百万米ドル	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年	2005年	2006年	2006年
3月31日現在						
年金制度の財政状況	¥(367,275)	¥(130,541)	\$ (1,116)	¥(61,573)	¥(89,775)	\$ (768)
未認識純損失	322,237	169,915	1,452	37,383	41,587	355
会計基準変更時差異の未償却額	(104)	—	—	7	153	1
未認識過去勤務債務	(134,440)	(135,733)	(1,160)	(501)	(911)	(7)
連結貸借対照表に計上した純額	¥(179,582)	¥ (96,359)	\$ (824)	¥(24,684)	¥(48,946)	\$ (419)
連結貸借対照表計上額の内訳						
前払年金費用	¥ 1,795	¥ 2,650	\$ 23	¥ 1,351	¥ 1,226	\$ 10
未払退職・年金費用(流動負債を含む)	(309,957)	(134,849)	(1,153)	(42,934)	(70,986)	(607)
無形固定資産	—	—	—	41	157	1
累積その他の包括利益	128,580	35,840	306	16,858	20,657	177
連結貸借対照表に計上した純額	¥(179,582)	¥ (96,359)	\$ (824)	¥(24,684)	¥(48,946)	\$ (419)

全ての給付建年金制度に関する累積給付債務は次のとおりです。

	日本国内制度			海外制度		
	単位:百万円		単位:百万米ドル	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年	2005年	2006年	2006年
3月31日現在						
累積給付債務	¥835,420	¥613,055	\$5,240	¥121,176	¥143,031	\$1,222

累積給付債務が年金資産公正価額を超える年金制度の予測給付債務、累積給付債務および年金資産公正価額は次のとおりです。

	日本国内制度			海外制度		
	単位:百万円		単位:百万米ドル	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年	2005年	2006年	2006年
3月31日現在						
予測給付債務	¥898,985	¥617,883	\$5,281	¥132,556	¥158,553	\$1,353
累積給付債務	835,420	612,410	5,234	115,147	139,431	1,192
年金資産公正価額	533,926	488,588	4,176	86,070	99,798	853

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日現在の退職給付債務計算上の加重平均想定率は次のとおりです。

日本国内制度:

3月31日現在	2004年	2005年	2006年
割引率	2.4%	2.3%	2.2%
長期昇給率	3.0	3.3	3.4

海外制度:

3月31日現在	2004年	2005年	2006年
割引率	5.8%	5.5%	5.1%
長期昇給率	4.0	3.3	3.7

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金費用計算上の加重平均想定率は次のとおりです。

日本国内制度:

3月31日現在	2004年	2005年	2006年
割引率	1.9%	2.4%	2.3%
期待長期年金資産収益率	4.0	3.2	3.5
長期昇給率	3.0	3.3	3.4

海外制度:

3月31日現在	2004年	2005年	2006年
割引率	6.3%	5.8%	5.4%
期待長期年金資産収益率	8.3	7.8	7.8
長期昇給率	4.1	4.0	3.7

基準書第87号のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しがされます。

年金資産の期待長期年金資産収益率を決定するため、ソニーは、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資

産からの過去および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

改訂基準書第132号に従い、加重平均長期昇給率は給与関連制度のみを基礎として計算されています。前述のポイント制度は従業員の給与を基礎とした制度ではないため、計算からは除かれています。

2005年3月31日および2006年3月31日現在の年金資産公正価額にもとづく加重平均配分比率は次のとおりです。

日本国内制度：

3月31日現在	2005年	2006年
持分証券	28.0%	38.1%
負債証券	34.7	47.7
現金	33.7	6.0
その他	3.6	8.2
合計	100%	100%

主要な年金制度の測定日における政策資産配分は、資産・負債総合管理(ALM)の結果にもとづき、株式34%、債券56%、その他10%と定めています。適切な資産配分を決定する際は、資産間の相関係数を十分に考慮しています。2005年3月31日現在のソニーの主要な年金制度の実際の資産配分は、これらの政策資産配分から乖離しました。これは、主に、代行返上による国への納付のための現金を保有しているためであり、一時的なものでした。

2005年9月、代行返上により代行部分の資産を国へ納付しました。その結果、2006年3月31日時点のソニーの年金資産は、2005年3月31日時点に比べ、減少しています。

ソニーは、給付建年金制度に対して、関係法令により定められた抛却、もしくは、年金資産の公正価値、期待長期年金資産収益率および退職給付債務を勘案して適当と判断した際に、任意の抛却を行っています。2007年3月31日に終了する1年間における予想抛却額は、日本国内制度で約330億円(286百万米ドル)、海外制度で約60億円(52百万米ドル)です。

予想将来給付額は次のとおりです。

	日本国内制度		海外制度	
	単位:百万円	単位:百万米ドル	単位:百万円	単位:百万米ドル
3月31日に終了する各年度				
2007年	¥ 17,336	\$ 148	¥ 7,262	\$ 62
2008年	19,081	163	6,764	58
2009年	21,002	180	7,532	64
2010年	25,400	217	8,326	71
2011年	29,102	249	8,994	77
2012-2016年 ..	162,183	1,386	56,418	482

16. 資本勘定

(1) 子会社連動株式

ソニー(株)は2001年6月20日、ソニー(株)の直接および間接の100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の経済価値に連

海外制度：

3月31日現在	2005年	2006年
持分証券	68.3%	69.1%
負債証券	23.4	20.8
不動産	4.0	6.8
その他	4.3	3.3
合計	100%	100%

動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。子会社連動株主はSCNの持分または資産およびソニー(株)の資産に対し直接的権利を有していません。

2005年10月26日開催のソニー(株)取締役会において、子会社連動株式をソニー(株)普通株式に転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。その結果、割当交付されるソニー(株)普通株式数は、2005年11月30日における子会社連動株式の発行済株式総数に1.114を乗じて算出され、その総数は3,452,808株でした。

(2) 普通株式

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における発行済株式数の増加の内訳は次のとおりです。

	株式数
2003年3月31日現在残高	922,385,176
転換社債の株式への転換	2,944,800
株式交換による発行	1,088,304
2004年3月31日現在残高	926,418,280
転換社債の株式への転換	70,765,533
新株予約権の行使	27,400
2005年3月31日現在残高	997,211,213
転換社債の株式への転換	484,200
子会社連動株式の普通株式への転換	3,452,808
新株予約権の行使	531,443
2006年3月31日現在残高	1,001,679,664

2006年3月31日現在の転換社債、新株引受権および新株予約権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、58,976,132株です。

2003年5月1日、ソニー(株)はシーアイエス(株)を完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換にともない、ソニー(株)は1,088,304株の新株式を発行し、連結貸借対照表上、資本剰余金が5,409百万円増加しました。

1991年11月20日、ソニー(株)は1株につき0.1株の割合をもって無償新株式33,908,621株を株式分割により発行しましたが、日本では株式分割の会計処理は求められていません。仮に米国で一般に行われる株式分割により無償新株式の発行が行われた場合、利益剰余金201,078百万円が資本金(および資本剰余金)に振替えられることとなります。このほかには、日本で会計処理を求められない無償新株式の発行はありません。

転換社債の株式への転換は、商法の規定にしたがって、転換額の2分の1が資本金の増加、残りの2分の1が資本剰余金の増加となります。

2003年6月20日に開催された定時株主総会において、2004年3月31日に終了した年度に関する定時株主総会の終結までの期間において、普通株式については9千万株および取得価額の総額4,000億円を限度として、子会社連動株式については30万株および取得価額の総額10億円を限度として、ソニー(株)は自己株式を取得することができる旨が決議されました。結果として、この承認にもとづいてソニー(株)は普通株式について200万株および取得価額の総額8,200百万円の自己株式を取得しました。なお、子会社連動株式についての自己株式の取得は行われませんでした。

(4) その他の包括利益

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

単位:百万円

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2004年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ 89,861	¥(31,890)	¥ 57,971
控除:当期純利益への組み替え額	(7,371)	1,692	(5,679)
未実現デリバティブ評価損			
当年度発生額	11,586	(4,049)	7,537
控除:当期純利益への組み替え額	(5,961)	2,617	(3,344)
最小年金債務調整額	162,408	(68,993)	93,415
外貨換算調整額			
当年度発生額	(134,312)	5,199	(129,113)
控除:当期純利益への組み替え額	1,232	—	1,232
その他の包括利益	¥ 117,443	¥(95,424)	¥ 22,019
2005年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ 7,184	¥ (1,541)	¥ 5,643
控除:当期純利益への組み替え額	(18,140)	5,216	(12,924)
未実現デリバティブ評価損			
当年度発生額	(2,015)	1,806	(209)
控除:当期純利益への組み替え額	(2,848)	1,167	(1,681)
最小年金債務調整額	(1,700)	931	(769)
外貨換算調整額			
当年度発生額	76,585	(2,361)	74,224
その他の包括利益	¥ 59,066	¥ 5,218	¥ 64,284

(次のページに続く)

ソニー(株)は2004年6月22日に開催された定時株主総会において、2003年9月25日に施行された改正商法にもとづき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨の定款の変更を決議しました。この定款の変更後は、取締役の決議により、ソニー(株)はいつでも配当可能限度額まで自己株式を取得することが可能となっています。なお、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した1年間において取締役会の決議にもとづく自己株式の取得は行われませんでした。

(3) 利益剰余金

2006年3月31日現在のソニー(株)の配当可能限度額は、565,936百万円(4,837百万米ドル)です。2006年3月31日に終了した1年間にかかる利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、2006年5月17日に開催された取締役会において承認されています。上記の配当可能限度額は、連結財務諸表に取り込まれている2006年3月31日に終了した6カ月間にかかる配当金を含んでいます。

利益剰余金には、持分法適用会社の未分配利益に対するソニーの持分相当額が含まれており、2005年3月31日および2006年3月31日現在の当該金額は、それぞれ2,724百万円および13,557百万円(116百万米ドル)です。

単位:百万円

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2006年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥125,263	¥(45,633)	¥ 79,630
控除:当期純利益への組み替え額	(64,953)	23,458	(41,495)
未実現デリバティブ評価損			
当年度発生額	14,888	(7,023)	7,865
控除:当期純利益への組み替え額	(12,597)	5,173	(7,424)
最小年金債務調整額	88,941	(38,735)	50,206
外貨換算調整額			
当年度発生額	143,888	(3,415)	140,473
控除:当期純利益への組み替え額	(17)	—	(17)
その他の包括利益	¥295,413	¥(66,175)	¥229,238

単位:百万米ドル

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2006年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	\$1,071	\$(390)	\$ 681
控除:当期純利益への組み替え額	(555)	200	(355)
未実現デリバティブ評価損			
当年度発生額	127	(60)	67
控除:当期純利益への組み替え額	(107)	44	(63)
最小年金債務調整額	760	(331)	429
外貨換算調整額			
当年度発生額	1,229	(29)	1,200
控除:当期純利益への組み替え額	(0)	—	(0)
その他の包括利益	\$2,525	\$(566)	\$1,959

2004年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、海外子会社の清算にともない、外貨換算調整額としてそれぞれ1,232百万円の損失および17百万円の利益がその他の包括利益から当期純利益へ組み替えられました。

注記6に記載のとおり、2004年8月1日、ソニーとベルテルスマン社は音楽制作事業に関する合併会社を設立しました。合併会社設立に関連して、ソニーBMGへ転籍した従業員に帰属する最小年金債務6,053百万円がその他の包括利益からソニーBMGに対するソニーの投資簿価に振替えられました。

17. 株価連動型報奨制度

ソニーは一部の取締役、執行役および経営幹部社員に対するインセンティブプランとして、4種類の株価連動型報奨制度を有しています。

(1) ワラントプラン

ソニー(株)は、注記12に記載の無担保分離型新株引受権付社債を発行すると同時にすべての新株引受権(ワラント)を買い取り、これをソニーの一部の取締役、執行役および経営幹部社員に付与しています。取締役、執行役および経営幹部社員は1新株引受権の行使により、プランに規定されている付与割合に応じた株数だけ、ソニー(株)の普通株式を購入することができます。新株引受権は主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年後まで権利行使が可能です。

普通株式ワラントプランの実施状況は以下のとおりです。

	2004年		2005年		2006年		
	株式数	加重平均 権利行使価格	株式数	加重平均 権利行使価格	株式数	加重平均 権利行使価格	
		単位:円		単位:円		単位:円	単位:米ドル
3月31日に終了した1年間							
期首現在未行使残高	3,190,292	¥8,132	3,190,292	¥8,132	2,626,300	¥8,533	\$72.93
期限切れ	—	—	(563,992)	6,264	(558,000)	7,167	61.26
期末現在未行使残高	3,190,292	¥8,132	2,626,300	¥8,533	2,068,300	¥8,901	\$76.08
期末現在行使可能残高	2,808,292	¥8,416	2,626,300	¥8,533	2,068,300	¥8,901	\$76.08

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、付与および行使された新株引受権はありません。2006年3月31日現在、行使価格6,039円の新株引受権が1,145,900株、行使価格12,457円の新株引受権が922,400株あり、平均残存年数はそれぞれ1.75年、0.58年です。未行使残高の加重平均行使価格および残存年数は、それぞれ8,901円および1.23年です。2006年3月31日現在、すべての新株引受権について権利行使が可能です。

(2) CBプラン

ソニーは米国子会社の一部の幹部社員を対象として無利息の米ドル建転換社債(CB)を利用したインセンティブプランを実施しています。当プランは実質的にストック・オプションと同様の制度を実現しています。転換社債1単位は付与日直前の株価を基準に決定された転換価格によりソニー(株)の普通株式100株に転換することができます。転換は、付与日から3年間にわたり徐々に可能となり、付与日より10年後まで転換請求が可能です。当該転換社債は幹部社員への無利息の貸付金を見合いに発行されているため、連結貸借対照表上、転換社債と貸付金は相殺処理されています。

CBプランの実施状況は以下のとおりです。

	2004年		2005年		2006年		
	株式数	加重平均 権利行使価格	株式数	加重平均 権利行使価格	株式数	加重平均 権利行使価格	
		単位:円		単位:円		単位:円	単位:米ドル
3月31日に終了した1年間							
期首現在未行使残高	3,802,700	¥6,870	3,341,700	¥6,852	3,136,400	¥6,861	\$58.64
権利行使	—	—	—	—	(484,200)	5,952	50.87
資格喪失	(461,000)	6,943	(205,300)	6,668	(158,700)	7,989	68.28
期末現在未行使残高	3,341,700	¥6,852	3,136,400	¥6,861	2,493,500	¥8,133	\$69.51
期末現在行使可能残高	2,614,700	¥7,042	2,923,300	¥6,952	2,493,500	¥8,133	\$69.51

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、付与されたCBはありません。2006年3月31日現在、すべてのCBプランについて権利行使が可能です。

2006年3月31日現在のCBプランの未行使残高および行使可能残高の情報は以下のとおりです。

権利行使価格の範囲	未行使残高および行使可能残高			
	株式数	加重平均 権利行使価格		加重平均 残存年数
		単位:円	単位:米ドル	
単位:円				
¥ 5,952-10,000	2,117,200	¥ 7,229	\$ 61.79	3.96
10,001-13,220	376,300	13,220	112.99	4.08
¥ 5,952-13,220	2,493,500	¥ 8,133	\$ 69.51	3.98

(3) 新株予約権

2003年3月31日に終了した年度において、ソニーは日本の商法の規定にもとづく株式を基礎とする報奨制度を導入しました。このプランでは、普通株式を対象とする新株予約権を発行し、ソニーの一

部の取締役、執行役および経営幹部社員に付与しています。新株予約権は、主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より10年後まで権利行使が可能です。

新株予約権の実施状況は以下のとおりです。

3月31日に終了した1年間	2004年		2005年		2006年		
	株式数	加重平均 権利行使価格	株式数	加重平均 権利行使価格	株式数	加重平均 権利行使価格	
		単位:円		単位:円		単位:円	単位:米ドル
期首現在未行使残高	2,647,900	¥4,845	5,173,600	¥4,424	7,350,500	¥4,288	\$36.65
付与	2,621,400	4,220	2,433,600	3,996	2,491,600	3,936	33.64
権利行使	—	—	(27,400)	3,896	(364,800)	4,216	36.06
資格喪失	(95,700)	3,896	(229,300)	4,419	(376,600)	4,441	37.96
期末現在未行使残高	5,173,600	¥4,424	7,350,500	¥4,288	9,100,700	¥4,351	\$37.19
期末現在行使可能残高	430,900	¥5,291	1,674,000	¥4,652	3,136,200	¥4,629	\$39.56

2006年3月31日現在の新株予約権の未行使残高および行使可能残高の情報は以下のとおりです。

権利行使価格の範囲	未行使残高				行使可能残高		
	株式数	加重平均 権利行使価格		加重平均 残存年数	株式数	加重平均 権利行使価格	
	単位:円	単位:円	単位:米ドル		単位:円	単位:米ドル	
¥3,782-5,396	9,100,700	¥4,351	\$37.19	8.38	3,136,200	¥4,629	\$39.56

ワラントプラン、CBプランおよび新株予約権の権利行使価格は付与日直前の株価を基準に決定されるため、2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における各プランにかかる報奨費用は僅少です。

注記2および16に記載のとおり、2005年12月1日、すべての子会社連動株式は、ソニー普通株式に転換されました。この転換の結果、すべての子会社連動株式の新株引受権および新株予約権はソニー普通株式の新株引受権および新株予約権に転換されました。上記表に加え、これらの新株引受権および新株予約権の行使により、166,643株が発行されました。2006年3月31日現在、転換により付与された普通株式の新株引受権および新株予約権の未行使残高はありません。

注記6に記載のソニーとベルテルスマン社の音楽制作事業に関する合併会社設立にともない、合併会社設立以前にCBもしくは新株予約権プランにもとづくオプションを付与されたソニーの音楽制作事業の従業員は、持分法適用会社であるソニーBMGの従業員となったため、基準書第123号に規定されるソニーの従業員とは見なされなくなりました。その結果、2005年3月31日に終了した1年間において、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを使用して計算された公正価値にもとづく報奨費用を340百万円計上しました。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において付与された新株予約権の付与日現在の1株当たり加重平均公正価値はそれぞれ1,413円、1,085円および1,585円(13.55米ドル)です。付与された新株予約権の付与日現在の公正価値は、想定計算を行うにあたって権利の確定までの期間にわたり費用認識されており、またブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにもとづいて、以下の加重平均想定値を使用して見積もられています。

3月31日に終了した1年間	2004年	2005年	2006年
加重平均想定値			
加重平均リスクフリー利率	2.18%	2.04%	2.90%
加重平均見積権利行使期間	3.67年	3.54年	6.14年
加重平均見積ボラティリティ	42.83%	35.56%	39.50%
加重平均見積配当率	0.57%	0.62%	0.61%

(4) SARプラン

ソニーは日本、米国および欧州において、株価連動型報奨受給権 (Stock Appreciation Rights、以下「SARs」) を一部の経営幹部社員に付与しています。これらの制度において、経営幹部社員は権利行使により、ソニー(株)の株価がSARsの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取る事ができます。SARsは主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年～10年後まで権利行使が可能で、またソニーは米国および欧州におけるSARプランの一部について、報奨費用を最小化するため、諸施策を講じています。

SARプランの実施状況は以下のとおりです。

	2004年		2005年		2006年		
	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格	
3月31日に終了した1年間	単位:円		単位:円		単位:円		単位:米ドル
期首現在未行使残高	2,343,028	¥6,341	1,526,568	¥6,424	865,084	¥7,436	\$63.56
権利行使	—	—	(241,134)	3,955	(50,000)	5,020	42.91
期限切れ・資格喪失	(816,460)	5,494	(420,350)	5,855	(628,584)	7,338	62.72
期末現在未行使残高	1,526,568	¥6,424	865,084	¥7,436	186,500	¥9,211	\$78.73
期末現在行使可能残高	1,462,391	¥6,421	856,156	¥7,455	186,500	¥9,211	\$78.73

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、付与されたSARsはありません。2006年3月31日現在、すべてのSARsが行使可能です。

2006年3月31日現在のSARプランの未行使残高および行使可能残高の情報は以下のとおりです。

権利行使価格の範囲	未行使残高および行使可能残高			
	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格		加重平均 残存年数
単位:円		単位:円	単位:米ドル	
¥ 4,345- 7,000	39,650	¥5,819	\$49.74	5.91
7,001-10,000	100,525	9,143	78.15	1.73
10,001-14,440	46,325	12,260	104.79	4.19
¥ 4,345-14,440	186,500	¥9,211	\$78.73	3.23

ソニーはAPB第25号および関連する解釈指針にしたがい、ソニー(株)の期末株価がSARsの権利行使価格を上回る金額をもとにSARsの報奨費用を測定しています。この会計処理方法は基準書第123号でも規定されています。2004年3月31日に終了した1年間において、SARプランにかかる報奨費用を105百万円計上しています。2005年3月31日に終了した1年間において、SARプランにかかる報奨費用を74百万円取り崩しています。2006年3月31日に終了した1年間において、SARプランにかかる報奨費用を70百万円(1百万米ドル)計上しています。

18. 構造改革にかかる費用および資産の減損

ソニーは様々なビジネスの業績向上のための活動の一環として、エレクトロニクス・映画分野・その他において数々の構造改革活動を実施しました。ソニーは2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ合計で168,091百万円、89,963百万円および138,692百万円(1,185百万米ドル)の構造改革費用を計上しました。主な構造改革費用および資産の減損は以下のとおりです。

■エレクトロニクス分野

ソニーはエレクトロニクス分野の業績を向上させるべく、営業費用の削減を目的とする数々の構造改革活動を実施しました。ソニーはエレクトロニクス分野において2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間においてそれぞれ合計で143,589百万円、83,227百万円および125,802百万円(1,075百

万米ドル)の構造改革費用を計上しました。それに加えて、2004年3月31日に終了した1年間において、後述の音楽事業に含まれていた海外のディスク製造・物流事業の構造改革費用2,122百万円がエレクトロニクス分野の構造改革費用として計上されています。この構造改革費用はこれまで音楽事業に含まれていましたが、エレクトロニクス分野に組み替えられました(注記25参照)。主な構造改革活動は以下のとおりです。

●ブラウン管テレビ用ディスプレイ事業の縮小

ブラウン管テレビ用ディスプレイの全世界における市場が縮小し、プラズマおよび液晶ディスプレイへと需要が変化するなか、ソニーは製造工場の合理化と事業規模の縮小を目的とした世界的規模の構造改革活動を数年間にわたり実施しています。

世界的構造改革活動の一環として、2004年3月31日に終了した1年間において、ソニーは日本における特定のブラウン管テレビ用ディスプレイの製造事業の中止を決定しました。構造改革費用は総額8,478百万円で、その内訳は人件費関連の費用3,139百万円、現金支出をとまなわない設備の減損・処分損およびその他の費用5,339百万円です。連結損益計算書上、この構造改革費用の総額のうち158百万円は売上原価、3,139百万円は販売費および一般管理費、5,181百万円は資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。この構造改革活動は2004年3月31日に終了した1年間に完了し、2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高はありません。

2005年3月31日に終了した1年間において、ソニーは欧州における特定のブラウン管テレビ用ディスプレイの製造設備にかかる、現金支出をともなわない減損を7,479百万円計上しました。この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。この構造改革活動は2005年3月31日に終了した1年間に完了し、2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高はありません。

2006年3月31日に終了した1年間において、ソニーは米国における特定のブラウン管テレビ用ディスプレイの製造事業の中止を決定しました。構造改革費用は総額32,488百万円(278百万米ドル)で、その内訳は人件費関連の費用1,962百万円(17百万米ドル)、現金支出をともなわない設備の減損・処分損およびその他の費用30,526百万円(261百万米ドル)です。連結損益計算書上、この構造改革費用の総額のうち6,982百万円(60百万米ドル)は売上原価、25,506百万円(218百万米ドル)は資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算されました。この構造改革活動は2006年3月31日に終了した1年間に完了しました。2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高は、3,852百万円(33百万米ドル)で、その大部分が2007年3月31日に終了する1年間に支払われる予定です。

2006年3月31日に終了した1年間において、ソニーは東南アジアにおけるブラウン管テレビ用ディスプレイの製造設備にかかる、現金支出をともなわない減損を2,856百万円(24百万米ドル)計上しました。この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。この構造改革活動は2006年3月31日に終了した1年間に完了し、2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高はありません。

2006年3月31日に終了した1年間において、ブラウン管テレビ用ディスプレイの製造工場の合理化を目的とした世界的規模の構造改革活動は、実質的に完了しました。

●米国における半導体工場の閉鎖

米国における半導体産業のビジネス環境の深刻な悪化により、ソニーは2003年3月31日に終了した1年間の第4四半期において、米国における半導体製造工場の閉鎖を決定しました。この構造改革活動は2005年3月31日に終了した1年間において完了し、総額4,936百万円の構造改革費用を計上しました。2006年3月31日現在の債務残高は152百万円(1百万米ドル)で2007年3月31日に終了する1年間に支払いが実質的に完了する予定です。

2004年3月31日に終了した1年間において、ソニーは構造改革費用を純額で合計874百万円計上し、その内訳は設備の加速償却費および評価減1,982百万円、設備の処分益1,962百万円、リース契約解除を含むその他の費用854百万円です。連結損益計算書上、これらの構造改革費用のうち、1,760百万円は売上原価、1,076百万円の資産の償却・処分損および1,962百万円の資産処分益は、資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。

2005年3月31日に終了した1年間において、ソニーは設備を売却し1,794百万円の処分益を計上しました。連結損益計算書上、資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。

●退職プログラム

上記の構造改革活動に加え、ソニーはエレクトロニクス分野において営業費用を一層削減するために様々な人員削減プログラムを実施しました。これらのプログラムの結果、ソニーは2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間にそれぞれ合計115,149百万円、50,960百万円および45,116百万円(386百万米ドル)の構造改革費用を計上し、連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。これらの人員削減の大部分は世界各地で早期退職プログラムの実施を通じて達成されました。2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高は19,424百万円(166百万米ドル)で2007年3月31日に終了する1年間に支払われる予定です。ソニーは本社および間接機能に加え、製造事業所の統廃合を含むビジネスの合理化による人員削減プログラムを今後も実施する予定です。

■映画分野

ソニーは映画分野の業績を向上させるべく、営業費用の削減を目的とする数々の構造改革活動を実施しました。ソニーは映画分野において、2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ合計で4,611百万円および385百万円の構造改革費用を計上しました。2006年3月31日に終了した1年間において、発生した構造改革費用はありません。主な構造改革活動は以下のとおりです。

●テレビ事業の統合

テレビ番組制作・配給ビジネスの変化により、テレビ・ネットワーク局の所有する制作会社とその他の制作・配給会社のあいだの大手テレビ・ネットワーク局への番組の放映許諾をめぐる競争は一層激化しています。この競合環境により、ネットワーク局向けの番組を制作する機会は減少し、好視聴率をすぐに達成できない番組の放映期間は短縮されました。このような趨勢のなか、放映しても第一期ないし第二期で打ち切りとなるような概して収益性の低い新番組の数は増加し、シンジケーション向けの売却が可能な概してより収益性の高いネットワーク局向け番組の数は減少しました。この結果、2002年3月31日に終了した1年間において、ソニーは映画分野におけるテレビ事業の統合とネットワーク局向け番組の制作事業の規模の縮小を決定しました。この構造改革活動は、2005年3月31日に終了する1年間で完了し、構造改革費用の総額は8,932百万円でした。2006年3月31日現在の債務残高はありません。

●固定費削減プログラム

2004年3月31日に終了した1年間において、映画分野においてさらに営業費用を削減すべく、固定費削減プログラムを実施しました。この構造改革活動は、おもに人員削減と特定の長期性資産の処分に関連するものです。この構造改革活動は2005年3月31日に終了す

る1年間で完了し、構造改革費用の総額は4,996百万円でした。

2004年3月31日に終了する1年間において、4,611百万円の構造改革費用が計上されました。この費用の内訳は、人件費関連の費用993百万円、現金支出をとみなさない資産の減損および処分損1,746百万円および制作契約の解約にともなう費用を含むその他の費用1,872百万円です。連結損益計算書上、これらの構造改革費用のうち、1,525百万円は売上原価、1,340百万円は販売費および一般管理費、1,746百万円は資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。

2005年3月31日に終了した1年間において、ソニーは映画分野における固定費削減プログラムを完了し、追加の構造改革費用として385百万円が計上されました。この費用の主な内訳は人件費関連の費用292百万円であり、連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上されています。2006年3月31日現在の債務残高はありません。

■その他(音楽事業)

世界経済の成長停滞、CD市場の飽和、海賊版やその他の違法コピー、並行輸入、価格下落圧力および顧客嗜好の多様化などの影響により、世界の音楽市場は縮小しつつあります。そのため、ソニーはより効率的で収益力のあるビジネスモデルの構築を目指し、将来に向け積極的に音楽事業の位置付けを見直しました。それを受け、音楽事業で日本を除く全世界の工場の統合および合理化を通じて、人件費およびその他の費用を削減することを目的とする世界規模の構造改革活動を2001年3月31日に終了した1年間から実施しました。この世界規模の構造改革活動の一環として、ソニーはベルテルスマン社と音楽制作事業を統合し、合併会社であるソニーBMGを設立しました。この合併会社は持分法適用会社となっています(注記6参照)。ソニーは日本を除く音楽事業で、2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ総額10,691百万円、3,025百万円および129百万円(1百万米ドル)の構造改革費用を計上しました。このうち、2004年3月31日に終了した1年間において、これまで音楽事業に含まれていた日本以外におけるディスク製造・物流事業の構造改革費用2,122百万円がエレクトロニクス分野に組み替えられました(注記25参照)。音楽事業の世界規模の構造改革活動は2006年3月31日で終了する1年間で完了し、この構造改革活動の開始以来、発生した構造改革費用総額は52,702百万円となりました。この音楽事業の構造改革費用には、合併会社設立以降に発生したソニーBMGの構造改革費用は含まれていません。2006年3月31日現在、債務残高は1,193百万円(10百万米ドル)で、2007年3月31日に終了する1年間に決済される予定です。

上記に加えてソニーは日本において2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、総額1,291百万円、803百万円および346百万円(3百万米ドル)の人件費関連の構造改革費用を計上しました。この費用は主に人件費関連で、連結損益計算書上、これらは販売費および一般管理費に計上されています。

主な構造改革活動は以下のとおりです。

2004年3月31日に終了した1年間において、ソニーは音楽事業における世界的規模の構造改革の範囲を広げた結果、構造改革費用は合計10,691百万円となりました。構造改革活動には、音楽レーベル事業の構造改革および人員削減によるさらなる間接部門の合理化に加え、米国において継続しているCD製造工場の閉鎖も含まれます。この構造改革費用の内訳は、人件費関連の費用5,137百万円、リース解約費用1,323百万円および現金支出をとみなさない資産の減損および処分損を含むその他の費用4,231百万円です。連結損益計算書上、大部分の費用は販売費および一般管理費に計上されています。この世界規模の構造改革活動を通じて様々な職階、ビジネス機能、事業単位、地域において人員が削減されました。

2005年3月31日に終了した1年間において、音楽事業における世界的規模の構造改革の継続とベルテルスマン社との合併会社設立(注記6参照)に関連して、ソニーは3,025百万円の構造改革費用を計上しました。構造改革活動には人員削減によるさらなる間接部門の合理化に加え、ベルテルスマン社との合併会社設立の結果、不要となった特定の物流センターの閉鎖が含まれます。この構造改革費用の内訳は、人件費関連の費用883百万円およびその他の費用2,142百万円です。連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。この世界規模の構造改革活動を通じて様々な職階、ビジネス機能、事業単位、地域において人員が削減されました。

2006年3月31日に終了した1年間において、世界的規模の構造改革活動は完了し、追加の構造改革費用として129百万円(1百万米ドル)が計上されました。これは主にその他の費用に関連する構造改革費用です。構造改革活動にはベルテルスマン社との合併会社設立の結果、不要となった特定の物流センターの閉鎖が含まれます。連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。

■その他(米国における娯楽用施設)

特定のノンコアビジネスの構造改革および削減の一環として、ソニーは2006年3月、米国における娯楽用施設の売却に合意しました。その結果、ソニーは8,522百万円(73百万米ドル)の減損を計上しました。この減損は施設の売却予定価格にもとづいて算定され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損(純額)に計上されています。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間の構造改革にかかる引当金の推移は次のとおりです。

単位:百万円

	退職関連費用	現金支出をとみなさない 資産の償却・減損 および処分損	その他の関連費用	合計
2003年3月31日現在引当金残高	¥ 14,784	—	¥ 5,787	¥ 20,571
構造改革費用	133,367	¥ 19,170	15,554	168,091
非現金支出費用	—	(19,170)	—	(19,170)
現金による支払・決済額	(124,674)	—	(13,686)	(138,360)
調整額	1,173	—	333	1,506
2004年3月31日現在引当金残高	24,650	—	7,988	32,638
構造改革費用	53,563	25,564	10,836	89,963
非現金支出費用	—	(25,564)	—	(25,564)
現金による支払・決済額	(61,523)	—	(10,427)	(71,950)
調整額*	(1,705)	—	(3,096)	(4,801)
2005年3月31日現在引当金残高	14,985	—	5,301	20,286
構造改革費用	48,255	76,999	13,438	138,692
非現金支出費用	—	(76,999)	—	(76,999)
現金による支払・決済額	(42,152)	—	(7,929)	(50,081)
調整額	(1,227)	—	3	(1,224)
2006年3月31日現在引当金残高	¥ 19,861	—	¥ 10,813	¥ 30,674

単位:百万米ドル

	退職関連費用	現金支出をとみなさない 資産の償却・減損 および処分損	その他の関連費用	合計
2005年3月31日現在引当金残高	\$ 128	—	\$ 45	\$ 173
構造改革費用	412	\$ 658	115	1,185
非現金支出費用	—	(658)	—	(658)
現金による支払・決済額	(360)	—	(68)	(428)
調整額	(10)	—	0	(10)
2006年3月31日現在引当金残高	\$ 170	—	\$ 92	\$ 262

*調整額は主に、ベルテルスマン社との合併会社であるソニーBMG(注記6参照)へ引当金残高を移管したことによるものです。

19. 研究開発費、広告宣伝費および物流費用

(1) 研究開発費

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上された研究開発費は、それぞれ514,483百万円、502,008百万円および531,795百万円(4,545百万米ドル)です。

(2) 広告宣伝費

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間の販売費および一般管理費に計上された広告宣伝費は、それぞれ421,433百万円、359,661百万円および419,508百万円(3,586百万米ドル)です。

(3) 物流費用

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間の販売費および一般管理費に計上された製品の物流

費用は、それぞれ106,590百万円、107,983百万円および114,500百万円(979百万米ドル)で、ソニーグループ内での製品運搬費用も含まれています。

20. 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益

2004年1月、モバイルFeliCa ICチップの開発、製造、販売、ライセンス事業およびFeliCaサービスプラットフォーム運営事業を行うフェリカネットワークス(株)は、その第三者割当増資にともない、115,000株を1株あたり100,000円、総額11,500百万円で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは3,364百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は100%から60%に低下しました。

2004年3月31日に終了した1年間において上記以外に計上した子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益は1,506百万円で、子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益の

総額は4,870百万円となりました。

2004年8月2日、日本で株式のオンライントレードサービスを提供するマネックス証券(株)と日興ビーンズ証券(株)は、株式移転により共同で完全親会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)を設立しました。この設立にともない、マネックス証券(株)の株式1株に対して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式1株を、日興ビーンズ証券(株)の株式1株に対してマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式3.4株を割り当てて交付しました。この株式移転にともない、マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)は2,344,687株を発行し、ソニーは8,951百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式移転の結果、ソニーの持分割合は29.9%から20.1%に低下しました。

2004年9月、日本でインターネットを利用した医療関連サービスを提供するソネット・エムスリー(株)は、(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場にもない、2,800株を1株あたり850,000円、総額2,380百万円で新株を発行しました。またソネット・エムスリー(株)の親会社であるSCNは新株発行に関連して、ソネット・エムスリー(株)の株式3,260株を1株あたり790,500円、総額2,577百万円で売却しました。さらに2004年10月、SCNはソネット・エムスリー(株)の株式740株を1株あたり790,500円、総額585百万円で売却しました。この新株発行に関連して、ソニーは1,823百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。またこの株式売却に関連して、ソニーは2,876百万円の利益を認識しています。なお、これらの取引の結果、ソニーの持分割合は90.0%から74.8%に低下しました。

2005年1月、日本でオークションサイトの管理を行う(株)ディー・エヌ・エーは、(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場にもない、14,000株を1株あたり204,600円、総額2,864百万円で新株を発行しました。また2005年3月、(株)ディー・エヌ・エーの株式の27.7%を所有していたSCNは新株発行に関連して、(株)ディー・エヌ・エーの株式2,000株を1株あたり204,600円、総額409百万円で売却しました。この新株発行に関連して、ソニーは686百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。さらにこの株式売却に関連して、ソニーは76百万円の利益を認識しています。なお、これらの取引の結果、ソニーの持分割合は27.7%から24.8%に低下しました。

2005年3月31日に終了した1年間において上記以外に計上した子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益は1,911百万円で、子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益の総額は16,322百万円となりました。

2005年6月、SCNはソネット・エムスリー(株)の株式17,935株を1株あたり694,600円(5,937米ドル)、総額12,458百万円(106百万米ドル)で売却しました。この株式売却に関連して、ソニーは11,979百万円(102百万米ドル)の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式売却の結果、ソニーの持分割合は74.8%から60.8%に低下しました。

2005年6月、SCNは(株)ディー・エヌ・エーの株式7,000株を1株あたり863,040円(7,376米ドル)、総額6,041百万円(52百万米ドル)で売却しました。2006年3月、(株)ディー・エヌ・エーは、その第三者割当増資にともない、14,300株を1株あたり314,138円(2,685米ドル)、総額4,492百万円(38百万米ドル)で発行しました。この新株発行に関連して、ソニーは821百万円(7百万米ドル)の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。さらにこの株式売却に関連して、ソニーは5,817百万円(50百万米ドル)の利益を認識しています。なお、これらの取引の結果、ソニーの持分割合は24.8%から19.1%に低下しました。

2005年9月、ソニー(株)はマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式230,000株を1株あたり119,040円(1,017米ドル)、総額27,379百万円(234百万米ドル)で売却しました。この株式売却に関連して、ソニーは20,590百万円(176百万米ドル)の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式売却の結果、ソニーの持分割合は20.1%から10.3%に低下しました(注記6参照)。

2005年12月、SCNは(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場にもない、20,000株を1株あたり320,960円(2,743米ドル)、総額6,419百万円(55百万米ドル)で新株を発行しました。また、SCNの株式の82.6%および17.4%を所有していたソニー(株)および(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、SCNの上場に関連して、それぞれSCNの株式66,000株および4,000株を1株あたり320,960円(2,743米ドル)、総額22,467百万円(192百万米ドル)で売却しました。また、2006年1月、ソニー(株)はSCNの株式12,000株を1株あたり320,960円(2,743米ドル)、総額3,852百万円(33百万米ドル)で売却しました。この新株発行に関連して、ソニーは4,226百万円(36百万米ドル)の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。さらにこれらの株式売却に関連して、ソニーは17,321百万円(148百万米ドル)の利益を認識しています。これらの取引の結果、ソニーの持分割合は100%から60.1%に低下しました。

2006年3月31日に終了した1年間において上記以外に計上した子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益は80百万円(1百万米ドル)で、子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益の総額は60,834百万円(520百万米ドル)となりました。

これらの子会社および持分法適用会社の新株発行はソニーの企業再編にともなう行われたものではありません。また、新株発行の際に当該株式の再購入は計画されていません。

21. 法人税等

税引前利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
税引前利益(損失)				
ソニー(株)および 日本の子会社 ..	¥(84,571)	¥ 5,005	¥243,927	\$2,085
海外子会社	228,638	152,202	42,402	362
	¥144,067	¥157,207	¥286,329	\$2,447
法人税等一当年度分				
ソニー(株)および 日本の子会社 ..	¥22,286	¥23,497	¥55,154	\$ 471
海外子会社	64,933	62,013	41,246	353
	¥87,219	¥85,510	¥96,400	\$ 824
法人税等一繰延税額				
ソニー(株)および 日本の子会社 ..	¥(32,845)	¥4,976	¥105,938	\$ 905
海外子会社	(1,600)	(74,442)	(25,823)	(221)
	¥(34,445)	¥(69,466)	¥ 80,115	\$ 684

ソニーは、所得に対して種々の税金を課されています。日本の法人税法等の改正により、2002年4月1日より、連結納税制度が導入されました。ソニーは、2004年3月31日に終了した年度より連結納税制度を適用しました。日本の連結納税制度において、2004年3月31日に終了した1年間については2%の連結付加税が課税されました。その結果、2004年3月31日に終了した1年間の法定税率は43.9%となりました。

また2005年3月31日に終了した年度より、日本において事業税の外形標準課税が導入され、所得を課税標準とする事業税の一部が軽減されました。その結果、2004年4月1日より法定税率は約41%となりました。税率の変更による繰延税金資産・負債の残高への影響は僅少です。

法定税率と実効税率との差は次のとおり分析されます。

3月31日に終了した1年間	2004年	2005年	2006年
法定税率	43.9%	41.0%	41.0%
税率増加(減少)要因			
税額控除	(2.4)	(0.1)	(1.3)
評価性引当金の増加(減少)	6.5	(22.7)	21.6
海外子会社の未分配利益にかかる 繰延税金負債の増加(減少)	(9.2)	(4.0)	4.5
日本における生命保険および 損害保険事業に適用される 軽減税率	(2.6)	(1.9)	(3.2)
その他	0.4	(2.1)	(1.0)
実効税率	36.6%	10.2%	61.6%

繰延税金資産・負債の主な内訳は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
繰延税金資産			
税務上繰越欠損金	¥ 193,212	¥ 146,206	\$ 1,250
未払退職・年金費用	159,610	95,226	814
投資の減損	52,501	52,658	450
製品保証引当金および未払費用 ..	56,551	52,008	445
繰延映画製作費	56,746	51,937	444
棚卸資産一連結会社間内部			
利益および評価減	30,270	47,578	407
繰越税額控除	8,552	39,443	337
減価償却費	15,320	34,052	291
未払賞与	34,536	27,353	234
保険契約債務	36,654	24,785	212
映画分野における前受収益 ..	12,947	16,713	143
貸倒引当金	6,574	7,479	64
その他	88,077	144,337	1,232
総繰延税金資産	751,550	739,775	6,323
控除:評価性引当金	(89,110)	(150,899)	(1,290)
繰延税金資産計	662,440	588,876	5,033
繰延税金負債			
繰延保険契約費	(135,083)	(136,919)	(1,170)
海外子会社の未分配利益 ..	(30,865)	(66,719)	(570)
未実現有価証券評価益	(41,564)	(63,739)	(545)
映画分野における未請求債権 ..	(57,314)	(49,953)	(427)
株式交換により取得した 無形固定資産	(35,418)	(34,627)	(296)
退職給付目的信託への 株式抛出益	(6,184)	(3,992)	(34)
その他	(58,714)	(65,151)	(557)
総繰延税金負債	(365,142)	(421,100)	(3,599)
純繰延税金資産	¥ 297,298	¥ 167,776	\$ 1,434

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除を有するソニー(株)および特定の連結子会社の繰延税金資産に対するものです。2004年3月31日に終了した1年間における評価性引当金の純増加額は11,509百万円であり、2005年3月31日に終了した1年間における評価性引当金の純減少額は、38,467百万円です。また、2006年3月31日に終了した1年間における評価性引当金の純増加額は61,789百万円(528百万米ドル)です。2006年3月31日に終了した1年間における評価性引当金の増加は、ソニー(株)および主にエレクトロニクスの子会社において継続して損失を計上したため、評価性引当金の追加計上を行ったことによるものです。

従来、ソニーの米国子会社は、過去に継続して損失を計上していたことから、米国連邦税および一部の州税に関する繰延税金資産に対して、評価性引当金を計上してきました。しかし、当該米国子会社につき、ここ数年業績が改善したこと、さらに今後の業績も堅調に推移すると見込まれることから、ソニーは67,892百万円の評価性引当金の取崩しを行いました。この結果、2005年3月31日に終了した1年間における税金費用が減少しました。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における繰越欠損金の控除による法人税等の軽減額はそれぞれ約12,000百万円、約30,000百万円および約42,000百万円(359百万米ドル)です。

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産・負債は次のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
流動資産—繰延税金	¥141,154	¥ 221,311	\$ 1,892
その他の資産—繰延税金	240,396	178,751	1,528
流動負債—その他	(12,025)	(15,789)	(136)
固定負債—繰延税金	(72,227)	(216,497)	(1,850)
純繰延税金資産	¥297,298	¥ 167,776	\$ 1,434

2006年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない1,065,809百万円(9,109百万米ドル)に対しては税金引当を行っていません。また1991年11月の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、租税計画にもとづき所有株式の処分から発生する重大な課税を予想していないため税金引当を行っていません。2006年3月31日現在、これらの一時的差異にかかる未認識の繰延税金負債は228,546百万円(1,953百万米ドル)です。

2006年3月31日現在のソニー(株)および一部の日本の子会社が計上している国税および地方税上の繰越欠損金はそれぞれ121,530百万円(1,039百万米ドル)および484,397百万円(4,140百万米ドル)であり、将来それらの会社の課税所得から控除が可能なものです。日本における国税および地方税上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、それぞれの繰越欠損金に約28%および約13%を乗じることで計算されます。

2006年3月31日現在における、一部の海外の子会社が計上している税務上の繰越欠損金は173,624百万円(1,484百万米ドル)です。

これらの繰越欠損金は、繰越可能期間が無期限の111,265百万円(951百万米ドル)を除いて、主として7年まで繰り越すことができます。

2006年3月31日現在の繰越税額控除は、39,443百万円(337百万米ドル)です。これらの繰越税額控除は、繰越可能期間が無期限の9,116百万円(78百万米ドル)を除いて、主として9年まで繰り越すことができます。

繰越欠損金および繰越税額控除について計上された繰延税金資産は、繰越可能期間内に課税所得が計上された場合に実現します。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現の可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、その実現の可能性が認められたものであっても、繰越控除可能期間における課税所得の見積の変動によって増減することがあります。

22. 基本的小よび希薄化後1株当り利益(EPS)の調整表

(1) 各株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	¥90,756	¥168,498	¥122,308	\$1,046
子会社連動株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	(128)	53	1,308	11
会計原則変更による累積影響額前利益	¥90,628	¥168,551	¥123,616	\$1,057
普通株式に配分される当期純利益	¥88,639	¥163,785	¥122,308	\$1,046
子会社連動株式に配分される当期純利益	(128)	53	1,308	11
当期純利益	¥88,511	¥163,838	¥123,616	\$1,057

注記2に記載のとおり、子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株主に帰属する経済価値持分にもとづいて計算されていました。2004年3月31日および2005年3月31日現在、子会社連動株式の1株当り利益の計算に用いられたSCNの繰越損失は、1,764百万円および1,358百万円でした。

注記2および16に記載のとおり、2005年10月26日開催のソニー(株)取締役会において、子会社連動株式1株につき1.114株の割合

で普通株式を割当交付する方法にて子会社連動株式を終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。その結果、2006年3月31日に終了する1年間の普通株式の1株当り利益は、2005年11月30日に終了する8カ月間における子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されています。2005年11月30日現在、子会社連動株式の1株当り利益の計算に用いられたSCNの繰越利益は、8,578百万円でした。

(2) 普通株式のEPS

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間における基本的小よび希薄化後EPSの調整計算は次のとおりです。

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	¥90,756	¥168,498	¥122,308	\$1,046
希薄化効果				
転換社債	2,260	1,209	—	—
子会社連動株式	—	(0)	(29)	(0)
普通株式に配分される希薄化後EPS計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥93,016	¥169,707	¥122,279	\$1,046

	単位:千株		
加重平均株式数	923,650	931,125	997,781
希薄化効果			
新株引受権および新株予約権	48	61	915
転換社債	121,120	112,589	47,468
希薄化後EPS計算に用いる加重平均株式数	1,044,818	1,043,775	1,046,164

	単位:円			単位:米ドル
基本的EPS	¥98.26	¥180.96	¥122.58	\$1.05
希薄化後EPS	¥89.03	¥162.59	¥116.88	\$1.00

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間において、その権利行使価格が各1年間におけるソニー(株)の普通株式の市場平均株価を上回っていたことから希薄化効果がないと認め、潜在株式数の計算から除いた新株引受権および新株予約権の行使にともなう潜在株式数はそれぞれ6,796千株、7,987千株および10,483千株です。

子会社連動株式の新株引受権および新株予約権は、潜在的に普通株式に配分される利益を減少させますが、2004年3月31日に終了した1年間においては希薄化効果がなかったため希薄化後EPSの計算から除いています。

持分法適用会社により発行されたストック・オプションは、潜在的に普通株式に配分される利益を減少させますが、2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間においては希薄化効果がなかったため希薄化後EPSの計算から除いています。

2003年5月1日、ソニー(株)はシーアイエス(株)を完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換にともない、ソニー(株)は1,088千株の新株式を発行しました。この株式数は、基本的小および希薄化後EPSの計算に含まれています。

EITF第04-8号を適用した結果、上記表中の2004年3月31日に終了した1年間における希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益は修正再表示されています(注記2)。

(3) 子会社連動株式のEPS

2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各1年間において子会社連動株式のEPSの計算に用いた加重平均株式数は3,072千株でした。2004年3月31日および2005年3月31日現在、子会社連動株式には希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与はありませんでした。これは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行によって発行済子会社連動株式数が増加すると、子会社連動株主に帰属する経済価値持分もまた比例的に増加するためです。しかしながら、子会社連動株式について新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行は、普通株式に配分される利益に影響を及ぼすため、普通株式の1株当り利益を希薄化させる場合があります。

上述のとおり、2005年12月1日に全ての子会社連動株式は普通株式に転換されました。その結果、2006年3月31日に終了した1年間における子会社連動株式の1株当り情報については開示していません。

23. 変動持分事業体

ソニーは、適宜、変動持分事業体(以下「VIE」)とのあいだで各種の取り決めを結んでいます。これらの取り決めには、不動産のリースや映画製作資金の調達、日本の経営幹部社員に対するストック・オプション制度のための仕組み、米国における音楽出版事業が含まれています。注記2に記載のとおりFASBはVIEの連結もしくは開示を要求する解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—ARB第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities—an Interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。ソニーが連結しているVIEは次のとおりです。

ソニーは米国子会社の本社ビルをVIEからリースしています。ソニーは2003年7月1日よりこのVIEを連結しています。このVIEの連結にあたり、資産および負債は、それぞれ25,277百万円および27,035百万円増加しました。また、会計原則変更による累積影響額(税効果なし)として1,729百万円の損失が計上されました。ソニーは2008年12月に期限を迎えるリース期間中、いつでも29,942百万円(256百万米ドル)で当該ビルを買い取ることのできるオプションを有しています。また、このVIEが現在行っている銀行借入は無担保です。リース期間満了時において、ソニーはリースを更新するか、建物を買い取るかもしくは所有者に代わって第三者に転売する義務を有しています。もし、販売価格が29,942百万円(256百万米ドル)を下回った場合には、ソニーは25,128百万円(215百万米ドル)を上限に不足額を補償する義務を有しています。

映画分野における子会社は、VIEとのあいだで一定の国際配給権の取得費用を資金調達するために合併契約を締結しています。当該子会社は、映画配給にともなう収入の一部を契約上定められた手数料として受領する見返りに当該作品を国際的に配給する義務があり、かつ、当該子会社はすべての配給およびマーケティング費用を負担します。これらの支出は前述の手数料収入で回収することになります。このVIEは合計47,673百万円の資金調達により設立されています。そのうち、1,292百万円については当該子会社からの出資により、11,155百万円については外部の第三者からの出資により調達しています。さらに、このVIEは35,226百万円の銀行信用枠を有しています。2003年7月1日、ソニーはこのVIEを連結しました。このVIEの連結にあたり、資産および負債は、それぞれ10,179百万円および10,586百万円増加しました。また、会計原則変更による累積影響額(税効果なし)として388百万円の損失が計上されました。2006年3月31日現在、借入金残高はありません。取り決めにより、当該子会社の出資1,292百万円(11百万米ドル)の払い戻しは、そのほかの資金調達に対して劣後しています。加えて当該子会社は配給に関する手数料のなかから、このVIEにおいて発生する損失のうち2,231百万円(19百万米ドル)を上限に、外部の出資者に支払う義務を負っています。このVIEにおいて発生する3,523百万円(30百万米ドル)を超える損失については、他の投資家が負担します。なお、当該子会社はこの契約上で定義されている一定の最低条件を満たした12作品の映画に関する国際配給権を、定められた期間内に取得しました。

ソニーは日本の一部の経営幹部社員に対するストック・オプションプラン(注記17)の実行のため、VIEを利用していました。このVIEはその設立以来、ソニーに連結されています。したがって、このVIEに関して、解釈指針第46号の適用はソニーの業績および財政状態に対してなにも影響はありませんでした。当該ストック・オプションプランのもと、経営幹部社員は権利行使により、ソニー(株)の普通株式の株価が当該プランの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取ることができました。ソニーは当該プランに関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、このVIEを通して、自己株式を保有していました。このVIEは、経営幹部社員による現金出資と銀行借入をもとに自己株式を取得していました。このストック・オプションプランは2006年3月31日に終了した1年間に終了し、2006

年3月31日現在、当該銀行借入残高はありません。

ソニーの米国における音楽出版子会社は外部の第三者投資家との合弁会社であり、VIEに該当すると判断しました。当該子会社は音楽作品に関する権利を所有、取得し、それらの楽曲を活用、売却し、著作権使用料や利用料を受領します。その合弁会社の契約条件において、ソニーはいかなる運転資金の不足に対しても資金を提供する義務があります。さらに、外部の第三者投資家は年間最大7百万米ドルまでの配当を受取る事が保証されており、また50%の持分を200百万米ドルでソニーに売却できる選択権を持っています。2006年3月31日現在、外部の第三者の50%持分の公正価額は200百万米ドルを超えています。

2006年3月31日現在、ソニーが重要な変動持分を有するものの、第一受益者ではないVIEは以下のとおりです。

注記6に記載のとおり、2005年4月8日、SCAならびにパートナー各社は、MGMを買収しました。ソニーは、この投資について検討した結果、MGM HoldingsはVIEに該当すると判断しました。しかしながら、ソニーは50%を下回る期待損失を負担し、50%を上回る期待残余利益を受取る権利を有しないため、VIEに対する第一受益者に該当しません。したがって、MGM Holdingsを連結せず、持分法により会計処理しています。MGMは引続き、非公開会社として業務を継続し、映画作品の製作および配給を行なっています。MGM Holdingsの普通株式の現在の出資割合をもとに、ソニーはMGM Holdingsの純利益(損失)の45%を持分法利益として計上しています。

2005年12月30日、映画分野における子会社は、今後15カ月にわたって公開される予定の11作品に共同出資するためにVIEとのあいだで製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社は、契約期間において約400百万米ドルを受取ります。当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。2006年3月31日現在、一つの共同出資作品のみ公開されています。当該子会社はVIEに対していかなる株式投資あるいは保証も行っておりません。2006年4月、当該子会社は、今後24カ月にわたって公開される予定の追加11作品に共同出資するためにVIEとのあいだで二回目の製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社は、契約期間において約330百万米ドルを受取ります。一回目の契約と同様に、当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。

24. 契約債務および偶発債務

(1) 契約債務

① パーチェス・コミットメント

2006年3月31日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で285,774百万円(2,443百万米ドル)です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは通常の事業において、固定資産の購入に関する契約債務を負っています。2006年3月31日現在、固定資産の購入に関する契

約債務は、69,286百万円(592百万米ドル)です。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者とのあいだで映画およびテレビ番組を製作する契約を、また第三者とのあいだで、完成した映画フィルムまたは当該映画フィルムの一部の権利を購入する契約を締結しています。これらの契約は主に2008年3月31日までの期間に関するものです。2006年3月31日現在、当該契約にもとづく支払予定額は43,659百万円(373百万米ドル)です。

また、映画子会社は、第三者が製作あるいは取得した映画作品を一定の市場または地域で配給する契約を締結しています。この配給契約は、36以上の映画作品が引渡されていた場合、2006年12月31日をもって満了します。2006年12月31日までに36の作品の引渡が行われなかった場合、36番目の作品の引渡時点または2007年5月25日のいずれか早い日をもって、配給契約は満了します。この配給契約にもとづいて、第三者は43の作品につき製作あるいは取得することが予定されています。映画子会社は映画作品が劇場公開されてから15年間配給する権利があります。この配給契約において映画子会社は、製作費の一部に加え、全ての配給およびマーケティングに関わる費用を負担することとなっています。2006年3月31日現在までに、34の映画作品について、映画子会社によって公開または費用の負担が行われています。映画子会社の当該配給契約にもとづく残りの作品に関する製作費の支払予定額は33,077百万円(283百万米ドル)です。

2005年4月、ソニー(株)は国際サッカー連盟(以下「FIFA」とパートナーシッププログラムの契約を締結しました。この契約のもとでソニー(株)は、2007年から2014年までの期間、FIFAワールドカップ(*)等のFIFAが主催する大会においてスポンサー企業として各種権利を行使することが可能となります。2006年3月31日現在、当該契約にもとづくソニー(株)の支払予定額は34,639百万円(296百万米ドル)です。

(*)「FIFAワールドカップ」はFIFAの登録商標です。

パーチェス・コミットメントの翌年度以降5年間の各年度およびそれ以降の年度における支払予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥139,130	\$1,190
2008年	44,538	381
2009年	46,966	401
2010年	6,003	51
2011年	6,553	56
2012年以降	42,584	364
パーチェス・コミットメント合計	¥285,774	\$2,443

② ローン・コミットメント

金融子会社は、契約上合意された条件にもとづき、顧客に対して貸付を行う契約を有しています。2006年3月31日現在、これらの契約における貸付未実行残高は326,691百万円(2,792百万米ドル)です。

2004年8月、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この統合にともない、ソニーとベルテルスマン社はこの合併会社と期限5年の回転信用契約を締結し

ました。この回転信用契約において、ソニーとベルテルスマン社は合併会社への貸付を折半にて負担することで合意しています。この回転信用契約には2009年8月5日を満期とし、300百万米ドルの基本となる貸付と150百万米ドルを限度とした追加貸付を行うことが定められています。2006年3月31日現在、合併会社はこの回転信用契約にもとづく借入を行っていません。したがって、2006年3月31日現在、この回転信用契約における貸付未実行残高は26,325百万円(225百万米ドル)です。

ローン・コミットメントの翌年度以降5年間の各年度およびそれ以降の年度における支払予定額は見積もることはできません。

(2) 偶発債務

2006年3月31日現在の通常の事業において提供される保証を含む偶発債務は、最大で21,072百万円(180百万米ドル)です。偶発債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、関連当事者である持分法適用会社および非連結子会社の銀行借入に対する債務保証を行っています。これらの債務保証の期間は、主に1年未満です。ソニーは、主たる債務者の債務不履行に際し、債務保証契約にもとづいて債務の支払を要求される可能性があります。2006年3月31日現在、これらの債務保証にかかる偶発債務は、9,325百万円(80百万米ドル)であり、2006年3月31日現在、連結貸借対照表には計上されていません。

欧州委員会は2003年2月に電気・電子機器の廃棄についての指令を出しました。この指令により、2005年8月以降、販売する製品について、最終消費者からの回収・処置・修理・安全に廃棄する仕組みの体系化とそれらに要する潜在的な費用を製造者が負担することが求められます。この指令にもとづく法律が施行されている一部の欧州連合加盟国において、ソニーはこの指令に関する債務を計上しています。2006年3月31日に終了する1年間において、上記の指令に関連する費用によるソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。これらの指令によりソニーが負担することになる費用は、この指令にもとづく法律が施行されていないすべての欧州連合加盟国で規制が適用されるまでは明らかではありませんが、ソニーはこの規制適用による影響額を継続して評価しています。

ソニーは、通常の事業において行われた取引の結果として、第三者の偶発的な租税負担に対する補償を行っています。現時点においては、これらの補償契約にもとづいて将来支払うことを要求される最大額を見積もることはできません。また、2006年3月31日現在、これらの補償契約は、連結貸借対照表には計上されていません。

ソニー(株)および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、ソニーおよびソニーの法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各1年間の、製品保証に関する負債の増減額は次のとおりです。

3月31日に終了した1年間	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年	2006年	2006年
製品保証に関する負債の期首残高...	¥ 50,670	¥ 44,919	\$ 384
製品保証に関する負債の計上額...	33,493	48,471	414
期中取崩額.....	(40,358)	(45,162)	(386)
製品保証引当金期首残高に 対する見積変更額.....	(751)	70	1
外貨換算調整額.....	1,865	1,172	10
製品保証に関する負債の期末残高...	¥ 44,919	¥ 49,470	\$ 423

25. セグメント情報

ソニーは2006年3月31日に終了した年度より、ビジネス別セグメント区分を以下のとおり一部見直しました。

2004年8月、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この合併会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。また、2005年4月1日より、これまで音楽分野に含まれていた国内のディスク製造事業についても同様に移管しました。2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各年度のエレクトロニクス分野の業績は、これらの組換えに合わせて再表示されています。これらの変更の結果、音楽分野は独立した報告対象セグメントとする重要性の基準を満たさなくなりました。2005年4月1日より、音楽分野の業績はその他の中に含まれています。したがって、2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各年度のエレクトロニクス分野とその他の業績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築するため、ソニーは(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門を、ゲーム分野からエレクトロニクス分野に移管し、半導体製造事業を統合しました。この結果、移管した部門に関連する売上および費用はエレクトロニクス分野の「半導体」部門で計上されています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、2004年3月31日に終了した年度および2004年6月30日に終了した3カ月間の金額については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環です。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響・情報・通信機

器および部品の設計、開発、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーション、プレイステーション2およびプレイステーション・ポータブルのゲーム機および関連するソフトウェアの設計、開発および販売を行っています。また、外部のソフト開発会社に対するライセンス供与を行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、製作、製造を行い、全世界で販売、配給、放映しています。金融分野は、日本市場における個人生命保険、損害保険を主とする保険事業、日本のリースおよびクレジットファイナンス事業と銀行事業を行っています。その他は、主に日本における

インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、輸入生活用品小売事業、広告代理店事業、および前述の従来独立したセグメントとして報告されていた音楽事業などの多様な事業活動から構成されています。ソニーの製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

ビジネスセグメント情報

売上高および営業収入:

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高および営業収入:				
エレクトロニクス:				
外部顧客に対するもの	¥4,858,631	¥4,806,494	¥4,763,555	\$40,714
セグメント間取引	228,834	260,339	386,922	3,307
計	5,087,465	5,066,833	5,150,477	44,021
ゲーム:				
外部顧客に対するもの	753,732	702,524	918,251	7,848
セグメント間取引	26,488	27,230	40,368	345
計	780,220	729,754	958,619	8,193
映画:				
外部顧客に対するもの	756,370	733,677	745,859	6,375
セグメント間取引	—	—	—	—
計	756,370	733,677	745,859	6,375
金融:				
外部顧客に対するもの	565,752	537,715	720,566	6,159
セグメント間取引	27,792	22,842	22,649	194
計	593,544	560,557	743,215	6,353
その他:				
外部顧客に対するもの	561,906	379,206	327,205	2,797
セグメント間取引	100,903	80,688	81,676	698
計	662,809	459,894	408,881	3,495
セグメント間取引消去	(384,017)	(391,099)	(531,615)	(4,544)
連結合計	¥7,496,391	¥7,159,616	¥7,475,436	\$63,893

エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野と映画分野およびその他に対するものです。その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

セグメント別損益:

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
営業利益(損失):				
エレクトロニクス	¥(8,082)	¥(34,273)	¥(30,930)	\$(264)
ゲーム	67,578	43,170	8,747	75
映画	35,230	63,899	27,436	234
金融	55,161	55,490	188,323	1,610
その他	(16,225)	4,188	16,183	138
計	133,662	132,474	209,759	1,793
セグメント間取引消去	12,658	14,016	13,786	118
配賦不能営業費用控除	(47,418)	(32,571)	(32,290)	(276)
連結営業利益	98,902	113,919	191,255	1,635
その他の収益	122,290	97,623	153,616	1,313
その他の費用	(77,125)	(54,335)	(58,542)	(501)
連結税引前利益	¥144,067	¥157,207	¥286,329	\$2,447

上記の営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものです。

資産:

3月31日現在	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
総資産:				
エレクトロニクス	¥3,036,404	¥3,476,465	¥ 3,548,720	\$30,331
ゲーム	684,226	482,037	520,394	4,448
映画	856,517	863,056	1,029,907	8,803
金融	3,475,039	3,885,517	4,565,607	39,022
その他	763,911	577,733	617,868	5,281
計	8,816,097	9,284,808	10,282,496	87,885
セグメント間取引消去	(282,057)	(398,074)	(361,392)	(3,089)
配賦不能資産	556,622	612,366	686,649	5,869
連結合計	¥9,090,662	¥9,499,100	¥10,607,753	\$90,665

上記の配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金同等物、投資有価証券および有形固定資産で構成されています。

その他の重要事項:

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
減価償却費および償却費:				
エレクトロニクス	¥214,400	¥276,704	¥304,561	\$2,603
ゲーム	57,256	16,504	5,087	44
映画	7,844	5,598	7,401	63
金融(繰延保険契約費の償却を含む)	56,586	52,788	47,736	408
その他	26,066	17,012	12,755	109
計	362,152	368,606	377,540	3,227
配賦不能	4,117	4,259	4,303	37
連結合計	¥366,269	¥372,865	¥381,843	\$3,264
設備投資額:				
エレクトロニクス	¥253,621	¥312,216	¥328,625	\$2,809
ゲーム	100,360	18,824	8,405	72
映画	6,013	5,808	10,097	86
金融	4,618	3,845	4,456	38
その他	12,134	7,928	4,186	36
計	376,746	348,621	355,769	3,041
配賦不能	1,518	8,197	28,578	244
連結合計	¥378,264	¥356,818	¥384,347	\$3,285

上記の設備投資額は各セグメントの有形固定資産増加額を表わしています。

下記の表はエレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。ソニーは2006年3月31日に終了した年度より、製品カテゴリーの区分を一部変更しました。主な変更点として、これまで“テレビ”に含まれていた業務用プロジェクター事業を“情報・通信”へと組み替えています。これにともない、2004年3月31日および2005年3月31日に終了した各年度の金額を、2006年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
オーディオ	¥ 675,496	¥ 571,864	¥ 536,187	\$ 4,583
ビデオ	949,320	1,036,328	1,021,325	8,729
テレビ	884,600	921,195	927,769	7,930
情報・通信	878,855	816,150	842,537	7,201
半導体	253,237	246,314	240,771	2,058
コンポーネント	623,799	619,477	656,768	5,613
その他	593,324	595,166	538,198	4,600
計	¥4,858,631	¥4,806,494	¥4,763,555	\$40,714

地域別セグメント情報:

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各年度における顧客の所在国別に分類した売上高および営業収入、2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日現在の長期性資産は次のとおりです。

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高および営業収入:				
日本	¥2,220,747	¥2,100,793	¥2,168,723	\$18,536
米国	2,121,110	1,977,310	1,957,644	16,732
欧州	1,765,053	1,612,536	1,715,704	14,664
その他地域	1,389,481	1,468,977	1,633,365	13,961
計	¥7,496,391	¥7,159,616	¥7,475,436	\$63,893

3月31日現在	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
長期性資産:				
日本	¥1,430,443	¥1,414,632	¥1,449,997	\$12,393
米国	671,534	662,120	757,055	6,471
欧州	211,147	183,620	165,352	1,413
その他地域	133,640	144,896	159,647	1,364
計	¥2,446,764	¥2,405,268	¥2,532,051	\$21,641

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

2004年3月31日、2005年3月31日および2006年3月31日に終了した各年度における出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益は次の表のとおりです。基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示(Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」にしたがい要求される開示に加えて、ソニーはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

3月31日に終了した1年間	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高および営業収入:				
日本:				
外部顧客に対するもの	¥ 2,352,923	¥ 2,249,548	¥ 2,253,275	\$ 19,259
セグメント間取引	2,514,698	2,575,093	3,264,281	27,900
計	4,867,621	4,824,641	5,517,556	47,159
米国:				
外部顧客に対するもの	2,341,304	2,166,323	2,197,304	18,781
セグメント間取引	198,450	235,362	279,203	2,386
計	2,539,754	2,401,685	2,476,507	21,167
欧州:				
外部顧客に対するもの	1,647,694	1,524,182	1,575,779	13,468
セグメント間取引	66,950	52,417	50,400	431
計	1,714,644	1,576,599	1,626,179	13,899
その他地域:				
外部顧客に対するもの	1,154,470	1,219,563	1,449,078	12,385
セグメント間取引	813,798	804,721	1,038,827	8,879
計	1,968,268	2,024,284	2,487,905	21,264
セグメント間取引消去	(3,593,896)	(3,667,593)	(4,632,711)	(39,596)
連結合計	¥ 7,496,391	¥ 7,159,616	¥ 7,475,436	\$ 63,893
営業利益:				
日本	¥ (69,875)	¥ (765)	¥ 199,491	\$ 1,705
米国	85,290	72,414	11,291	96
欧州	78,822	12,186	(25,171)	(215)
その他地域	70,543	58,554	41,953	359
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(65,878)	(28,470)	(36,309)	(310)
連結合計	¥ 98,902	¥ 113,919	¥ 191,255	\$ 1,635

監査報告書

(Report of Independent Registered Public Accounting Firm)

ソニー株式会社の株主各位及び取締役会へ

私どもは、添付の連結貸借対照表並びに連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結資本変動表が、ソニー株式会社及びその子会社(以下「会社」)の2005年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示していると判断した。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任で作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、米国公開企業会計監視委員会基準(the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States))に準拠して、これらの財務諸表の監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、及び財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。監査の結果、私どもは意見表明のための合理的な基礎を得たと確信している。

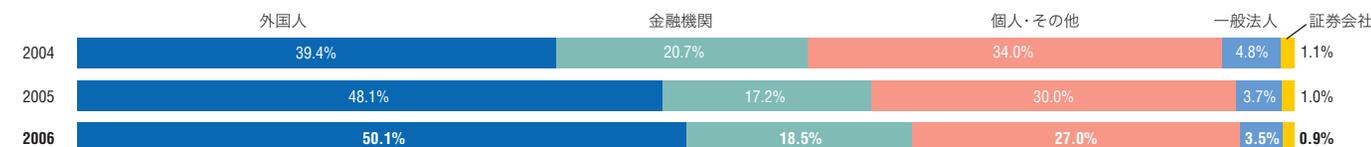


2006年5月26日

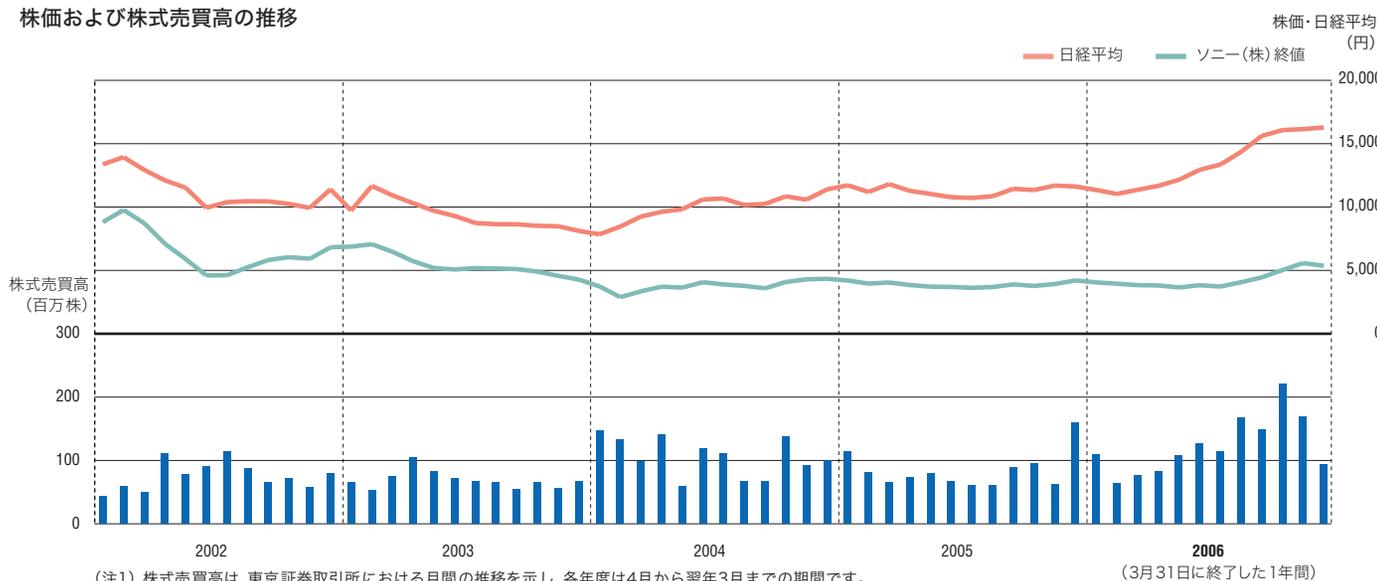
株式情報

株式の所有者別状況

	2004年3月31日現在		2005年3月31日現在		2006年3月31日現在	
	株数	名数	株数	名数	株数	名数
外国人	366,289,954 株	1,444 名	480,990,694 株	1,409 名	502,219,220 株	1,375 名
金融機関	192,651,120	386	172,413,987	350	184,831,560	293
個人・その他	316,428,972	823,335	300,072,586	776,192	270,118,452	712,033
一般法人	44,113,525	5,726	37,334,315	5,240	35,031,017	4,650
証券会社	10,006,709	97	9,471,631	72	9,479,415	98
合計	929,490,280	830,988	1,000,283,213	783,263	1,001,679,664	718,449



株価および株式売買高の推移



3月31日に終了した1年間	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
株価(単位:円)					
期末株価	6,700	4,200	4,360	4,270	5,450
期中高値	10,340	7,460	4,670	4,710	6,040
期中安値	3,960	4,070	2,720	3,550	3,660
年間騰落率	-24.7%	-37.3%	+3.8%	-2.1%	+27.6%
期末発行済株式数(単位:千株)	919,744	922,385	926,418	997,211	1,001,680
期末時価総額(単位:兆円)	6.16	3.87	4.04	4.26	5.46
普通株式1株当たり(単位:円)					
配当金	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
希薄化後純利益	16.67	118.21	87.00	158.07	116.88
純資産	2,570.31	2,466.81	2,563.67	2,872.21	3,200.85

(注) 株価および1株当たり情報は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し、修正再表示されています。ただし、期末発行済株式数については、この株式分割を反映する調整をしていません。

新株予約権および社債の状況

(2006年3月31日現在)

新株予約権

	発行年月日 (権利行使期限)	発行総数(個)	行使価額(円)	新株予約権 未行使数(個)	新株予約権 行使率(%)
第1回普通株式新株予約権	2002年12月9日(2012年12月8日)	12,004	5,396.00	11,957	0.4
第3回普通株式新株予約権	2003年3月31日(2013年3月31日)	14,475	36.57 ^{米ドル}	12,000	17.1
第4回普通株式新株予約権	2003年11月14日(2013年11月13日)	13,978	4,101.00	13,304	4.8
第6回普通株式新株予約権	2004年3月31日(2014年3月31日)	12,236	40.90 ^{米ドル}	11,510	5.9
第7回普通株式新株予約権	2004年11月18日(2014年11月17日)	14,242	3,782.00	14,242	0
第9回普通株式新株予約権	2005年3月31日(2015年3月31日)	10,094	40.34 ^{米ドル}	10,094	0
第10回普通株式新株予約権	2005年11月17日(2015年11月16日)	11,241	4,060.00	11,241	0
第11回普通株式新株予約権	2005年11月17日(2015年11月17日)	13,675	34.14 ^{米ドル}	13,675	0

(注1) 第1回から第11回までの新株予約権は、いずれもストック・オプション付与を目的として無償にて発行したものです。

(注2) 第2回、第5回および第8回の子会社連動株式新株予約権は、いずれもすべて行使されました。

転換社債

	発行年月日	年限(年)	利率(%)	発行総額(百万円)	転換価額(円)	社債残高(百万円) (転換率)
ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	2003年12月18日	5	0	250,000	5,605.0	250,000 (0%)
米貨建転換社債	2000年4月17日	10	0	57,331 ^{千米ドル}	13,220.0	46,276 ^{千米ドル} (0%)
米貨建転換社債	2001年4月16日	10	0	77,056 ^{千米ドル}	8,814.0	49,273 ^{千米ドル} (0%)
米貨建転換社債	2001年12月17日	5	0	57,307 ^{千米ドル}	5,952.23	32,728 ^{千米ドル} (41.5%)
米貨建転換社債	2002年4月15日	10	0	67,297 ^{千米ドル}	6,931.0	39,067 ^{千米ドル} (0%)

(注1) 転換社債型新株予約権付社債(発行総額2,500億円)の新株予約権は、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅し、社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、また、新株予約権の価値と、社債の利率、発行価額等のその他の発行条件により得られる経済的な価値とを勘案して、その発行価額を無償としたものです。

(注2) 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てを目的として発行したものです。なお、転換率が0%の米貨建転換社債は、失権分としてその一部を買い消したことにともない、発行総額と社債残高がそれぞれ一致していません。

新株引受権付社債

	発行年月日	年限(年)	利率(%)	発行総額(百万円)	行使価額(円)	新株引受権未行使額 (百万円)(行使率)
第10回無担保新株引受権付社債	2000年10月19日	6	1.55	12,000	12,457.0	11,490(0%)
第13回無担保新株引受権付社債	2001年12月21日	6	0.9	7,300	6,039.0	6,920(0%)
第14回無担保新株引受権付社債	2001年12月21日	6	0.9	150	2,962.3	—(100%)

(注1) 新株引受権付社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等(第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債についてはソニーコミュニケーションネットワーク(株)の取締役等)に対し支給することを目的として発行したものです。なお、第10回および第13回の無担保新株引受権付社債については、行使率はいずれも0%ですが、失権分として新株引受権の一部を消却したことにともない、発行総額と新株引受権未行使額がそれぞれ一致していません。

(注2) 第7回無担保新株引受権付社債(40億円)は、2005年8月23日に満期償還されました。

普通社債

	発行年月日	年限(年)	利率(%)	発行総額(百万円)	社債残高(百万円)
第7回2号無担保普通社債	2000年7月26日	7	1.99	15,000	15,000
第8回2号無担保普通社債	2000年7月26日	10	変動	5,000	4,900
第9回無担保普通社債	2000年9月13日	10	2.04	50,000	50,000
第11回無担保普通社債	2001年9月17日	5	0.64	100,000	100,000
第12回無担保普通社債	2001年9月17日	10	1.52	50,000	50,000
第15回無担保普通社債	2005年9月8日	5	0.80	50,000	50,000
第16回無担保普通社債	2005年9月8日	7	1.16	40,000	40,000
第17回無担保普通社債	2005年9月8日	10	1.57	30,000	30,000
第18回無担保普通社債	2006年2月28日	4	1.01	40,000	40,000
第19回無担保普通社債	2006年2月28日	7	1.52	35,000	35,000
第20回無担保普通社債	2006年2月28日	10	1.75	25,000	25,000

(注1) 2号無担保普通社債は、いずれもアイフ(株)の吸収合併にともない継承したものです。なお、第8回2号無担保普通社債については、額面総額1億円が買い消されています。

(注2) 第8回2号無担保普通社債の利率は、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き1.00%を加えた利率(ただし、計算の結果がゼロを下回る場合には0%)となります。

(注3) 第8回無担保普通社債(1,000億円)および第6回2号無担保普通社債(150億円)は、2005年9月13日および10月21日にそれぞれ満期償還されました。

投資家メモ

本社所在地

ソニー株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35

TEL: 03-5448-2111 (代表)

FAX: 03-5448-2244

IR窓口

ご質問または補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

■日本

ソニー株式会社

IR部

TEL: 03-5448-2111 (代表)

FAX: 03-5448-2244

■米国

Sony Corporation of America

Investor Relations

550 Madison Avenue, 27th Floor,

New York, NY 10022-3211

TEL: U.S. and Canada 800-556-3411

International 1-402-573-9867

FAX: 1-212-833-6938

■英国

Sony Global Treasury Services Plc.

Investor Relations

11th Floor, St. Helens, 1 Undershaft

London EC3A 8EE

TEL: 44-20-7444-9713

FAX: 44-20-7444-9763

定時株主総会

6月

独立監査人

あらた監査法人

〒108-0023 東京都港区芝浦4-2-8

住友不動産三田ツインビル東館13階

ADR株主名簿管理人

JPMorgan Chase Bank N.A.

4 New York Plaza, New York,

NY 10004, U.S.A.

■連絡先

JPMorgan Service Center

JPMorgan Chase Bank

P.O. Box 43013

Providence, RI 02940-3013

TEL: U.S. 800-360-4522

International 1-781-575-4328

副株主名簿管理人

CIBC Mellon Trust Company

2001 University Street, 16th Floor,

Montreal, Quebec, H3A 2A6, Canada

TEL: 1-514-285-3600

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

TEL: 03-3212-1211

海外上場証券取引所

ニューヨーク、ロンドン

国内上場証券取引所

東京、大阪

株主数

718,449名(2006年3月31日現在)

CSR(企業の社会的責任)活動に関する情報

ソニーのCSRや環境活動および“CSRレポート”は下記のホームページにてご覧いただけます。

日本語: <http://www.sony.co.jp/csr/>

英語: <http://www.sony.net/csr/>

上記活動に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

ソニー株式会社

CSR部

TEL: 03-5448-3533

FAX: 03-5448-7838

投資家向けウェブサイト

ソニーは、インターネット上に投資家向けのホームページを開設し、最新の会社業績やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

日本語 <http://www.sony.co.jp/IR/>

英語 <http://www.sony.net/IR/>

アニュアルレポート 2006年 3月期
ソニー株式会社

Printed in Japan

